

# JOYO

## 常陽銀行 80年史

この10年のあゆみ

# BANK



おかげさまで80周年。ともに未来を創ります。

## 経営理念

# 『健全、協創、地域と共に』

地域金融機関として、お客さまのため、地域のために  
何ができるのか、懸命に考え実践してまいります。

当行は、「健全、協創、地域と共に」という経営理念のもと、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

地域への円滑な金融サービスのご提供という本来業務の実践の姿こそが、当行が考える「地域貢献の姿」です。

「お客さま中心主義」に徹し、お客さまのニーズに合った最適な金融サービスをご提供することによって、お客さま・地域社会との信頼関係を深めるとともに、健全性、収益性を高め、企業価値を向上させてまいります。

「地域の未来を協創する

ベストパートナーバンク」を目指して

当行は、総合金融サービスの提供により、

お客さま、地域の課題解決に

貢献してまいります。

# 目次

## 本編

頭取ご挨拶	2
-------	---

## 序章 前史

1868年(明治元年)～1935年(昭和10年)	6
--------------------------	---

## 70年のあゆみ

1 常陽銀行の創立と金融統制下の経営 1935年度～1955年度[昭和10年度～30年度]	10
2 経済の高度成長と当行の対応 1956年度～1969年度[昭和31年度～44年度]	12
3 変貌する金融情勢と業容の拡大 1970年度～1974年度[昭和45年度～49年度]	14
4 低成長の定着と金融自由化への対応 1975年度～1986年度[昭和50年度～61年度]	16
5 金融新時代への本格的取り組み 1987年度～1991年度[昭和62年度～平成3年度]	18
6 バブル経済の崩壊と経営の強化 1992年度～1995年度[平成4年度～7年度]	20
7 顕在化する不良債権問題と経営戦略の革新 1996年度～2001年度[平成8年度～13年度]	22
8 質の高い金融サービス業への胎動 2002年度～2004年度[平成14年度～16年度]	24

## この10年のあゆみ

2005年(平成17年度)踊り場を脱し着実に景気回復	28
2006年(平成18年度)景気回復がいざなぎ景気を突破	32
2007年(平成19年度)強まる米国経済の不透明感	36
2008年(平成20年度)リーマンショックによる前例のない景気悪化	40
2009年(平成21年度)世界同時不況から徐々に持ち直す日本経済	44
2010年(平成22年度)脆弱な景気のまま大震災に直面	48
2011年(平成23年度)大震災を乗り越え回復傾向に	52
2012年(平成24年度)安倍内閣の経済政策(アベノミクス)への期待	56
2013年(平成25年度)消費税率引き上げ前の駆け込み需要	60
2014年(平成26年度)四半世紀ぶりとなる良好な経済状況	64

## 東日本大震災からの復興に向けた対応

初動対応・暫定対応・復旧対応	70
常陽地域復興プロジェクト「絆」	72

## 新たな未来に向けて

第12次中期経営計画の概要	80
未来協創プロジェクト「PLUS+」	81
創立80周年事業の展開	84
足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意について	86

## 資料編

合併系統図	90	第115～124期の損益計算書	106
役員の変遷	92	店舗関連年表	108
本部組織の変遷	94	店舗一覧	109
資本	98	関連会社の概要	112
主な経営指標等の推移	100	年表	113
第115～124期末貸借対照表	102		

## 頭取ご挨拶



日ごろ、皆さま方には常陽銀行をお引き立ていただき、厚く御礼申し上げます。

おかげさまで、当行は2015年7月30日をもちまして、創立80周年を迎えることができました。これもひとえに、お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまからの永年にわたるご支援の賜物であり、役職員一同、心より感謝申し上げます。

80周年を迎えるにあたり、皆さまの日ごろのご支援に感謝し、さまざまな記念事業を展開してまいりました。その一つとして行史の編纂を計画し、このほど「常陽銀行80年史」が完成いたしました。

当行はこれまで「二十年史」、「四十年史」、「七十年史」を発刊しておりますが、50周年、60周年の際にも、10年を区切りとして、それぞれ「この10年のあゆみ」を発刊してまいりました。

このたび、創立80周年を迎え、創立からの70年間を振り返るとともに、最近10年間の当行の取り組みを記念誌にまとめました。本書が、当行に対する皆さまのご理解を深める一助となれば幸いです。

顧みますと、当行は、1935年7月、水戸に本店を構える「常磐銀行」と土浦に本店を構える「五十銀行」が合併して発足し、80年にわたる歴史を積み重ね、今日の発展をみるにいたりました。これもひとえに、皆さまからのご愛顧の賜物であると重ねて御礼申し上げます。

同時に、これまで多くの難局を克服し、今日の当行発展の礎を築かれた諸先輩に対しましても、改めて敬意を表したいと存じます。

当行は、「健全、協創、地域と共に」の経営理念のもと、地域のさらなる成長・発展にグループ一丸となって取り組んでいきたいと考えております。

また、当行は今般、80年の歴史をふまえて新たな飛躍を目指していくため、足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意書を締結いたしました。

構造変化が進展する経営環境下においても、利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供し続け、地域の皆さまの成長をご支援し、地方創生のけん引役としての役割を発揮し続けてまいりたいと考えております。今後とも、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2016年1月

取締役頭取

寺門一義



# 序章 前史

---

# 序章 前史

## 1868年(明治元年)～1935年(昭和10年)

当行の設立は1935年(昭和10年)7月30日であるが、設立以前にさかのぼる常磐銀行と五十銀行の存在抜きに、当行の歴史を語ることはできない。そこで、当行の歴史に入る前に、序章として明治から昭和初期にかけて、茨城県内の二大銀行として発展してきた常磐銀行と五十銀行の歴史について触れておきたい。

### 茨城県における銀行の生い立ち

1868年の明治維新後、産業や経済の近代化を図った日本政府は、1872年(明治5年)11月に国立銀行条例を公布し、国立銀行の設立を進めた。ここでいう国立銀行とは、国立銀行条例にもとづき設立された民間銀行のことで、紙幣の発行権限を持つという点で私立銀行とは異なっていた。この条例にもとづいて当初設立された国立銀行は、第一(東京)、第二(横浜)、第四(新潟)、第五(大阪)の4行であったが、1876年8月の国立銀行条例の改正により、全国に国立銀行の設立が相次いだ。

茨城県内では、水戸、土浦、古河の旧士族が中心となり、78年8月に第五十国立銀行(土浦)、9月に第百四国立銀行(水戸)、10月に第六十二国立銀行(水戸)、11月に第二十国立銀行(古河)の4行が設立された。

しかし、国立銀行の乱立により紙幣が大量に発行されインフレを引き起こす結果となったことから、政府は国立銀行の新設を禁止するとともに国立銀行としての営業年限を20年と定め、以降は私立銀行としてのみ存続させることとした。茨城県内では、第五十国立銀行が97年に株式会社土浦五十銀行(1923年には五十銀行と改称)として、第六十二国立銀行が98年に株式会社水戸六十二銀行としてそれぞれ私立銀行に改組され、後の当行設立の2つの柱となった。

水戸六十二銀行は、83年7月に大蔵省の検査で定款違反などを指摘され、営業停止の危機に直面した。また、1903年には経営に行き詰まり、休業状態に陥った。この二度の危機に救済の手を差し伸べたのが川崎銀行(本店東京)の創始者で茨城県出身の川崎八右衛門であった。川崎銀行の助けを得て、立ち直った水戸六十二銀行は、1907年7月に株式会社常磐銀行と改称して再出発した。

### 銀行の乱立と規制、大戦・震災による不況

一方、国立銀行の設立とは別に、為替、両替、貸付、預り金などの金融業を営む銀行類似会社が自然発生的に出現した。茨城県内においては、1881年(明治14年)末に23社の銀行類似会社が設立され、84年末には49社に達していた。

その後、小規模経営では成り立たず淘汰されたが、日清戦争による好況期を迎え、県内各地に資産家を中心として資本金5万円前後の小規模な私立銀行が新設された。1901年末には普通銀行52行、貯蓄銀行11行、農工銀行を合わせて64銀行に達するなど、多くの私立銀行が設立された。

このような小規模な私立銀行の乱立に伴う弊害に対して、政府は1901年8月、新設銀行についてそれぞれの地方の経済事情および発起人の身元や資産などの審査を厳重にし、資本金について会社組織の銀行は50万円以上、個人銀行は25万円以上(同年9月には50万円以上)の制限を設けて乱立を抑えた。

さらに、銀行乱立の弊害に苦慮した政府は、銀行行政を強化して銀行合同を推進する方針を打ち出し、日露戦争後には、資本金の増額(100万円以上)や小銀行の合併整理を通達した。

1914年(大正3年)7月～18年11月の第1次世界大戦がもたらした未曾有の好況も1920年の第1次反動恐慌によって終わり、1922年の第2次恐慌から1923年9月の関東大震災によって、不況はますます深刻化していった。

特に関東大震災時には関東一円の銀行はいずれも一時休業状態に陥り、政府および日本銀行は各種の救済措置を断行した。



## 合併の背景

茨城県においては、1921年（大正10年）に茨城県銀行組合を結成して、県内金融の調整を図り、翌22年には県知事を会長とする銀行合同期成会が設置され、合同の方策について次の2案を決議した。

第1案：既設有力銀行に合併し、被合併銀行はその支店となること。

第2案：地方の状況、その他取引関係により数多の銀行を合併新設すること。

第1案については常磐、五十両行を中心とする合併が急速に進んだものの、第2案については多賀、日立、久慈、鉾田の各行の間で新銀行創設の計画は実現しなかった。

27年（昭和2年）3月、関東大震災の善後処理および震災手形損失補償などの審議に際し、片岡直温蔵相の「東京渡辺銀行が破綻した」という失言が発端となって、その翌日に同銀行ならびに同系貯蓄銀行が休業した。以降、京浜地区の中小銀行が休業に追い込まれ、大銀行を除くほとんどの銀行が取り付け騒ぎにあり、人心の動揺は深刻を極めた。

翌4月には台湾銀行の突然の休業により金融界は緊張の度を加え、全国的に銀行取り付けが激化した。27年の金融恐慌である。政府は3週間にわたる支払猶予令（モラトリアム）を実施し恐慌を静めた。しかしながら、29年10月、ニューヨーク株式市場の大暴落を機に世界恐慌が勃発した。

## 合併の経緯

世界恐慌は、我が国にも物価の下落、生産の減少、貿易の縮小、中小企業の倒産と失業者の増大をもたらした。金融市場もまた暗黒の時代に入った。福島、栃木、千葉、埼玉などの隣県の各地では銀行に取り付けが起り休業する銀行が続出したが、茨城県内では大正末期に銀行の集中化が進捗したため、恐慌の荒波を乗り切ることができた。常磐、五十両行を中心とした県内銀行の大合併は、地方金融界の混乱を未然に防止したものとして高く評価されている。

しかしながら不況は長引き、常磐と五十両行では茨城県内に20カ所の重複営業店を有し、経済力の乏しい狭い地域内で激しい競争が行われていた。このほか、

三ツ輪銀行、石岡銀行、猿田公益銀行、茨城貯蓄銀行、茨城農工銀行などがひしめき合っていた。

すでに、「銀行法」（1928年1月）が施行されて金融制度の改善が進むと同時に、地方銀行の整理統合が急速に進展していた。利益の低下を余儀なくされている茨城県内の銀行も、金融統制のうえから遠からず合併することが必至であった。

1934年（昭和9年）10月、大蔵省は常磐、五十両行代表者に対して両行合併を勧め、翌35年3月30日、当局から大蔵省基本案が提示された。

- (1) 合併は新立銀行とする
- (2) 資本金は1,000万円程度とする
- (3) 資産中から所有不動産、不良債権を除却する
- (4) 常磐銀行は現資本の6割5分、五十銀行は4割5分
- (5) この資本金に対し各1割の積立金を持ち込む

この提示を受けた両行頭取は協議のうえ、契約書案を作成し、当期内に実行に移る旨の答弁を行った。同年5月22日に大蔵省から内認可指令が到着し、6月2日に両行とも臨時株主総会を開催して合併を決定した。

### コラム Column

#### 当行名称由来記

三宅亮一第2代頭取は、新銀行の名称について当行四十年史において、次のように書き記している。

「“常陽”の名付け親は龜山 甚 初代頭取である。龜山さんはこの名称に少なからず苦心した。新名称が旧両行の面目を傷つけないよう、常磐と五十のいずれにも無縁の文字を狙いつつも、両行は共に茨城県に故郷（ふるさと）を持つ地方銀行だから、一字だけでも地縁（ふるさと）を表示したいと考えていた。大学の国漢文教授や易学の先生、さらには姓名判断の専門家などの知恵も借りたが、なかなか決まらなかった。

地縁を表すには“常”の字のほかはない。しかし、“常”は“常磐”に通じるので、龜山さんはこの字を用いることに躊躇し、遂に合併実行期日が迫ってくるまで発表し得なかった。幸いにも“常陽”の名称が五十側役員諸賢にも異議なく容れられたので胸をなでおろした。

常陽とは常陸と同義である。

“陽”は太陽を意味する。エネルギーの源泉で森羅万象の新陳代謝を支配しつつ、自身は永劫不滅、即ち銀行の悠久を象徴している。明るく前向きであり、進み行く姿である。“常陽”は地縁と明るさと前進とエネルギーと悠久とを包含兼備した絶妙な名称である。我々はこの名を恥ずかしめないように励精を続けたい。」



# 70年のあゆみ

---

---

# 1 常陽銀行の創立と金融統制下の経営

## 1935年度～1955年度[昭和10年度～30年度]

### 常陽銀行の創立

常陽銀行は、1935年(昭和10年)7月30日、常磐銀行と五十銀行が合併して設立された。創立総会は同日、茨城農工会館(水戸市)において開催。設立委員龜山 甚が議長に任じられて議事に入った。創立総会においては、常磐銀行および五十銀行合併による常陽銀行設立に関する事項の報告が行われ、その報告および定款が満場一致で承認された。引き続いて役員を選任が行われ、9名の取締役、3名の監査役が決定した。そのなかから会社を代表する取締役に龜山 甚が選ばれ、初代頭取となった。

創立翌年の36年5月、政府の「一県一行主義」によって、地方銀行の統合が強く要請されることとなり、当行も大蔵省の勸奨により39年に三ツ輪銀行を吸収合併、42年に石岡銀行と猿田公益銀行を買収した。さらに45年に茨城貯蓄銀行を合併し、当行は名実ともに茨城県唯一の地元銀行としての態勢を整えた。



創立当時の本店

### 戦時下の被害

1944年(昭和19年)6月の北九州地区への爆撃以来、東京が45年3月10日に大空襲を受けるなど、本土空襲は激化し全国に及んだ。当行も甚大な被害を受け、45年7月10日の仙台市空襲で仙台支店と南町通出張所が焼失、日立支店は45年7月19日の空襲で全焼、45年8月2日には水戸市が空襲を受け、本店は大部分を焼失し、本店分室も焼け落ちた。太平洋戦争後、徴兵

はもとより国民徴用令が強化されてからは、徴兵、徴用者、軍需産業への転職などが相次ぎ、男子行員が極端に不足していった。

### 戦時下10年間の当行の業績推移

戦時下の困難な状況にありながらも、当行は順調に成長を遂げていった。創立時(35年12月末)と終戦時(45年9月末)の10年間の当行の業績(主要勘定)を比べると、預金は23倍、貸出金は13倍、有価証券は33倍に達し、店舗74カ所、1,400名を超える行員を擁するようになっていた。41年度から45年度の戦時中における預金の推移をみると、当行の増加率は、地方銀行平均よりも相当上回っており、42年度上期にはすでに総預金において全国地方銀行4位になっていた。



昭和20年代の当行商品の一例

### 戦後インフレの進行と金融非常措置

1945年(昭和20年)8月15日、我が国は「ポツダム宣言」を受諾し、日本の敗戦で大戦の終止符が打たれた。終戦によって、軍需会社への補償金、軍人や軍属への退職金の支払いなどが必要となり、日本銀行券が大量に増発された。これらの資金は過剰購買力となって、インフレを引き起こして経済を混乱させた。45年当時の当行の貸出金は、終戦時の1億8,237万円から4ヵ月半後の年末には2倍以上の4億1,756万円に達していた。

46年2月16日、政府はインフレ進行の防止と民生の安定を図るため、「経済危機緊急対策」を発表した。

日本銀行券の発行高は、非常措置によって一時収縮をみせたが、その後再び増勢に転じ、46年9月には旧円の発行高が過去最高水準を突破した。さらに政府は47年1月、健全財政への転換を声明、日本銀行も公定歩合より高い金利を課する高率適用制度を復活、強化を断行するなど、種々のインフレ抑制策を進めた。

## 営業店舗の整備

終戦直後の経済混乱期、貯蓄の奨励、預金の吸収のため、営業店舗の増設が必要であり、当行は出張所を中心に営業基盤の拡充に努めた。一方、1949年（昭和24年）9月の大蔵省銀行局長通達により、過剰店舗の統廃合が奨励され、店舗の配置転換を推進する基本方針が明らかにされた。当行もこの方針に沿って、50年4月から9月の間に8出張所、3分室を支店に格上げし、2出張所を廃止した。50年9月には、新たな預金専門店舗の制度が設けられ、当行では布川、真鍋の2支店が預金専門店となった。50年10月から51年3月の間には、10出張所を支店昇格したほか、白河支店を開設した。また、51年3月には、日立製作所内の3出張員詰所を廃止。これらの結果、茨城67、福島10、宮城2、栃木3、千葉1、東京1、計84カ店となり、当行の店舗整備は完了した。

## 特需と日本経済の自主独立

1950年（昭和25年）6月に勃発した朝鮮戦争により、朝鮮半島に米軍の戦略物資を供給するという「特需」に恵まれ、低迷していた日本経済が一変した。滞貨は一掃され、休眠状態にあった重化学工業の設備が稼動を始め、企業の量産体制が整えられた。日本の輸出は急増し、国際収支は改善され、黒字が累積するようになった。

その頃、米ソ両陣営の「冷たい戦争」が激しさを増すなかで、米国は日本の政治的独立を望み、51年9月8日、サンフランシスコにおいて対日平和条約と日米安全保障条約の調印を交わした。戦後約7年間、連合国総司令部の占領下にあった我が国は、国際社会への復帰を果たし、経済自立への道をあゆむことになった。

## 常陽経済研究室と義烈館の寄贈

当行の文化支援活動は、「常陽経済研究室」や「義烈館」の寄贈など、すでに1950年代には始まっていた。1952年（昭和27年）3月、常陽経済研究室を茨城大学に寄贈し図書購入費の寄付も継続的に行った。また、義烈館は当行20周年記念事業の一環として、水戸藩の第2代藩主徳川光圀（義公）と第9代藩主徳川斉昭（烈公）の偉業を伝える歴史博物館として常磐神社に寄贈したものである。

### コラム Column

## 昭和30年頃の支店建物

昭和30年頃は、歴史を感じさせるこんな建物もあった。



太田支店



日立支店



土浦支店



取手支店



潮来支店



古河支店



久下田支店



原町支店

## 2 経済の高度成長と当行の対応

### 1956年度～1969年度[昭和31年度～44年度]

#### 高度経済成長の開花

1956年(昭和31年)の経済白書では、1955年(昭和30年)をもって「もはや戦後ではない」と明言している。企業の設備投資を中心に景気上昇が本格化し、この好景気は建国以来であるという意味で「神武景気」と名付けられた。

しかし、57年に入ると国際収支が大幅な赤字となり、政府および日本銀行が強力な金融引き締め策をとったため、産業界は減益・減収、資金不足に陥り、操業短縮により在庫調整を行った。電力・陸運業などの一部を除き全面的に業績が低下、減配・無配になった企業が目立ち、57年夏からは、いわゆる「なべ底不況」と呼ばれる景気の悪化を迎えた。58年の初めまで生産は停滞し、投資意欲の減退や操業率の低下がみられたが、58年の夏から在庫投資、個人消費、輸出が増勢し、景気は回復過程に入った。

60年12月、池田勇人内閣は経済重視の内政主義を打ち出し、「国民所得倍増を目標とする長期経済計画」を発表した。計画的な公共投資配分と民間経済の誘導を強調し、貿易自由化を推進、開放経済体制への大胆な移行を果たしたため、一般消費は好調に推移し、企業は強気に設備投資を進めた。その結果、実質国民総生産は約6年で、また、国民1人当たりの所得は約7年で2倍になった。58年から61年まで長期間続いた好況は、神武景気を上回る好景気という意味で「岩戸景気」と呼ばれた。

63年は、第18回オリンピック東京大会(翌64年10月10日～24日)開催を控えて、建設投資が活況を呈するなど景気は順調に上昇した。しかし、東京オリンピック終了後は金融引き締め策が再開され、景気は調整局面を迎えた。

#### 茨城県の経済発展

1955年(昭和30年)頃の我が国の工業化は、4大工業地帯とその周辺地域を中心に展開され、首都圏への産業と人口の集中が続いた。首都圏のエネルギーの確保という観点から原子力開発の本格的な取り組

みが始まり、55年12月に原子力基本法が制定された。原子力発電所の建設地には関東一円から8地区が候補にあがり、そのなかから水戸地区である東海村が決定された。東海村は当時人口1万1,000人、太平洋に面し松林が続く村だったが、原子力研究所、原子燃料公社、日本原子力発電などが建設され、関係機関の職員の転入によって人口は急増。同時に、職員のための商店やサービス業などが進出し、経済的な発展を遂げていった。

東海原子力センターの開発が進む一方で、茨城県も都市化、工業化の動きが高まった。こうした動向を背景に、茨城県当局は59年に「茨城県開発の構想」を公表し、開発計画の重点とその実現のための基幹となる事業を示し、工業の開発、農業生産構造の近代化、交通網の整備、水資源の開発利用、土地資源の開発利用、国土保全の6項目を重点施策に掲げた。その推進のための戦略的かつ基幹的事业として、常磐線の電化、国道6号線の整備、常陸川水門の建設、鬼怒南部土地改良事業などが具体的に取り上げられた。

#### 経営体制の充実

創立以来23年にわたって経営の陣頭にあった龜山頭取は、1958年(昭和33年)6月24日、会長に就任し、三宅亮一副頭取が頭取に就任した。三宅頭取は同年8月の地方幹事店長会議終了後の挨拶で自らの経営方針を「銀行という商売は、ことに地方銀行は地元社会全般がお客さんであることを常に念頭におかなければならない」と述べた。

9年後の67年11月10日、三宅頭取が会長に就任し、市田禎藏副頭取が3代目の頭取に就任した。戦後の業績の伸展と急速なインフレの進行を背景に、相次いで増資を実施、資本金は51年7月に3億円、56年11月に6億円、59年11月に12億円となった。さらに63年10月と67年10月にも増資し、資本金は48億円になった。資本金が増資され、株主総数が1万600余人に増加し、経営基盤が充実したことから、株式上場を決議して東京証券取引所第二部銘柄への上場を申請した。68年3月

に大蔵省の認可を得て、4月1日から上場を開始した。

69年2月1日には東証一部昇格の認可を得て上場替えを行った。初日の株価は126円、出来高は1万3,000株であった。地方銀行の一部上場は、横浜、静岡、北陸、足利、埼玉、駿河の各行に次いで、7番目であった。

## コンピュータへの移行

業容の拡大とともに事務処理が増大かつ複雑化したため、合理化のため、コンピュータシステムの導入は必須となった。そのため、1964年(昭和39年)度上期から導入の準備作業を開始。65年8月、本店新築と同時にIBM1440を2セット導入し、PCS(Punch Card System)作業の切り替えに着手した。1セットは預金、融資、本部統制、その他の業務処理に使用し、他の1セットは為替事務処理に充当された。同時に、普通預金利息計算のオフライン集中処理が開始された。

69年4月には、普通預金利息計算処理の全店実施、決算事務の集中処理などのために、IBM1440に代えてIBM360-40システムを導入した。これにより営業店の事務負担を軽減することができた。



預金貸付本部統計等処理用コンピュータシステム  
(IBM1440 1号機)

## 創立30周年記念式典と新本店の竣工

1965年(昭和40年)は、当行創立30周年の記念すべき年であった。周年記念事業の一環として、63年1月23日に新本店が着工、65年6月30日に竣工した。当行の新しい象徴ともいべき新本店は、地上8階、地下1階、塔屋2階建てで、1階は壁に大理石を使用、2階までの吹き抜けとなる大空間が確保されていた。

創立30周年記念式典は65年7月30日、新本店にて挙行された。三宅頭取は挨拶で「店が大きく立派になったらむしろ以前より一層経営に気を付けムダを慎み、

また小口の取引を大切にする。(中略)一銭を大切にすることこそ本店新築の真の意義である」と述べて行員の気持ちを引き締めた。



本店完成のテープを切る三宅頭取

## 都内と大阪の店舗網充実

東京に隣接する地域の地方銀行では、埼玉銀行が25カ店、千葉銀行が8カ店の都内店舗を有し、それぞれ有機的営業を行っていた。こうしたなか、当行は大蔵省に対して、茨城県が東京都の経済圏に位置することを説明し、銀座支店(53年12月)を皮切りに新宿支店(57年10月)、上野支店(61年4月)、池袋支店(64年8月)、堀留支店(65年7月)、押上支店(67年8月)と逐次ネットワークを充実していった。中堅中小企業を主力とし、さらに茨城県ならびに福島県など営業基盤との結びつきの深い取引先を中心に深耕を進めた。

東京支店は、65年7月、八重洲三井ビルへ移転し、同時に旧東京支店は新たに堀留支店となった。旧東京支店の建物が戦前の重厚さを誇るのに対し、新東京支店は東京駅八重洲口と旧都庁(現東京国際フォーラム)のほぼ中央に位置し、中央オフィス街にふさわしい景観を示していた。

また、当行にとって、関西地区の中心である大阪市内への進出はかねてからの念願であった。鹿島臨海工業地帯への進出企業のなかで、住友金属工業は69年1月の操業を目指して圧延設備の建設を進め、それに付随して関西系関連下請け企業の進出も数多く予想された。そのほか、従来から大阪地区に本社のある企業、大阪に支社や工場等を持つ企業との取引も多く、これら資金トレースを図ることが営業上の重要な課題であった。このような背景のもとに、69年9月に大阪支店が開設された。

## 3 変貌する金融情勢と業容の拡大

1970年度～1974年度[昭和45年度～49年度]

### 転換期を迎えた我が国経済

1971年(昭和46年)8月15日、ニクソン米大統領は、金・ドル交換の一時停止などの国際金融対策を骨子とする経済緊急対策を発表した。「ニクソンショック」と呼ばれ、各国の金融界に衝撃を与え、欧州諸国は外国為替市場を軒並み閉鎖した。しかし、我が国だけは市場を閉鎖しなかったため、猛烈な勢いでドル売りが殺到、日本銀行の買い支えも限界に達して、8月28日に変動相場制へ移行した。

ニクソンショックによる円切り上げ以後、政府は輸出抑制に対処する国内需要拡大のため積極的な金融緩和策を推進するとともに、輸入促進策と内需拡大策を盛り込んで景気の回復を図った。

こうした緩和政策によって、金融機関、民間企業、商社などの資金的余裕が拡大し、民間には過剰流動性が顕著となった。これらの資金を運用するため土地が最も有利な投資対象として選択され、土地に対する大規模な投資が始められた。

72年6月、田中角栄通産大臣は「日本列島改造論」を発表、7月に発足した田中内閣は国土総合開発庁や開発公団を設置して列島改造に乗り出した。このため、72年秋以降、国内景気は急激に拡大したが、地価の暴騰に伴って物価が上昇しインフレは加速度を増した。

こうした事態に対して日本銀行は、73年1月、預金準備率の引き上げ、窓口規制の強化、公定歩合の引き上げなど金融引き締め政策を転じた。政府は財政面においても、公共事業の抑制、財政支出の繰り延べを実施したほか、物価抑制策を展開した。しかし、これらの対策が十分に浸透しないうちに「石油危機」に見舞われた。

73年10月、第4次中東戦争に端を発したOAPEC(アラブ石油輸出国機構)の石油供給削減と、それに続く原油価格の大幅引き上げが発表された。我が国はエネルギー資源の大部分を中東産油国に依存していただけにその影響は大きかった。石油や電力の消費節減による生産減少に加え、先行き不安を背景に買い占め、売り惜しみ、便乗値上げが誘発され、数カ月

の間に卸売物価、消費者物価とも急騰して狂乱物価を引き起こし、混乱状態を招いた。74年度の実質経済成長率は、戦後初めてマイナスを記録し、高度経済成長の終焉、日本国経済の転換期の到来となった。

### 躍進する茨城県経済

1965年(昭和40年)から70年にかけて停滞から発展に転じた茨城県経済は、日本国経済を上回る成長を遂げ、全国における本県の地位は著しく向上した。とりわけ、鹿島臨海工業地帯の造成をはじめ、筑波研究学園都市の建設などの大規模開発プロジェクト、さらに、首都50キロ圏の県南地域における人口ならびに工業の増加などにより、70年代前半の県勢は飛躍的に発展した。

本県の人口は、戦後から約200万人でほぼ横ばいに推移してきたが、首都圏の外延的拡大(ベッドタウン化など)を背景に65年以降増加傾向に転じ、65年には60年の0.4%増にあたる9,000人増え、70年には65年の4.2%増の8万7,000人増加し、その後も増加傾向を強めた。



筑波研究学園都市(写真提供:茨城県)

### 営業店舗網の充実

1965年(昭和40年)以降、茨城県と隣接県、特に関東各県との経済交流が急速に活発化し、当行は栃木、千葉、埼玉の各県の主要都市に店舗を設置する構想を固め、営業基盤の拡大と連携の強化を図った。



66年7月に宇都宮支店を開設、71年6月には埼玉県下に初めての店舗となる越谷支店を開設した。さらに、71年11月に千葉支店、72年11月に松戸支店、74年5月に我孫子支店を開設した。

茨城県外への進出と並行して県内店舗網も充実させ、63年12月に神栖出張所、69年6月に井野出張所、71年4月に千波支店をそれぞれ開設した。

72年以降、都市銀行をはじめとする他県に本拠を有する銀行は、県南地域を中心に県内進出を活発化させてきた。当行は、それに対抗する意味から、72年10月に水戸卸売出張所、牛久支店、73年7月に古河東支店、11月に兎平支店、研究学園都市支店、75年4月に戸頭支店、7月に赤塚支店を新設し県内店舗の充実を図った。

## 預金増強と融資基盤の強化

1970年（昭和45年）以降、茨城県内においては、都市銀行が進出し、相互銀行や信用金庫などの中小金融機関の著しい預金増勢が相次いだ。こうした事情を背景にして、当行は預金と融資の増強について基本方針を打ち出した。

まず、預金増強面では、主要営業地盤の発展を背景として、量的拡大と営業基盤の強化を図る二面施策を展開した。量的拡大については、73年度末に実質預金残高1兆円を達成し、地方銀行ビッグ3入りを目標とした。営業基盤の強化では、中小企業取引および家計取引の拡大・強化のため、「本部からの経営目標の指示」「営業店別の基盤取引目標の指示」「営業店臨店指導の強化」に取り組んだ。

融資方針の中核となったのが、融資基盤の育成であり、お客さまのニーズにあった個人向けローン商品の推進、低利でしかも返済しやすい住宅ローンの開発をはじめ、経営相談の充実などを通じた中小企業や個人事業主、農業者との融資取引の推進を図った。

## 総合オンラインシステムの稼働

1971年（昭和46年）7月、コンピュータ集中処理部門の機能拡充のため事務センターを水戸市新原一丁目に竣工した。鉄筋コンクリート建て、地下2階、地上5階で、当時この規模の事務センターは大規模なもの

であった。

普通預金業務と為替業務を対象とした、第1期オンライン業務は71年11月から開始された。翌72年3月までに普通預金業務33カ店、為替業務69カ店の移行を完了した。73年11月には第1期オンライン業務は全店舗で実施されるようになった。

第2期オンライン業務は、定期預金、通知預金の預金業務、商業手形、荷付為替手形、手形貸付、証書貸付、支払承諾などの融資業務が対象で、74年11月に全営業店でオンライン化が完成した。



事務センター



HITAC8500システム

## 冷え込む国内景気のなか、収益は順調に増加

1970年度（昭和45年度）から73年度上期までの間、収益は順調に増加した。

73年度下期に入ると、第1次石油危機の発生によって金融引き締め政策がとられた影響で国内景気は一気に冷え込み、経常収支率は70年度上期の74.9%から74年度下期の79.2%に悪化した。こうした経済環境のなか、当行は利鞘の拡大に努めるとともに、順調に預貸金の残高を伸ばし、73年度下期に初めて当期利益金は30億円を突破、その後も順調に増益基調を維持していった。

## 4 低成長の定着と金融自由化への対応

### 1975年度～1986年度[昭和50年度～61年度]

#### 第2次石油危機の回復から金融自由化へ

1979年(昭和54年)、イランの石油輸出停止による石油需給の逼迫を機に、第2次石油危機が発生した。80年以降、欧米主要国の実質経済成長率は軒並み鈍化し、先進国、発展途上国を問わず、同時かつ広範にわたる不況に陥った。

世界同時不況は83年に入って回復に転じ、我が国の景気も83年初頭を底に回復に向かった。この頃から、我が国は大幅な国際収支の黒字を計上するようになり、日米の貿易不均衡が顕著になった。こうした背景から、海外とりわけ米国から金融の自由化を強く迫られた。83年11月に開催された日米首脳会談では「安すぎる円と高すぎるドル」を主要テーマとし、米国側は我が国の金融・資本市場の閉鎖性を指摘、「円の国際化」と「金融・資本市場の自由化」を強く迫った。日本側は米国側の要請を基本的に受け入れることにし、国際通貨制度が有効に機能するためには、開放された自由な金融・資本市場の自由化に前向きに取り組むといった点で合意をみた。

#### プラザ合意

1985年(昭和60年)9月22日、先進5カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)がニューヨークのプラザホテルで開催され、ドル高を是正するために協調介入することで合意した。国際経済体制の大きな転換点の一つになる歴史的な合意であった。

この「プラザ合意」を踏まえて、G5の各国通貨当局は為替市場でいっせいにドル売り、自国通貨買いの為替介入を実行した。この協調介入は絶大な効果を発揮し、行き過ぎたドル高は急速に修正されていった。特に円の対ドル相場は急騰し、わずか2年余りの間に円の価値は2倍に跳ね上がった。

円高が始まった85年夏以降、生産活動は輸出関連産業を中心に停滞感が強まった。公定歩合は86年に入ると3回、第1次石油危機からの回復過程と並ぶ3.5%にまで引き下げられた。その後、国際的な政策協調

に沿って2.5%まで引き下げられ、戦後最低水準を更新した。

#### 青鹿頭取の就任と中期経営計画の策定

創立40周年記念日の75年7月30日、市田頭取が会長に、青鹿明司副頭取が頭取に就任した。同日行われた創立40周年記念式典における就任挨拶で、青鹿新頭取は「地域社会への創造的参画」を訴え、「地域の繁栄の中に当行の発展の源泉がある」と役職員に伝えた。その教えは当行の隅々まで浸透していった。

1983年(昭和58年)7月、同年4月から86年3月までの3年にわたる「中期経営計画-金融新時代への挑戦」を策定した。基本方針として、①地域への創造的参画、②地域金融秩序の維持、③活力ある職場風土の醸成の3つが掲げられた。

#### 家計取引のメイン化推進

1970年代後半以降は預金の増強が推進され、とりわけ個人預金については、定期預金の増強とともに、個人取引基盤の拡大が重視され、家計取引のメイン化に取り組むことになった。

その重要な施策が、企業の従業員取引、特に給与振込(給振)と財形の推進であった。

低成長経済に移行し経営合理化の必要性が高まっていったことから、企業による給振制度の採用が促進された。また、1975年(昭和50年)10月の「勤労者財産形成給付金制度」、78年10月の「勤労者財産形成基金制度」の発足に刺激され、財形貯蓄制度を採用する企業が急増していった。

#### 地域貢献活動への積極的な取り組み

1975年(昭和50年)の創立40周年事業に際して、新商品、新サービスの取り扱いを開始したほか、茨城県公害防止協会の基金ならびに茨城県胃癌集団検診車整備資金に対し、寄付という形で資金提供を行った。

1978年(昭和53年)には茨城県産業会館建設のため寄付をした。

地域福祉につながる取り組みも開始した。77年7月、全国の金融機関に先がけ、本店営業部に耳の不自由なお客さまのための「手話の窓口」を開設した。手話の窓口は、日本金融通信社の77年度「ニッキン賞」を受賞した。



手話講習会

84年度から85年度にかけて地域交流活動をいっそう盛り上げるため、全店統一キャンペーンとして、茨城県内養護施設の児童を科学万博へ招待するための行内募金運動、創立50周年に向けたロータスクーボン特別収集キャンペーンを展開した。

さらに、創立50周年の記念事業として、茨城県の芸術や文化の振興と個人生活の向上に寄与することを目的として、82年3月に「財団法人常陽藝文センター」を設立した。

「藝文」は、学問、技芸の総称として用いられた古語であり、人間生活に欠くことのできない領域を表している。この名称は、「もの」の豊かさから「こころ」の潤いを求める方向へ人々の価値観が移りつつあることを踏まえ、地域の芸術、文化に関する普及事業などを通して、潤いのある郷土づくり、豊かでゆとりのある個人生活づくりに貢献していくという決意を込めたものであった。

同財団の主な事業内容としては、音楽会、観劇、美術展覧会の開催など芸術、文化の普及啓蒙事業や社会人の教養研修事業を柱とし、地域の文化に関する調査研究事業、資料の収集ならびに公開のほか、地域の文化団体との連携・交流や月刊機関誌『常陽藝文』の刊行などを行うことにした。初年度(82年度)の事業としては、茨城県民3,000人を対象とする「県民の文化に関する意識と活動の調査」のほか、茨城県郷土資料のレファレンスサービスを開始し、83年7月に

はこれらのデータを取りまとめた『茨城県郷土資料総合目録』を茨城県内公共図書館などに寄贈した。また、83年4月から主として茨城県内の個人層を対象とした会員組織「藝文友の会」が発足した。



常陽藝文センター竣工

## 業績の推移

1975年度(昭和50年度)から86年度にかけての12年間の業績は、前半低迷、後半回復と要約できる。

経常利益の推移でみると、前半は一進一退が続き、78年度下期には76億円、79年度上期には49億円と2期連続の減益となった。その後、新銀行法の施行で営業年度が半年から1年に変更された81年度決算では171億円、続く82年度も222億円と復調をみせ、84年度にはやや足踏みをしたものの、86年度には287億円と再び急拡大した。

営業純益も同様の動きをみせた。75年度上期に81億円あった営業純益は、75年度下期、76年度上期と2期連続減益となった後も伸び悩み、77年度下期には56億円とさらに落ち込む展開となった。その後、78年度に入ってようやく持ち直しに転じ、79年度下期には100億円と営業純益としては初の半期100億円の大台を突破した。しかし、80年度下期に入ると72億円と再び尻すぼみの様相を呈した後、順調に推移し始め、86年度には288億円と大きな伸びをみせた。

## 5 金融新時代への本格的取り組み

### 1987年度～1991年度[昭和62年度～平成3年度]

#### バブルの発生と崩壊

日本経済は、1987年度(昭和62年度)から約4年にわたって、5%前後の経済成長を実現した。企業により88年から90年にかけて活発な設備投資が行われるなど、本格的な景気拡大局面に入った。90年6月には景気拡大期間が43カ月となり、戦後最長の「いざなぎ景気」に次ぐ大型景気となった。

だが、1990年(平成2年)には、年初から株価の急落が始まるなど、各所にバブル崩壊の予兆が出始めた。地価は、90年3月の不動産融資総量規制、92年1月の地価税の実施などにより、株価に遅れること1年にして一気に下降に転じた。円為替相場も90年の年初に1ドル140円台であったものが4月には一時160円台に下げた。株式、地価、円のトリプル安以降、極めて厳しい長期の不況期を迎えることとなった。

#### 茨城県経済と地域開発プロジェクト

円高に伴う輸入原材料や製品価格の低下、物価の安定、資産インフレに支えられ、県内経済も拡大局面に入っていた。住宅投資や民間設備投資が活発となり、個人消費も堅調に推移した。

住宅建設も好調であった。1985年(昭和60年)頃までは年間2万5,000戸前後であったが、ピーク時の90年度には4万2,800戸という高水準の着工件数となった。

茨城県の金融機関の預金と融資は88年度、89年度を中心に高い伸びとなった。預金残高は91年度には14兆9,518億円となり、87年度対比で45%増加した。融資は91年度に6兆4,499億円となり、この間69%も増加した。この5年間は、融資の伸びが常に預金の伸びを上回るという、他の時期とは異なった傾向がみられた。

#### 第2次・第3次中期経済計画の展開

1987年度(昭和62年度)から1989年度(平成元年度)までの3年間、当行は第2次中期経営計画を実施した。第1次中計では業績が目標を上回ったことから、いっそ

うの飛躍を期するため、「金融新時代へ新たな躍進を目指して」が基本テーマとされた。このビジョン実現のために、第1次中計の①「地域社会に貢献する銀行」の理念を継承したほか、②「豊かな発展力をもつ銀行」③「強い競争力をもつ銀行」の3つの基本姿勢を打ち出した。

中計初年度、預貸金平残末残において当初計画を大幅に上回る業績を実現し、営業純益で増加額、増加率とも地方銀行上位行のトップとなった。88年度には、第2次中計を1年繰り上げ最終年度とした。

こうしたなか、88年7月30日、石川操頭取は頭取在任2年であったが、健康上の問題から後進に道を譲ることを決意し取締役相談役にしりぞき、代わって石川周副頭取が頭取に就任した。

第2次中計の1年繰り上げ達成を機会に、89年度から91年度までの中期経営計画を新たに策定することとなった。「明日へのチャレンジ」(ゆるぎない経営基盤を目指して)を基本理念とし、①総合金融サービス業への飛躍、②経営資源の積極活用、③自己資本の充実を主要戦略に掲げた。



ビジョン委員会がまとめた「あるべき姿」

#### 融資基盤の拡大強化

第2次・第3次中計のなかで最も重視されたのは、個人および中小企業取引の収益基盤の確立であった。中長期貸を柱に地元における融資増強が求められ、茨城県内融資シェアを1991年度(平成3年度)末には40%とすることを目標とした。

営業本部は各年度で統一キャンペーンを計画し、強力で推進した。87年度は、計画の100%達成を狙う「チャレンジ100運動-No.1の支店をめざそう」、88年度は「AAA(トリプルエー)プラン」を展開した。89年度上期には中小企業の新規開拓や消費者ローン推進を柱にした「地元取引増強V作戦」、91年度上期には融資平残増強運動を行うなど収益性の高い運用構造づくりの徹底を推進した。

## 相次ぐ出店と包括業務提携

第3次中期経営計画では、茨城県南、県北地域、県境地域を中心に積極的な出店が計画された。1987年度(昭和62年度)には4支店1出張所にとどまっていた出店は、その後大幅に増大し、88年度から91年度の4年間に16支店7出張所8代理店と総出店数は31カ店に上った。店舗外CD・ATMも87年度から91年度までの5年間に新たに100カ所を設置した。

業務提携による業容拡大にも積極的に取り組んだ。90年6月22日、当行と日興証券株式会社は、証券業務に関する包括的な業務提携を発表した。同月28日には、三菱信託銀行株式会社、第百生命保険相互会社、日本火災海上保険株式会社の信託、生命保険、損害保険3社と同様の包括的な業務提携を結んだ。これにより、当行の提携先は、証券3社、信託2社、生命保険1社、損害保険1社の計7社となった。

この包括業務提携は画期的なものであり、行内外で大きな話題となった。新聞各紙は「常陽銀行は、昨日、金融制度改革に対してこれまで最も革新的な対応を発表し、強力な首都圏のライバル行に一步、差をつけた形となった」(「フィナンシャル・タイムズ」(1990年6月29日)と評価した。当行の地方銀行界における企画力を際立たせる施策であった。



包括業務提携(1990年7月11日付「読売新聞」)

## 地域金融機関との提携強化

当行は、1980年代から茨城県内金融機関と共同オンライン業務提携を積極的に進めてきた。1987年(昭和62年)3月には茨城県信用農業協同組合連合会および同連合会の会員農業協同組合とCD・ATMを利用したオンライン提携の取り扱いを開始した。このオンラインサービスの名称を「茨城ネットサービス(略称I-NET)」とした。

88年5月、常陽土地西原ビル内にI-NET資金センターを創設し、89年2月には、「茨城ネット資金サービス(略称I-NET資金サービス)」の取り扱いを開始した。法人取引先の販売管理や資金管理を効率化する茨城県内全域を網羅したサービスであった。

90年6月、全国でも初の試みとして、茨城県内に本拠を持つ金融機関の経営者が一堂に会して地域金融のあり方などを話し合う地域金融懇談会(通称、地域金融サミット)を発足させた。参加したのは、当行のほか、I-NETに加盟する12金融機関で、事務局を当行に置き、半年に1回程度のペースで開催することになった。

## 海外拠点の展開と外為取引基盤の拡大

1987年(昭和62年)7月、米国市場対策としてニューヨークに駐在員事務所を開設した。89年4月には支店に昇格させ、当行初の海外支店として業務を開始した。

90年2月には、欧州大陸のほぼ中央に位置しEC本部があるベルギー王国首都ブラッセルに、欧州拠点として駐在員事務所を設置した。91年2月、その事務所を母体として、当行で初めての海外現地法人「欧州常陽銀行(JOYOBANK(EUROPE)S.A.)」を設立した。欧州地域での現地法人は、地方銀行としては横浜銀行に次いで2行目であった。92年4月には、ロンドン駐在員事務所が支店に昇格し、ロンドン支店となった。

アジア地域対策として、94年10月、香港に駐在員事務所を設置し、拠点を世界中に広げていった。

## 新人事制度の導入

1987年(昭和62年)4月、当行は19年ぶりに人事制度を抜本的に改正した。86年度に開始した新しい能力開発システム「常陽BESTプラン」を人事制度上で具体化したものであった。

新人事制度は、①コース別資格制度、②専門資格制度、③女子再雇用制度の3本柱からなる複線型キャリア選択制度であった。「コース別資格制度」は、「総合職」「一般職」「技術的」の3つのコースに区分し、各コース別に新しく職能資格を設けた。「専門資格制度」は、高度な専門能力を有する人材を積極的に評価、処遇し、育成していくことを目的とした。「女子再雇用制度」は、結婚、出産、育児などのため退職した女性行員が再度働ける機会を設けたもので、地方銀行としては初めての導入であった。

また、90年10月、茨城県友部町(現 笠間市)に新しい研修センターが竣工し、11月から人材育成の新たな総合研修拠点として業務を開始した。

## 6 バブル経済の崩壊と経営の強化

1992年度～1995年度[平成4年度～7年度]

### バブル崩壊と茨城県経済

我が国の景気は1991年(平成3年)2月をピークに下降に転じた。その後退期間は戦後2番目の長さを記録する長期不況となった。不動産価格は急落し、金融機関の土地担保融資や住宅金融専門会社向け融資に多額の不良債権が発生した。不良債権の累積は金融面での不安定化を招き、金融機関の経営破綻を生じさせることになった。

バブル崩壊は茨城県経済にも影響した。県内も長期不況に突入し、94年にやや回復感がみられたもののストック調整が続き停滞基調で推移した。

このような厳しい環境のなか、茨城県の主要プロジェクトは着実に進展していった。常陸那珂地区(93年7月に名称変更してひたちなか地区)の主要プロジェクトはほぼ全て着工となり、北関東自動車道(東水戸道路)も96年の一部供用に向け進展した。常磐新線(現つくばエクスプレス)は94年10月に着工となった。

一方、茨城県内金融機関の預金・貸出金はバブル時期と比べて緩やかながらも伸びていった。95年度末の預金残高は17兆3,788億円、92年度に比べ12%ほど増加し、貸出金については7兆5,102億円、11%の伸びであった。

### 第4次・第5次中期経営計画

1992年(平成4年)4月、第4次中期経営計画が開始された。基本目標を、「ベストパートナーバンクを目指して-新地域金融システムの構築-」とし、①地域構造変化への取り組み強化、②顧客ニーズへの創造的対応、③安定収益の確保、リスク管理の充実、④活力ある企業風土づくり、⑤システム基盤の確立、を重点施策として取り組んだ。

93年6月、石川周頭取が会長に就任し、代わって西野虎之介専務取締役が頭取に就任し、バブル崩壊後の難しい舵取りを任された。

西野頭取のもと、第4次中計の抜本的な見直しが必要とされ、93年度をもって1年繰り上げて終了することが決

定した。94年4月から96年3月までの、2年間の計画期間とする第5次中期経営計画「創造と実践・明日への道を拓け」がスタートした。従来、中期経営計画期間は3年であったが、体力回復に許される時間は少ないとの認識から、2年間に限定したリストラクチャリング(事業の再構築)計画となった。重点課題は①経費構造の再構築、②営業推進力の強化、③資産の健全性向上の3つであった。

### 営業推進力の強化

営業推進力を強化するための新商品として、1994年(平成6年)1月に新型の家計口座「スーパー総合口座(トータルプラン)」を発売した。また、若年層への取引拡大を狙って、94年3月にJリーグ鹿島アントラーズのキャラクターを掲載した通帳やカードを投入した。

営業力向上の取り組みとして、95年度下期には「渉外営業支援システム」を導入。小型情報機器である電子ノートを渉外担当者に持たせ、訪問計画の作成や顧客・商品・サービス情報の参照など渉外活動の効率化と、内部事務の省力化を支援するシステムであった。95年8月からの試行を経て96年6月には全店に拡大した。

95年3月、創立60周年記念事業の一環として、総合シンクタンクである「株式会社常陽産業研究所」を設立した。コンサルティング機能を軸とした総合金融サービスの営業力を強化するためのもので、中小企業を中心とした経営コンサルティング、地域計画の策定、産業・業界動向の調査研究、研修・人材育成サポート、経営情報誌の出版、会員同士の交流推進を主な事業内容とした。



アントラーズキャラクター通帳

## 資産の健全性向上への取り組み

1991年度(平成3年度)上期以降、当行の貸出資産についても元利金の延滞などにより不良債権化するケースが目立ち始め、不況の長期化から徐々に増加していった。92年度下期において、破綻先債権額は156億6,900万円、融資残高に対する比率で0.31%となった。その後、95年度上期における同債権額は322億6,700万円に積み上がり、同0.65%に高まった。95年度下期には破綻先債権のほか、延滞債権、金利減免債権、経営支援先債権を開示したが、その合計額は1,507億9,900万円、同2.98%に上昇した。同期の業務純益429億1,400万円の約3.5倍にあたる不良債権額となった。

もともと、他行との比較でみた場合、融資残高に対する比率は、95年9月末で当行が0.65%、地方銀行64行平均の同比率は0.68%、最も比率の高い銀行では2.12%にも達しており、当行は地方銀行では中位の水準であった。

当行では、93年4月、延滞債権の管理体制の強化ならびに整理促進を図るため、融資業務部融資指導グループ内に4名の債権管理チームを設置した。不良債権全般の計数管理と分析、延滞債権個別条件ごとの整理方針の立案、債務者との直接折衝などを担当することになった。

また、バブル経済の崩壊により信用リスクが増大し、よりの確な個社別審査と管理能力、リスク分析、評価手法の高度化が強く求められるようになった。92年7月に財務データ未入力先の中堅・中小企業格付制度を、94年1月に財務データ入力先の同制度を、95年5月には大企業格付制度をそれぞれ新しい格付制度として導入した。

## 広告宣伝活動の新たな展開

1989年(平成元年)7月に広報室を設置し、当行全体のイメージアップを図る広報活動に力を入れた。90年4月からはイメージキャラクターに篠笛奏者の福原百華を起用して、「伝統と新しさの融合」を訴求した。

90年6月にラジオによる広告を開始し、12月にボーナスPRのため銀行業界では初めてとなる飛行船を使った企業CMを行った。91年2月からのテレビ広告では、「とどけたいものいっぱい」というコピーで多様な金融サービスを提供していく企業姿勢を表現した。

93年8月には、茨城県の人気プロサッカーチームである鹿島アントラーズFCとアントラーズキャラクターの使用契約を結んだ。当行オリジナルのアントラーズグッズのPR品提供などを展開し、非常な好評を博した。



イメージ戦略による広告宣伝活動

## 福利厚生と地域貢献活動

1993年(平成5年)4月「積立特別休暇制度」「半日休暇制度」「介護休職制度」を新設した。92年7月に労働省から示されたガイドラインを受けたもので、地方銀行では当行が初めてであった。

また、94年7月には「クォーター休暇制度」を新設した。これは、4半期ごとに1日ずつ合計4日の有給休暇をクォーター休暇として計画的に取得できる制度で、誕生日や結婚記念日などを優先してスケジュール化できた。

地域貢献や交流活動の面では、93年1月から「一部室店一貢献運動」を展開した。本部各部、各営業店、グループ会社が、環境保全、環境美化活動、社会福祉活動など、それぞれの地域の实情に沿った形で自発的に地域貢献活動を行う運動である。

また、94年10月には人事部ヘルスケア事業室内に「常陽ボランティア倶楽部」を創設、当行行員およびグループ会社社員を対象にボランティア活動を行う会員の加入を募った。

さらに、95年7月に創立60周年記念事業の一環として、郷土の歴史や芸術文化、金融経済に関する資料を収集し、広く公開する「常陽史料館」を設立した。



常陽史料館の開館

## 7 顕在化する不良債権問題と経営戦略の革新

1996年度～2001年度[平成8年度～13年度]

### 低迷する日本経済

日本経済は、1996年(平成8年)初頭に停滞状態を脱した。しかし、97年4月に消費税率が3%から5%へ引き上げられるとともに、所得税、住民税の特別減税が廃止されるなど「財政緊縮策」が実施された。これらの施策は景気に水をさし、民間需要が大きく落ち込んだ。さらに、アジア通貨危機が重なり、97年度から99年度にかけて我が国経済はマイナス成長という深刻な事態に陥った。

政府は、景気てこ入れに向けて政策を転換し、98年11月に過去最大となる総事業費約24兆円の緊急経済対策を実施した。しかし、2000年5月には第一火災海上保険や第百生命保険、夏場以降はそごうや千代田生命保険などの大型破綻が相次ぎ、景気先行きに対する不透明感が増していった。

2001年3月、内閣府は月例経済報告で「現在の日本経済は緩やかなデフレである」との見解を示し、政府は戦後初めてのデフレ状態であることを認めた。同年2月、公定歩合を年0.5%から0.35%に引き下げ、事実上ゼロ金利を復活させた。さらに3月には従来の金融政策の枠を超えた量的緩和策の採用に踏み切った。

### 日本版ビッグバンとメガバンクの誕生

1996年(平成8年)11月、金融システムを改革する「2001年東京市場の再生に向けて」(日本版ビッグバン構想)が発表され、多くの規制が取り払われ、我が国の金融機関は淘汰と再編の時代を迎えることになった。

2000年10月にインターネット専門銀行ジャパネット銀行が開業、11月にはイトーヨーカ堂とセブン・イレブン・ジャパンによるアイワイバンク銀行(現:セブン銀行)の名称で一般事業会社による初めての銀行業への参入となった。2001年6月にはソニー銀行も開業した。

2000年9月に第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行は持ち株会社「みずほホールディングス」を設立した。2001年4月には東京三菱銀行、三菱信託銀行、日本信託銀行、東京信託銀行が持ち株会社「三菱東京フィナンシャルグループ」を、三和銀行、東海銀行、東洋

信託銀行の3行が持ち株会社「UFJホールディングス」をそれぞれ発足させた。また、同月に住友銀行とさくら銀行は合併して三井住友銀行となり、2002年12月には経営形態を持ち株会社「三井住友フィナンシャルグループ」へ移行した。さらに、2002年3月、大和銀行、近畿大阪銀行、奈良銀行の持ち株会社「大和銀行ホールディングス」の傘下にあさひ銀行が加わり、10月に「りそなホールディングス」に商号変更した。

この結果、98年に21行(都銀11、長信銀3、信託7)あった大手行は、7金融グループに再編された。

### 厳しい不況下の茨城県内企業

1997年(平成9年)まで緩やかな回復をみせた茨城県経済であったが、同年4月の消費税率引き上げによる消費停滞などにより98年には再び厳しい不況に突入した。経済活動は萎縮し、地価下落幅の拡大、企業倒産の高水準、雇用不安など、かつてないほどの厳しい状況に見舞われた。最悪期であった98年7～9月期は、常陽地域研究センターの主要企業経営動向調査でも「自社業況悪化」が76%に達し、企業の業況判断は大幅に悪化した。

茨城県内の金融機関の預金、融資の伸びはさらに緩やかなものとなり、2001年度末の預金は18兆9,887億円、この6年間で7.2%の伸びにとどまった。2000年代に入り伸びはほとんど止まった。

### 自由競争時代への対応

1995年(平成7年)12月、当行は茨城中央信用組合(本店:水戸市大町、理事長:岡崎宗一郎)と合併の合意に至った。同信組は、水戸およびその近隣の事業者の出資により1950年(昭和25年)2月に設立され、3店舗を有し、役職員数39名、預金110億円、



合併覚書調印後の西野頭取と茨城中央信用組合岡崎理事長



貸出金61億円、経常利益18億円(95年3月末)であった。

当行にとっては45年4月(茨城貯蓄銀行の買収)以来51年ぶりの合併であったが、この合併は経営破綻に伴う救済合併が相次ぐなかで、今後の競争激化をにらんでの前向きなものと各方面から高く評価された。

## 第6次中期経営計画 「経営革新プラン21」の展開

当行は、96年度から98年度の3年間の経営基本計画として基本目標を「顧客指向の徹底と経営基盤の強化」とする第6次中期経営計画を策定し、21世紀に向けた展望を開くという意を込めて「経営革新プラン21」という副題を付した。これらの目標を実現するために、①新ネットワーク営業体制の確立、②顧客支持基盤の強化、③低コスト構造の実現、④リスクマネジメントの高度化、⑤組織活力の向上、の5つを重点課題に位置づけた。

## ガバナンス強化と澁谷頭取の就任

第108期定時株主総会(1999年(平成11年)6月29日開催)で、定款の取締役員数を20名以内から12名以内に改定し、取締役を17名から12名に削減した。取締役数の削減とともに、従来の使用人兼務取締役に代えて、新たに執行役員制度を導入し、5名の執行役員を選任した。業務執行担当役員は、これまで使用人兼務取締役が行っていた業務執行機能の一部重要な業務を担った。

また、同日の株主総会終了後の取締役会において、西野頭取が会長に澁谷勲副頭取が頭取に選任された。澁谷新頭取は、99年度から2001年度までの第7次中期経営計画で「お客様中心主義」に取り組み、日本版ビッグバンを機に始まった新しい競争時代に真正面から向き合う新たな経営理念「健全、協創、地域と共に」を制定した。

## 新商品、新サービスの提供

多様化する金融ニーズに金融機関がどれだけの確かな商品・サービスを提供できるかを基準に、お客さまによる金融機関選択の動きが一段と強まってきた。その期待

に応じていくため、新商品、新サービスの提供に努めた。

1998年(平成10年)4月から、「ポイントクラブ」制度を開始した。預金、投信などの預り資産残高や給振ローンの利用などの各種取引にポイントを付与し、合計ポイントに応じて、手数料、ローン金利などを優遇するサービスであった。

98年3月には、個人向け外貨定期預金(名称「常陽個人外貨定期預金」)を定型商品として新発売した。2001年3月に「常陽為替特約付外貨定期預金」(愛称「ニューブリード」)の取り扱いを開始した。発売後1年で外貨預金全体の8割を占めるヒット商品となった。

## 情報開示と法令遵守体制の整備

1997年(平成9年)7月からIR活動の一環として、アナリストや機関投資家向けの会社説明会(インフォメーション・ミーティング)を水戸と東京で定期的で開催するとともに、地元株主や大口取引先向けに「常陽経済講演会」を県内の主要地域で開催する取り組みを開始した。

98年3月からはディスクロージャー誌と併せて当行の経営内容を分かりやすく説明した『小冊子』(ミニディスクロージャー誌)を作成し、来店する個人のお客さまへの周知も図った。

また、経営における法務問題への対処と業務全般について、法務面からの相談、助言、検証を行う部署として、96年4月、総務部内に経営法務グループを設置した。さらに、同年6月、弁護士、公認会計士などの外部専門家で構成されるコンプライアンス監査委員会を設置し、定期的に当行のコンプライアンス実施状況について適切な助言を受けられる体制とした。

99年6月、コンプライアンス委員会を設置し、当行の法令等遵守状況を指揮、監視する体制を整えた。同時に本部主要部門に本部施策の展開に違法性が生じないよう検証する担当として法令遵守管理担当者(コンプライアンスオフィサー)を配置した。



インフォメーション・ミーティングの開催

## 8 質の高い金融サービス業への胎動

2002年度～2004年度[平成14年度～16年度]

### 回復基調をたどる日本経済

2002年度(平成14年度)から2004年度の我が国経済は、消費が盛り上がり一進一退の状況から出発したが、外需に支えられて生産が上昇し、民間主導による成長軌道に乗り始めた。

2003年に入ると、3月に勃発したイラク戦争や新型肺炎(SARS)の影響で内外景気の不透明感が強まり、日経平均株価は4月28日にはバブル崩壊後最安値(終値ベース)の7,607円にまで下落した。2003年以降は、SARSの影響も沈静化し、米国経済も大型減税を背景に回復に向かったことなどから、伸び悩んでいた輸出も急速に持ち直した。

2004年に入っても、好調な米国経済や中国の高成長を受けた輸出の増加と設備投資の拡大により景気回復期間は持続し、1月の政府月例経済報告では「景気は着実に回復している」と2001年以来の「回復」の文字が盛り込まれた。

### 茨城県経済と金融機関の再編成

バブル崩壊による経済停滞が10年余り続くなかで、茨城県内においても産業や企業の構造転換が進められ、改革に取り組んだ企業の業績は改善に向かっていった。

茨城県内の預金、貸出金は依然として鈍い動きが続いていたが、貸出金は2003年度(平成15年度)に増加に転じ、2004年度末には7兆2,125億円、前年比1.8%増加となった。2004年度末の預金残高は18兆9,945億円、前年比0.2%減と、緩やかながらも減少した。

このような景況のなか、金融機関の再編成が進んだ。水戸信用金庫は2000年5月に龍ヶ崎信用金庫と合併し、2002年9月に石岡信用金庫の事業を譲り受け、さらに2003年1月に土浦信用金庫と合併した。茨城県信用組合は90年4月に大子信用組合を合併し、2004年1月に勝田信用組合および日立信用組合を合併した。2003年4月につくば銀行と関東銀行が合併して関東つくば銀行が発足した。

### 第8次中期経営計画と経営品質向上運動

2002年度(平成14年度)から2004年度を期間とする第8次中期計画では、目指す姿を「質の高い金融サービス業」として、「収益力の強化」「資産の質の向上」「効率性の向上」の3点を基本目標とした。3年間を前半後半に分けて、前半は不良債権と訣別するための実践期間、グループ全体の効率化を徹底する期間とし、後半は前半の成果を活かしてV字型の収益回復を実現させる計画であった。

第8次中計のスタートと並行して、「経営品質向上運動」を全店で展開。全行員が「付加価値の高い商品・サービスを適正な価格で提供する、無駄とミスを減らして低コストの運営体制をつくる」ために、草の根レベルでの取り組みを進めた。

### リレーションシップバンキングへの対応

2002年(平成14年)10月、金融庁は「金融再生プログラム」を公表し、2003年3月には、その一環として長年のお客さまとの取引関係を通じた「リレーションシップバンキング」のあり方を多面的に検討したうえで、アクションプログラム(機能強化計画)の策定を求めた。金融庁ではリレーションシップバンキングを、「顧客との親密な関係を通して、顧客情報を蓄積し、それを基に貸出等の金融サービスを提供していく姿」と定義し、地域の中小企業への金融の円滑化、地域経済の活性化の役割を担う地域金融機関に「中小企業金融の再生に向けた取り組み」と「各金融機関の健全性確保、収益性向上に向けた取り組み」に注力することを求めた。

2003年8月、当行は金融庁に「機能強化計画」を提出。  
①創業、新事業支援機能などの強化、②取引先企業に対する経営相談、支援機能の強化、③早期事業再生に向けた取り組み、④新しい中小企業金融への取り組みを掲げ、中小企業の再生に向けた取り組みを強化した施策を展開した。

## 預り資産業務と手数料ビジネスの強化

ペイオフ全面解禁を前に、個人の資産運用ニーズは高まっていった。個人預金比率が高い当行にとっては、ペイオフ解禁を預り資産拡大の商機として捉え、2003年(平成15年)8月から主要拠点(7カ店)に資産運用のための専門コーナー資産運用相談プラザを設置し、窓口機能を強化した。2004年6月には個人事業部に預り資産推進室を新設し、預り資産に関する営業推進の一体的担当部署とした。

投資信託販売に向けての品揃えを充実させ、2004年度末で31商品とした。投資信託の預り残高は、2003年8月末には株式投資信託の増加により初の1,000億円を越え、取り扱い開始後5年にして預り資産の中核商品に成長した。

2002年4月には「常陽外貨貯蓄預金」(自動つみたてプラン、愛称ニューワンステップ)を発売し、2003年7月にはこれまでの米ドル建て、ユーロ建てに加えて高金利通貨としてオーストラリアドル建て、カナダドル建て外貨預金の取り扱いを、2004年11月には2年ものの米ドル建て外貨定期預金の取り扱いを開始した。外貨預金の残高は、2003年3月末には1,150億円と1,000億円の大台を突破、為替手数料も増加し、投資信託と並ぶ当行の預り資産の主要な柱に成長した。



資産運用相談プラザ(取手西支店)

## 不良債権の最終処理

2001年度(平成13年度)決算で多額の不良債権処理を実施し、財務上の手当ても完了させた。当行の不良債権処理額は、この10年間で5,000億円を超え、自己資本も相当額毀損した。このような状況に鑑み、澁谷頭取は不良債権の最終処理に不退転の決意で取り組むことを表明した。

当行は、債権流動化の手法を活用した不稼動資産

解消への取り組みを1998年度から実行していたが、2002年度から再び本格化させた。回収原資のない債権、担保不動産の処分による以外に回収策のない債権は、整理回収機構や大手債権回収会社への一括譲渡(バルクセール)し、不良資産をバランスシートから切り離した(オフバランス化)。

併せて2000年3月期決算から、担保、保証などによる回収可能額を控除した取り立て不能見込み額は、会計上の残高から直接減額する部分直接償却制度を活用してオフバランス化を進めた。

債権の一括譲渡と信託方式を活用することによって処理した不良債権の額は、98年度から2004年度までで累計3,052億円となった。

## 常陽藝文センター、 メセナ大賞と文化庁長官賞の受賞

2003年(平成15年)11月、常陽藝文センターが「メセナ大賞2003」と「文化庁長官賞」を受賞した。「メセナ大賞」は優れたメセナ活動により芸術文化の振興に高く貢献した企業や財団に対して贈られる賞である。地方のメセナ活動が大賞を獲得するのははじめて、銀行関係で大賞を受賞したのは初めてであった。

文化庁長官賞は、企業の社員や家族の文化芸術活動への参加や鑑賞を奨励し支援する取り組みに与えられる賞で、同年度に創設され第1回の受賞となった。

地域金融機関に対し、リレーションシップバンキングの機能強化計画への取り組みが求められるなか、本業での貢献とは別の観点から地域とのリレーションシップの重要性が広く社会から認知された。



東京・青山スパイラルホールで行われた授賞式



## この10年のあゆみ

---

---

# 2005

平成17年度

## 踊り場を脱し着実に景気回復

### 経 済

2005年度(平成17年度)の日本経済は、デフレ脱却に向け、着実な回復を続けた。企業活動では収益の改善や需要の増加を受け、設備投資が回復した。個人消費は雇用環境が改善に向かったこともあり、家計所得が緩やかに増加した。また、国内企業物価が上昇したほか、消費者物価についてもプラスに転じた。

実質GDP成長率は、2004年度1.7%増となった後、2005年度は3.2%増となり、成長率がやや高まった。

### 景気の踊り場から穏やかな回復へ

日本経済は2002年(平成14年)初頭から景気回復を続けてきたが、2004年10～12月期に入ると、景気の減速がみられるようになった。これに対して、「景気後退が始まっている」とする厳しい見方と、「一時的な景気の“踊り場”である」とする楽観的な見方に判断が分かれた。

しかし、2005年8月には、アジア向けを中心に輸出が持ち直し、生産についても情報化関連分野の在庫調整が一巡するなど改善の動きがあった。8月9日発表の月例経済報告では、「我が国経済が安定した緩やかな回復を探る局面に入った」との認識を示し、その後も緩やかな回復を続けた。

9カ月間もの“踊り場”の原因を2005年版「経済財政白書」では次のように解説した。

- 2004年後半から2005年前半にかけて、世界的なIT関連の需給軟化の波を受けてこれらのIT関連製品の生産が鈍化した。
- 輸出全体の伸びの鈍化、中国国内における在庫の積み上がりや一部産業における投資抑制策の影響等から同国向け輸出を中心に弱い動きがみられた。
- 2004年後半には、度重なる台風の到来により客足が悪かったこと、冬季に気温が平年より高めで推移したこと等の天候要因により消費の伸びが鈍化した。

### 強化された企業の財務体質

今回の景気回復を先導した企業部門では、好調な収益を背景として設備投資の増加傾向が続いていた。過剰雇用、過剰設備、過剰債務といったバブル後の負の遺産処理が概ね完了し、企業の財務体質は強化されていった。

企業部門に比べて改善が遅れていた家計部門についても、明るい動きがみられた。雇用面では、新卒採用の増加など量的側面に加え、パート化の流れが一巡しフルタイム労働者が増加。所得面でも定期給与やボーナスが緩やかに増加した。

一方で、原油価格の高騰により製造原価が上昇したため、製造業を中心に、輸出に頼る中小企業の一部では厳しさがみられた。しかし、日本経済全体としては石油依存度が過去と比べてかなり低下していたこともあり、その影響は限定的であった。

物価については、総合的にみてデフレ状況にあるものの、原油価格の高騰もあって、企業物価は上昇が続いており、消費者物価も下落幅が縮小した。

### 金 融

金融面では、消費者物価が落ち着き、短期金利は年度を通じ低位で推移した。長期金利は、10年国債金利が一時1.1%台まで低下する局面もあったが、日本銀行が景気の踊り場脱却宣言を行ったことから、市場に量的緩和政策解除の思惑が広がり、上昇傾向となった。

株価は、企業業績改善やデフレ脱却期待から堅調に推移。ドル円相場は、米国利上げ継続の思惑を背景としたドル買いもあり、円安傾向で推移した。

## ペイオフの全面解禁

金融機関の不良債権処理が進まず何度も延期されてきたペイオフは、2002年（平成14年）4月に定期預金などが「部分解禁」され、2005年4月には普通預金も含めてペイオフが「全面解禁」された。

2002年4月の部分解禁の前後には、全額保護されなくなる定期預金などから引き続き保護される普通預金などに預金のシフトが発生したほか、信用力が相対的に高いと考えられた都銀などへの業態間のシフトも発生した。しかし、全面解禁ではそうしたシフトはみられず、混乱なく予定どおり実施された。

※ペイオフとは、金融機関が破綻した場合に預金保険機構が破綻した金融機関の預金者に一定額までの預金を払い戻す仕組み。保護対象および保護される金額は、預金保険機構に加盟している金融機関の預金で、1預金者当たり元本1,000万円とその利息まで定められている。

## 量的緩和政策の効果

「物価が継続的に下落することを防止し、持続的な経済成長のための基盤を整備する」ことを目的として、量的緩和政策が2001年（平成13年）3月に導入された。

2004年1月には、デフレ克服を最大の狙いとして、日銀当座預金残高の目標が30～35兆円に引き上げられた。金融システムに対する不安感が強かった時期において、日本銀行からの潤沢な資金供給は金融機関の流動性需要に応え、金融市場の安定や緩和的な金融環境を維持する以下の3つの効果があった。

- 時間軸効果：  
再びデフレに戻らないと確認できる時期まで量的緩和を継続することにより、金利上昇を抑制。
- ポートフォリオ・リバランス効果：  
金融機関の資産構成（ポートフォリオ）において、日銀当座預金という安全性が高い資産が占める割合が増え、金融機関は適度な資産構成のバランスを保とうとして、相対的にリスク度の高い資産の保有を増やすことを期待。
- 期待効果：  
デフレ防止に向けた姿勢を明確にすることにより、人々のデフレ心理を転換。

## 地域

2005年（平成17年）8月、つくばエクスプレス（TX）が開業した。この年はTXの開通に触発された様々な動きが顕著となった1年となった。

TXを利用する乗客による直接的な経済効果のみならず、沿線の住宅開発や産業開発、さらには観光面にも新たな動きがみられた。こうした新たな人々の移動（交流）が、県内経済に与える影響力に期待が高まった。

TX開業に伴う沿線開発などの要因もあり、住宅投資は分譲住宅が引き続き好調で持ち家も持ち直しの動きがみられ、堅調に推移した。

個人消費においても改善基調を維持した。大型小売店売上高は前年を上回る勢いをみせた。小売店販売額は厳冬の影響もあり後半以降回復の動きがみられた。

企業の生産活動は、鉄鋼が高操業を維持するなど、総じて底堅く推移し、設備投資も、企業収益の増加などを背景に増加した。一方、公共投資は、総じて低調な推移であった。雇用情勢は、常用雇用者数が増加傾向にあるなど、緩やかな改善を続けた。

### コラム Column

### つくばエクスプレスと沿線開発 (その1)

事業主体は首都圏新都市鉄道株式会社で、建設費総額は約9,400億円、直接効果（直接事業費）は約7兆2,000億円（うち鉄道事業費が約1兆4,000億円、沿線開発費等が約5兆8,000億円）の巨大大事業。経済波及効果は約26兆円（うち鉄道事業費は約4兆8,000億円、沿線開発費等は約2兆1兆2,000億円）。この沿線の最大の地主は独立法人都市再生機構で、埼玉、千葉、茨城の6地区で「つくばエクスプレスタウン」の開発を進め、そのなかでも最も大きな開発がつくば市の葛城地区と萱丸地区であった。沿線開発は、重点地域と特定地域に区分けして進められた。

#### 【重点地域】

駅地周辺で相当量の宅地が計画的に供給され、宅地開発と鉄道整備の一体的推進の拠点となる地域。

#### 【特定地域】

TXの開業により、大量の住宅地が供給される地域。重点地域として指定されている3,266haのうち、約42%にあたる1,379haが葛城・萱丸・島名・福田坪などのつくば市内の地域となっていた。つくば市は「構造改革特別区域計画」を策定し、つくばエクスプレス開業を機に、積極的な開発で飛躍を遂げようと計画した。

## 2005

平成17年度

## 常陽銀行の動向

2005年度(平成17年度)は、ペイオフ全面解禁に伴う収益力・健全性の向上に加え、個人情報保護法の全面施行ならびに預金者保護法の成立により、セキュリティ強化への迅速な取り組みが課題となった一年であった。

こうしたなか、当行は、鬼澤新頭取の就任等新経営体制のもと、コンプライアンス態勢の強化に努めるとともに、お客さま・株主の皆さまとの信頼関係を一段と強化するため、質の高い総合金融サービス業の実現を目指し、その実践にあたってきた。さらに、リレーションシップバンキング機能強化計画を継承した「地域密着型金融推進計画」を策定し、事業再生・中小企業金融の円滑化に取り組んだ。また、8月24日に開業したつくばエクスプレス沿線地域の成長を取り込むため、人員の増強を含め対応を強化した。

### 第9次中期経営計画開始 (2005年4月～2008年3月)

2004年度(平成16年度)に終了した「第8次中期経営計画」では目指す姿を「質の高い金融サービス業」とし、財務基盤の強化、経営効率の向上など、経営体質の強化を図った。こうした基盤をベースとして新たな成長ステージへと飛躍を図り、地域・企業の発展、家計の豊かさの実現をサポートするため、2005年4月から、目指す姿を「質の高い総合金融サービス業」とする「第9次中期経営計画」(2005年度～2007年度)をスタートした。

新中計では、金融サービスの広がりを見据えグループ会社各社との連携を強化し、総合的・先進的な金融機能を提供していくなかで、ステークホルダーとの信頼関係を強化し、質の高い総合金融サービス業を実現するため、「収益力の強化」「経営管理の高度化」「組織力の向上」の3つを基本目標に設定した。あわせて、全てに優先する最重要課題として「コンプライアンスの更なる徹底」を掲げた。

### 鬼澤頭取の就任

2005年(平成17年)6月29日、株主総会後の取締役会において澁谷頭取が会長に、鬼澤副頭取が頭取に選任され新たな経営体制が発足した。鬼澤頭取は就任後に開催された臨時全拠点長会議のなかで「企業が永続的に存続し続けるためには、地域社会、お取引先や株主の皆さま、さらには当行で働いている人たちからの支持が不可欠である」と述べ、今後の経営の進むべき方向、目指す企業像を示すにあたり、各ステークホルダーとの関係強化の重要性を強調した。

### 地域密着型金融推進計画の策定

中小企業金融の再生に向けて2003年(平成15年)、2004年度と実施してきた「リレーションシップバンキング機能強化計画」を継承し、第9次中期経営計画のなかで中小企業金融の円滑化を図り、地域経済・地域社会の発展に貢献していくため、「地域密着型金融推進計画」を策定した。

### 2005年度の主な出来事



食の商談会



JOYO CARD Plus



守谷支店



計画期間は2005年、2006年度の2年間。「事業再生・中小企業の円滑化」、「経営力の強化」、「地域のお客さまの利便性向上」をテーマに掲げ、地域密着型金融の取り組みを進めた。

## アグリビジネス支援を強化

茨城県は農業産出額が全国上位に位置しており、地場産品の地域内流通が増えれば地場産業・地域経済の活性化を図ることができる。こうした背景から、2005年(平成17年)2月より、農業者、食品加工・卸、小売・外食産業および関連業者などの食関連事業者のビジネスマッチングを支援する「食の商談会」を開始した。

この取り組みは、意欲的な生産者や食品加工業者などに対する営業支援、販路開拓支援として好評を博した。

また、6月には「常陽アグリ交流会」も発足し、農業法人の育成支援や販路拡大支援をさらに強化する体制を整えた。

## 国立大学法人との連携協力協定締結

「地域密着型金融の機能強化」に向けた取り組みの一環として、国立大学法人との連携を進めた。2005年(平成17年)4月に筑波大学と、同12月には茨城大学と連携協力協定を締結した。協定内容は、講演会やセミナーの開催、インターンシップ等の実施に加え、大学発ベンチャーに関する情報交換や各種支援などで各大学と連携するというもの。本協定の締結により、大学が有する人的・技術的資源と銀行の金融サービス提供機能が結びつき、産学連携活動のいっそうの推進に繋がった。

## 証券仲介業の取り扱い開始(本店営業部、土浦支店)

2004年(平成16年)12月に銀行がお客さまの株式や債券などの売買注文を証券会社に取次ぐ「証券仲介業」の取り扱いが解禁された。これに伴い当行は、2005年5月に本店営業部と土浦支店の2か店で取り扱いを開始。翌年4月には日立支店、研究学園都市支店、守谷支店の3か店を追加し、計5か店に拡大した。国内証券、外国証券などの商品を取り扱うことで、お客さまの運用ニーズにより幅広く応えることが可能になった。

## 新しい利益配分方針の公表

2005年(平成17年)11月、資本効率を高めるとともに株主の皆さまへ利益を還元するため、従来の安定配当に自己株式の取得を加えた利益配当方針を公表した。新しい利益配分方針では、当期純利益の40%以上を目安として、株主の皆さまへ利益を還元(自己株式取得額と配当金の合計額)とすることとし、うち配当については、当期純利益の20%以上を目安とした。この方針のもと、2005年度は単元未満株の買取りとあわせ、995万株、72億23百万円の自己株式を取得した。

## 本体発行クレジットカード「JOYO CARD Plus」の取り扱い開始

2005年(平成17年)10月、銀行本体が発行するクレジットカード「JOYO CARD Plus」の取り扱いを開始した。「JOYO CARD Plus」は、一般のクレジット機能に加え、別途自動融資機能(決済資金が不足した際に不足資金を自動的に融資する機能)を追加することを可能とした。また、一定の条件を満たした個人のお客さまを対象にATM時間外手数料、コンビニATM手数料が無料となる特典が付与されるなど、これまで以上に利便性を高めた。

### コラム Column

### つくばエクスプレス開業に伴う 沿線地域への店舗進出

1. 守谷支店を守谷駅前に移転(2006年2月)
2. 「Jプラザ流山おおたかの森」オープン(2007年7月)  
千葉県流山市に当行初の個人専門コンサルティングプラザとして「Jプラザ流山おおたかの森」を新設。
3. 守谷支店内に「Jプラザ守谷」を新設(2008年4月)
4. 茨城県南地区の中核拠点となる「常陽つくばビル」オープン(2008年10月)  
研究学園都市支店が移転開店したほか、「Jプラザつくば」、「常陽証券つくば支店」を新設。
5. つくば市役所新庁舎につくば市役所支店を新設(2010年5月)
6. つくばみらい市みらい平地区にみらい平支店を新設(2010年10月)
7. 「Jプラザ流山おおたかの森」を流山おおたかの森支店に昇格(2012年4月)  
支店内に「流山おおたかの森ローンプラザ」を併設。
8. 東京都足立区六町に六町支店を移転開店(2013年7月)  
2012年8月に越谷支店内に先行開設していた六町支店を移転開店。
9. つくば市研究学園地区につくば新都市支店を新設(2015年8月)

# 2006

平成18年度

## 景気回復がいざなぎ景気を突破

### 経済

2006年度(平成18年度)の日本経済は、原油価格や素材価格など、商品市況の上昇に影響を受けたが、企業収益の改善が徐々に家計部門へと波及し、雇用環境、個人消費の面でも緩やかな回復傾向となった。2006年11月には景気拡大期間が「いざなぎ景気」を追い抜き、戦後最長記録を更新、企業収益は5年連続の増収増益を記録した。

### 民間需要が主導する景気回復

景気は、2005年(平成17年)半ばに踊り場的な状況を脱し、2006年前半にかけて企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復した。実質GDP成長率の動きをみると、2005年度に2.4%となった後、2006年度は2.1%となった。

2006年度の景気回復の特徴として民間需要中心の経済成長があげられる。企業部門では売上高の増加に伴った収益の改善が続き、2006年度を通して設備投資が拡大した。一方、公的需要は低下傾向で推移した。公的需要のGDP成長率への寄与度も2006年度はマイナス0.3%となり、公的需要に頼らない民間主導の経済成長となった。

家計部門においては2006年半ば頃から賃金と消費の伸びがともに鈍化し、企業部門から家計部門への波及が緩やかになった。個人消費は、2006年後半に所得や消費者マインドが横ばいで推移し、それまでの増加が鈍化する動きとなった。

海外部門の輸出については2006年初めから、アジア向け、米国向けを中心に増加基調で推移してきたが、2006年半ば以降は、米国経済の減速などを反映して横ばいで推移。輸入は2006年初め以来、一時増加する局面もみられたが、概ね横ばいとなった。

### 幅広い分野での緩やかな景気回復

景気回復が続いた期間は過去と比較して長期化したものの、デフレ下の回復であったことから、賃金や企業の収益など身近な数値の改善が限られていたため、好況という実感に乏しい動きとなった。

緩やかな回復基調は、実質成長率の数値でも明らかであった。平均実質成長率(年率)を比較すると、「いざなぎ景気」で11.5%、「バブル景気」で5.4%と高い成長率となっているが、2002年から始まった今回の景気回復は平均2.2%と極めて低い。平均名目成長率(年率)も「いざなぎ景気」で18.4%、「バブル景気」で7.3%であったのに対して、今回の景気回復ではわずか0.9%であった。

ただし、90年代の回復が特定の産業分野もしくは公的部門への依存が大きかったことは対照的に、産業分野別にみても、家計部門と企業部門という区分けでみても、民間経済の幅広い分野に改善が及んでおり、その意味でバランスのとれた回復となった。

### 金融

前年2005年(平成17年)7月と同年2月の2回にわたる政策金利引き上げの結果、短期市場金利は0.5%前後に上昇した。長期金利は、昨年7月のゼロ金利解除を織り込む形で、いったん1.9%を上回る水準まで上昇したが、その後は、1.6%程度まで低下した。

円のドル相場は、日米金利差を意識し、総じて円安・ドル高傾向で推移した。株価は、企業の業績改善や円安などの要因も加わり、昨年6月以降、概ね堅調に推移した。

### 量的緩和政策の解除

日本銀行は、2006年(平成18年)3月の金融政策決定会合で、2001年3月以来5年間にわたって続けてき

た量的緩和政策を解除し、新たな金融政策運営の枠組みを公表した。

その枠組みのポイントは、①「金利政策」への移行、②当分の間はゼロ金利を継続、③当座預金の削減を徐々に行う、④金融市場調節は短期オペによって行い、当面はこれまでと同額の長期国債の買い入れを維持すること、の4点であった。

枠組みの目的は、「物価の安定」であると明確化しており、消費者物価上昇率(中長期的な物価安定の理解)の目標値を0~2%(中心値は1%前後)とした。

## ゼロ金利政策からの脱却

日本銀行はITバブルの崩壊や深刻化するデフレ状態に対処し、景気を下支えする目的で2001年(平成13年)3月に量的緩和政策を導入したが、それ以来、実質的に短期金利を0%に抑え込んできた。しかし、ゼロ金利はデフレという特殊な状況のみに適している「非常時」の選択であり、いつ金利を引き上げるかが注目されてきた。

2005年になると金融機関の不良債権問題は峠を越し、消費者物価指数は2005年10月に前年比横ばいとなった後、2カ月連続で小幅上昇し、2006年1月には0.5%上昇し、はっきりしたプラスとなった。

日本銀行は、デフレ局面が過ぎ去ったと判断して、2006年7月14日の金融政策決定会合で、5年4カ月続いたゼロ金利政策の解除を決定し、「無担保コール翌日物金利」の誘導目標を、これまでの0%から0.25%に引き上げた。同時に、公定歩合も0.1%から0.4%にまで引き上げた。

ただし、政策金利が0.25%のままであれば、仮に景気が後退局面に入ったとしても利下げの余地がほとんどないため、日本銀行は次の引き上げのタイミングをうかがっていた。翌年に入って、前年10~12月期の実質GDP前期比伸び率が年率換算で5%近い高さとなったことが発表された。また、懸念していた米国の景気が腰折れせず、インフレも加速しないとする見通しをFRB議長が米国議会で証言した。これを追い風に、日本銀行は2月の決定会合で政策金利である「無担保コール翌日物金利」の誘導目標を年0.25%から0.5%に引き上げることを決定、即日実施した。

## 地域

茨城県内の経済状況は、企業の生産活動や設備投資が底堅く推移した。また、TX沿線を中心に住宅着工が引き続き堅調であるなど、民間需要を牽引役とする緩やかな景気回復が続いた。前年後半以降、有効求人倍率が1倍付近で推移するなど、雇用環境についても、改善傾向が明確になった。

景気拡大が11月で「いざなぎ景気」を抜き、戦後最長となった。3月の日銀短観(茨城県)でも14年ぶりに「良い」が「悪い」を上回った。

一方、2006年の県内製造業のDIは「好転」超を維持し続けたものの、非製造業は「悪化」超のままとなり、県内への波及は限定的だった。

なお、2007年2月13日からご当地ナンバーの「つくばナンバー」が県南のTX沿線3市と県西の10市町村の計13市町で導入され、話題となった。

## コラム Column

### つくばエクスプレスと沿線開発 (その2)

つくばエクスプレス(TX)が開通して1年が経過。1年間の乗車人数は当初予想を約2割上回る約6,000万人(1日当たり約16.4万人)と好調な滑り出しとなった。

乗車人数の多さの原因として、まず、沿線の人口の増加が挙げられる。それは、住宅着工にも顕著に表れており、特につくば市では、開通後の1年間では1,262件(2004年)から2,722件(2005年)と大きな伸びを示した。

商業施設の建設も相次いだ。大規模小売店の届出状況は、全国では数年微減となっていたが、沿線市に注目してみるとTXの開通した2005年は増加した。なかでも茨城県での建設が目立っており、2005年は沿線12件のうち7件、2006年は5件のうち3件が茨城県内への出店であった。

また、沿線の路線価も上昇した。開通前の2004年と2006年では、沿線の地域において価格が上昇した。



## 2006

平成18年度

## 常陽銀行の動向

2006年度(平成18年度)は、日本銀行が量的緩和政策に続きゼロ金利政策を解除するなど、金融政策転換の年となった。金融サービスの多様化・高度化を競う一方、金融犯罪対策や優越的地位の濫用問題など、利用者保護の徹底が喫緊の課題になった一年であった。こうしたなか、当行は、TX沿線地域への経営資源の傾斜配分や「産業立地視察会」・「食の商談会」をはじめとした地域活性化への取り組みなどを着実に推進した。また、内部統制システムに関する基本的な考え方を公表し、コンプライアンス態勢やリスク管理態勢など内部統制システムの整備に努めた。さらに、目前に迫った地銀共同化システムの稼働に向けて、全店移行リハーサルを実施するなど万全の体制で取り組んだ。あわせて、資本の効率性向上を図るため、自己株式の取得・消却や劣後ローンの返済のほか、グループ会社所有の当行株の取得など、活発な資本政策を実施した。

## 「地銀共同化システム」稼働開始

2007年(平成19年)1月4日、「地銀共同化システム」の稼働を開始した。

「地銀共同化システム」は、平成15年から約4年の歳月をかけ、地方銀行3行<sup>\*</sup>(株式会社百十四銀行、株式会社十六銀行、株式会社南都銀行)と株式会社三菱東京UFJ銀行、日本アイ・ビー・エム株式会社とともに、預金・融資・外為など主要な勘定系と情報系システムを共同化する作業検討、開発を進め、三菱東京UFJ銀行の現行システムを基に、参加行共通ニーズと個別ニーズを反映させて構築。地方銀行以外のシステムをベースとした地方銀行共同化形態のシステムは国内初の取り組みであった。

本システムの稼働により、システムコストを大幅に削減するとともに新業務、新制度、新技術への対応力を強化し、これまで以上にお客さまのニーズに合った質の高い総合金融サービスの提供が可能になった。

<sup>\*</sup>2015年現在、上記3行に株式会社山口銀行、株式会社北九州銀行、株式会社もみじ銀行が加わり、当行を含め7行となっている。

## 災害等緊急時の備えとして、本店本館耐震補強工事の実施(2006年7月～2007年3月)

1965年(昭和40年)に竣工した本店は、1981年の建築基準法施行令改正以前に建築された建物であったため耐震診断を実施し、本館耐震補強工事を行った。耐震性を高めるため、既存コンクリート壁を厚くし、軽量間仕切壁をコンクリート壁に変更したほか、梁補強工事などの工事を行った。工事にあたっては、外部騒音を最小限にして生活環境に影響が出ないことを重視し、耐震補強を感じさせない外観を保つことも考慮し実施された。

## 「地銀八行合同商談会」開催

2006年(平成18年)7月、中国上海市において、地方銀行7行と合同でビジネスマッチング商談会を開催した。中国における部品調達先や委託加工先を探す各行のお取引先86社が出席し、現地企業など約1,000社

## 2006年度の主な出来事



地銀共同化システム稼働式



地銀八行合同商談会 in 上海



産業立地視察会(常陸那珂港の視察)

との商談が活発に行われた。

## 常陽法人インターネットバンキング 「JWEB OFFICE」のセキュリティ対策サービス導入

2006年(平成18年)8月、法人・事業主向けインターネットバンキング「JWEB OFFICE(ジェイウェブオフィス)」に、セキュリティ対策サービス「nProtect Netizen(エヌプロテクト ネットizen)」(2015年7月現在:「SaAT Netizen(サート・ネットizen)」)を導入した。

ウイルス対策ソフトの「アップデート」「ライセンス更新」等の作業が不要であり、本サービスを無償で提供することで、インターネットバンキング取引に関するセキュリティ強化に取り組んだ。なお、本サービスの導入は関東の地方銀行で初めてとなった。

## 「産業立地視察会」開催

2006年(平成18年)11月、県外のお取引先企業に茨城県の魅力や大きなポテンシャルを実感していただくため、茨城県等と連携して、「産業立地視察会」を開催した。県外の取引先企業が参加し、茨城県内工業団地や常陸那珂港、つくばエクスプレス沿線開発地などを視察。産業立地における茨城県の魅力をPRし、工場や商業・業務用施設等の進出促進を図る契機となった。

## プライバシーマークの認定取得

2006年(平成18年)10月、財団法人日本情報処理開発協会(以下、JIPDEC)から、プライバシーマーク付与認定を取得した。銀行・信託業としては6社目の認定となった。

プライバシーマークは、JIPDECが運営する「プライバシーマーク制度」にもとづいて、日本工業規格が定めた「個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項」(JIS Q15001)の基準を満たし、個人情報の適切な保護のための体制を整備している事業者に対し付与される。従来から個人情報の適切な利用保護に努めていたが、より安全な個人情報保護体制の構築に取り組んだ結果、認定取得となった。

## 「茨城エコ事業所登録制度」などへの登録認定

2007年(平成19年)3月、環境にやさしい取り組みを行う事業所を茨城県が登録する「茨城県エコ事業所登録制度」に県内9事業所が金融機関として初めて、認定された。また、福島県内10店舗では、「地球温暖化防止のための福島議定書」を締結した。



### トピックス Topics

#### 1. 「三大疾病保障特約付住宅ローン」取り扱い開始

茨城県の金融機関として初めて「がん・急性心筋梗塞・脳卒中」を保障対象とした「三大疾病保障特約付住宅ローン」の取り扱いを開始。これまでの死亡・高度障害に加えて三大疾病も補償対象とすることでお客様の幅広い資金ニーズに対応した。

#### 2. 「常陽3分法ファンド」の販売開始

お客様の資産運用ニーズに対応するため、当行初の専用ファンド「常陽3分法」の取り扱いを開始。「債券」や「株式」、「リート(不動産投信)等」に3分の1ずつバランスよく投資を行うもので、「株式」の運用については、茨城県内企業等が発行する株式への投資を行う商品。

#### 3. 預り資産残高合計1兆円突破

2006年度(平成18年度)の預り資産は、投資信託が大幅に増加したほか、個人向け国債、年金保険がいずれも順調に増加し、預り資産全体で前年度比2,155億円増加の1兆674億円と、1兆円を超えた。

## 2007

## 強まる米国経済の不透明感

平成19年度

## 経 済

2007年度(平成19年度)の日本経済は、前半は企業部門の好調さが家計部門へと波及し、概ね回復傾向を維持した。しかし後半からは、米国経済のサブプライム住宅ローン問題を端緒とした金融不安の拡大や原油価格の動向などから、企業収益、雇用環境の改善も足踏み状態へと移り、景気の下振れリスクが高まった。

## 景気は2007年度後半に足踏み状態へ

2002年(平成14年)初頭から続いてきた景気回復は、過去2回の踊り場などを経て、2007年半ば頃から徐々に弱まり、2008年初めに「足踏み状態」となった。この足踏み状態は、過去の踊り場とは次の点で異なっていた。

## • 米国経済の減速

過去の踊り場の場面では、好調であった輸出が牽引し、企業収益を支えてきた。しかし、サブプライム住宅ローン問題を背景とした米国経済の減速が輸出を鈍化させ、日本はもちろんアジア各国の米国向け製品輸出にも悪影響を与えた。

## • 企業収益の減少

2007年の原油・原材料価格の高騰を背景に、2007年度1～3月期の企業収益は20四半期ぶりに減収となった。原油価格はこの後も高騰が続き、企業収益をさらに圧迫した。

## • 雇用情勢の改善も足踏み

景気回復のなか、雇用情勢は失業率や雇用者数を中心に、2007年半ば頃までは着実に改善が続いてきたが、その後失業率は横ばいとなり、雇用者数も伸び悩むなど足踏み状態となった。

2004年から始まった景気拡大期間は73カ月続き、いざなぎ景気の57カ月上回る戦後最長期間を記録したが、2008年3月から景気後退期間に入った。

## サブプライム住宅ローン問題の背景

サブプライム住宅ローンは、米国でサブプライム層(優良客よりも下位の層)向けに貸し付けられていた住宅ローン商品である。米国では2001年から2006年頃まで住宅価格の上昇が続き、住宅ブームとなっていた。その背景には、世界の経常収支黒字国が巨額な赤字を抱える米国に融資するという構図があった。1990年以降、日本は一貫して貯蓄過剰であり資金供給国となっていた一方、米国は一貫して貯蓄不足であり資金受入国となっていた。やがて日本のみならず、中国や中東からも世界最大の消費国である米国に資金が流れ込み、余剰となった資金は住宅価格を押し上げていった。住宅価格の高騰を受け、サブプライム住宅ローン債権は証券化され、世界各国の投資家に販売された。

しかし、FRBの政策転換による利上げと住宅ブームの沈静化で流れが大きく変わり、2006年頃からローンを返済できなくなる人が急増した。サブプライム住宅ローンに関わる債権が組み込まれた金融商品は信用を失い、市場では投げ売りが相次いだ。これにより、世界中の金融機関で信用収縮の連鎖が起こり、世界金融危機へとつながっていった。

## 金 融

2007年(平成19年)2月の政策金利引き上げ以降、短期市場金利は0.5%前後の水準で推移した。長期金利は、年度当初は1.9%台まで上昇したが、米国サブプライム住宅ローン問題を背景とした金融資本市場の混乱から、夏場以降、低下基調で推移した。また、米国経済の不透明感が強まり、円の対米ドル相場において円高が進行し、夏場以降は株価も低調に推移した。

## 追加利上げの見送り

日本銀行が2007年（平成19年）2月に2度目の利上げを実施し、物価上昇率がゼロ%付近で推移するなか、日本銀行は経済・物価情勢の改善の度合いに応じたペースで、徐々に金利水準の調整を行うとし、次の引き上げのタイミングをうかがっていた。

市場では2007年夏頃の3度目の利上げを織り込む動きがあったものの、8月には米国のサブプライム住宅ローン問題が表面化した。欧米の株価下落を受けて日本の株価も下落、先行きの不透明感がにわか高まった。

サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まった。

## サブプライム住宅ローン問題の影響

当初、米国発のサブプライム住宅ローン問題は住宅ローンや一部のクレジット市場の範囲に限定され、実体経済には大きな影響を与えることなく、早期に沈静化するとみられていた。しかし、証券化商品を大量に取得した欧米の金融機関が巻き込まれたため、金融資本市場を通じて世界経済に波及していった。

まず、信用の低下した住宅ローン担保証券や、それらを組み込んだ証券化商品等は、市場での売却が困難となり、資金の流動性が著しく悪化した。

次に、投資家の資金がリスクを避けるため、原油など一次産品の市場に流れ込み、原油や一次産品の価格高騰をもたらす大きな要因となった。

米国の実体経済の弱まりは、住宅投資の減少、雇用情勢の悪化、さらには信用面やマインドの悪化を通じた個人消費の低迷などに現れた。景気後退懸念に対し米国政府は、大規模な減税を中心とする景気対策を策定し、2008年4月から戻し減税を実施した。

2008年度「経済白書」によると、「日本経済において、雇用、設備投資のいずれについても過剰感は見られず、在庫調整の動きも一部にとどまっている」とされ、景気後退に陥る可能性は低いとみていた。ところが、世界経済を震撼させるリーマン・ブラザーズ破綻（リーマンショック）が起り、日本への影響も決定的になった。

## 地域

2007年度（平成19年度）の茨城県内の経済状況は、前半は企業の生産活動が高水準を維持した。つくばエクスプレス沿線を中心に住宅開発・マンション分譲も引き続き、活発に推移するなど、前半は緩やかな景気回復が続いた。しかし、年度後半に入ると、原材料・燃料価格の上昇を主因に企業の景況感が悪化し、同時に、住宅着工件数の減少や有効求人倍率の低下など、国内経済と同様に改善基調のなかで足踏みがみられた。

県内金融機関の実質預金および貸出（いずれも未残ベース）は、前年を上回って推移した。

## コラム Column

### ねんりんピック開催

11月10日から同月13日まで、「さわやかな長寿の風を茨城に」をテーマに、第20回全国健康福祉祭茨城大会「ねんりんピック茨城2007」が開催された。主催は、厚生労働省・茨城県・財団法人長寿社会開発センター。同大会は、高齢者が、心身の健康を維持・増進し、いきいきと活力に満ちた毎日を暮らし、そして何よりも自らの役割を果たし、真に重要な社会のメンバーとして尊敬されるような高齢社会の構築を目指して開催された。観客を含めて大会全体では、約48万人が参加するという、大規模な大会となった。

全国規模の大会を通して、健康に対する茨城県独自の取り組みについて全国に知ってもらえるよう、PRにも力を入れた。茨城県として、シルバーリハビリ体操指導士の養成を進めているが、総合開会式では、指導士300人が参加して、会場の参加者全員でシルバーリハビリ体操を実施した。また、ヘルスロードを活用したウォーキング大会も、つくば、ひたちなか、結城の各会場で開催された。

また、茨城ブランドとして常陸牛、ローズポークなどの認知度が上がっているが、農作物や海産物を全国に向けて大いにPRされた。

## 2007

平成19年度

## 常陽銀行の動向

2007年度(平成19年度)は、バーゼルⅡの導入や金融商品取引法の完全施行など内部統制や顧客保護のいっそうの充実が求められ、さらに証券化商品への対応など市場リスク管理態勢の強化が課題となった。同時に、「ゆうちょ銀行」の誕生や他業種、他業態から金融分野への相次ぐ参入に加え、地域金融機関の県境を越えた競合激化や合従連衡の動きも目立った。こうしたなか、当行は共同化システムの順調な稼動を経て、新たな経営体制のもと、統合的リスク管理態勢の充実を図った。さらに、コンプライアンス態勢のいっそうの整備拡充に努めた。一方、中期経営計画の最終年度に当たり、目標達成に向けて地元貸出金や預り資金の増強に取り組んだ。また、TX沿線への資源投入や証券子会社の設立など、グループ全体で質の高い総合金融サービスを提供すべく準備を進めた。

## 自己資本比率規制におけるバーゼルⅡ基準への移行

2007年(平成19年)3月末より、自己資本比率規制がバーゼルⅠ基準からバーゼルⅡ基準へと移行し、国内基準行へは2008年3月末より適応が開始された。

新基準は、①最低所要自己資本比率、②金融機関の自己管理と監督上の検証、③情報開示の充実による市場規律の実効性向上の3つの柱からなり、自己資本比率の達成すべき水準(国内基準行4.0%)はバーゼルⅠと変わらないものの、銀行が抱えるリスク計測の精緻化等が求められることとなった。

これに対し当行は、信用リスク・アセット算出における基礎的内部格付手法の導入や統合的リスク管理態勢の充実、自己資本に係る情報開示の充実等を進め、2008年3月末時点での連結自己資本比率は13.22%と最低基準である4.0%を大幅に上回り、高い健全性を維持した。

なお、自己資本比率規制は2013年3月末よりバーゼルⅢ基準に移行し、国内基準行へは2014年3月末より適

用が開始された。当行の2014年3月末の連結自己資本比率は12.40%と、引続き高い健全性を示している。

## 産業技術総合研究所との相互協力に関する協定締結

2007年(平成19年)9月、産業振興と地域経済活性化に貢献する取り組みを連携して行うため、産業技術総合研究所(以下、産総研)と「相互協力に関する協定」を締結した。

この提携は、技術的な支援を望む地元中小企業を産総研に紹介、産総研は技術的なアドバイスを行うほか、必要に応じて共同研究・受託研究などで当該企業のサポートを行う。また、産学官連携による取り組みを活性化し、新たな連携とシナジー効果の創出を目指し、技術交流会等を共同開催するというもの。

この協定締結により、地元中小企業に対する情報提供・コンサルテーションに加え、技術支援ニーズの掘り起こしから技術開発まで連続的に支援することが可能となった。

## 2007年度の主な出来事



常陽証券株式会社のつくば支店オープン



ふくしま食の商談会



AED設置講習会の様子



## 福島県内では初の「ふくしま食の商談会」

2007年（平成19年）9月、これまで茨城県内で行っていた食の商談会を初めて福島県内で開催。農業生産者、食品加工・卸業者、小売業者、外食・観光産業など幅広い「食」関連の取引先企業を対象に、茨城県内にとどまらないより広い範囲での販路拡大や商談の場を提供することを目的に実施した。食品関係のバイヤーを中心に多数の来場者があり、新たな取引につながる商談となった。

## 常陽証券株式会社の設立

2007年（平成19年）11月、地域のお客さまの多様化する金融ニーズに積極的に応えるため、当行100%出資の証券子会社「常陽証券株式会社」を設立。2008年5月、第1号店舗となる水戸支店が当行本店営業部内に、10月にはつくば支店が常陽つくばビル内に開業し、証券市場を通じた各種金融商品・サービスの提供を開始した。また、当行は、同社と金融商品仲介業務契約を締結したことで、常陽証券の口座開設や証券取引の取次ぎができるようになり、更なる金融サービスの充実につながった。

## 日本郵政公社とのATM提携における入金業務の取り扱い開始

2007年（平成19年）5月、日本郵政公社とのATMの相互利用サービスにおいて、入金業務の取り扱いを開始。当行キャッシュカードをお持ちのお客さまは、全国の郵便貯金ATMで「出金」・「残高照会」・「入金」のお取引が可能となり、また、郵便貯金キャッシュカードをお持ちのお客さまは、当行のATMを利用して同様の取引ができるようになった。

## JCB「QUICPayサービス(クイックペイ)」 取り扱い開始

2007年（平成19年）4月、クレジットカード「JOYO CARD Plus (JCB)」の付帯サービスとして、「QUICPayサービス(クイックペイ)」の取り扱いを開始した。クイックペイは、購入代金の支払い時に店舗のQUICPay端末

に専用カードや携帯電話をかざすだけで支払いが完了するサービス。サインや事前のチャージ(入金)が不要なため、簡単にスピーディーな決済ができ、お客さまの利便性向上につながった。

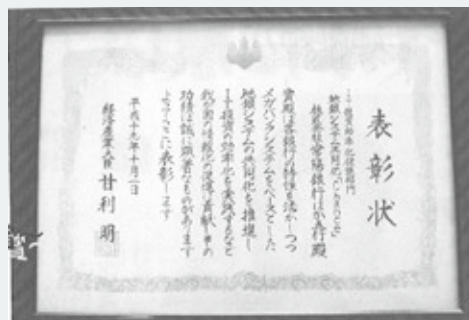
## 主要店舗17カ店にAED設置

2007年（平成19年）7月、主要店舗17カ店にAEDを設置した。AEDは心臓が正常に拍動できず停止状態となった心臓に対して電気ショックを行い、心臓を正常なリズムに戻すための医療機器であり、お客さまや関係者が突然心停止を起こした際に備えた。

コラム  
Column

### 地銀基幹システム 共同化プロジェクト「Chance」 ～「経済産業大臣賞 (IT投資効率化促進部門)」受賞

2007年（平成19年）10月、当行が三菱東京UFJ銀行と地方銀行5行（当時）と共同で進めてきた「地銀基幹システム共同化プロジェクト『Chance』」の功績が認められ、「経済産業大臣賞（IT投資効率化促進部門）」を受賞した。



# 2008

## リーマンショックによる 前例のない景気悪化

平成20年度

### 経 済

2008年度(平成20年度)の日本経済は、サブプライム住宅ローン問題を起因とした米国発の金融不安による世界経済の減速を背景に、景気が急激に悪化した。生産は輸出産業を中心に大きく減少し、企業収益が大幅に悪化したほか、雇用環境も厳しさを増した。実質GDP成長率が前年度比3.1%程度のマイナス成長となるなど、過去に例のない急速な景気の悪化であった。

### リーマンショックの前後で様相の異なった 景気悪化

この景気悪化は、2008年(平成20年)9月における米国のリーマン・ブラザーズ破綻(以下「リーマンショック」)の前後で2つに区分できる。

2007年末以降リーマンショック前までは、米国を中心とする金融不安、景気の減速、原油・原材料価格の高騰などから、景気に弱めの動きが出てきたものの、実質GDP成長率は2%前後で推移し、直近の7-9月期もゆるやかな減少にとどまった。

しかし、リーマンショック後は、金融不安が世界的な金融危機へと発展し、世界景気は一気に下振れし、世界同時不況の事態に至った。直後の2008年度の動きをみると、10-12月期で前期比で3%を超える大幅な落ち込みとなり、2009年1-3月期も大幅な減少となった。これは、企業収益の大幅な減少や期待成長率の低下によって設備投資が減少したこと、企業部門の悪化が家計部門に波及して個人消費や住宅投資が減少したことなどによるものであった。

### 世界貿易が縮小、日本の輸出も大幅に減少

日本経済はリーマンショック後に輸出が振るわず、外需が大幅にマイナスとなった。海外の主要国(日本を除く)の輸出の合計額(ドルベース)は、2008年(平成20年)7-9月期までは前年比10%以上の伸びを示してきたが、10-12月期以降は大幅な減少が続いた。こうしたなか、日本の輸出(ドルベース)は、主要国を上回るペースで減少した。この間、円高が進んだため円ベース、数量ベースではさらに減少幅が大きくなった。

世界同時不況の震源地ともいべき米国向け輸出は2007年当初から横ばいであり、2008年に入ると減少に転じた。EU向けもこれに近い動きを示していたが、リーマンショック後に急速に減少した。アジアやその他地域も、リーマンショックまでは比較的底堅く推移していたが、欧米向けと同様に急速な減少となった。このように、日本の輸出量はあらゆる地域向けで大幅に減少した。

### 金 融

世界的な金融危機は、1930年(昭和5年)代の世界大恐慌以来とも、「百年に一度」ともいわれ、世界経済に大きなダメージを与えた。秋以降、日経平均株価は一時7,000円を割るまで下落したほか、円の対米ドル相場は13年ぶりに1ドル80円台まで急騰するなど、金融市場は安定性を欠く状態が続いた。また、政策金利は2008年中に2度の引き下げが行われ、長期金利は一時、1.1%台まで低下した。

### リーマンショックにより株価が大幅に下落

リーマンショックは金融資本市場全体の危機に拡大し、欧米の金融システムを機能不全に陥れ、日本にも、直接、間接に極めて大きな影響を与えた。

サブプライム住宅ローン問題が顕在化した2007年(平成19年)夏以降、2008年3月までは世界的な金融不安が高まり、日本の株価の下落傾向が続いた。その後、9月のリーマンショックまでの半年間の株価は、いったんは回復の動きをみせたが、途中から下落基調となり、3月の水準まで戻った。リーマンショック後の株価は、大幅に下落した後、軟調な動きが続いた。

## 銀行間市場の規模が縮小

銀行間市場の規模は、1999年(平成11年)のゼロ金利政策、それに続く量的緩和政策のもとで大幅に縮小していた。これは、都市銀行が大きく資金調達を減少させたことによるが、2006年の量的緩和解除後も、この状況に変わりはなかった。他方、資金の取り手として存在感を増していたのが外国銀行であった。

サブプライム住宅ローン問題が顕在化した2007年8月以降、米欧の短期金融市場の需給逼迫から、日本でも銀行間の金利に上昇圧力がかかる場面があったが、欧米に比べれば小幅であり、影響は小さかった。

しかし、リーマンショック後は、外国金融機関に対するリスク意識が高まり、日本の金融機関が外国金融機関を相手方とする取引を敬遠する傾向が強まった。

さらに、為替レートの円高傾向もあって、外国銀行は銀行間市場での円資金の調達を大幅に削減した。こうした結果から、銀行間市場での資金の取り手としての外国銀行の存在感は小さくなり、市場規模はさらに縮小した。

## 金融市場の安定を図る日本銀行

日本銀行は、日本の金融市場の安定を確保することを目的に、2008年(平成20年)10月と12月に政策金利の引き下げを行ったほか、金融市場の安定確保、企業金融円滑化の支援策について対策を実施した。

金融市場の安定確保のために、年末・年度末越え資金の積極的な供給を図るとともに、長期国債買い入れの増額等の措置を講じた。企業金融円滑化支援としては、CP・社債についての買い入れの実施などを行った。また、金融システムの安定を図るため、金融機関保有株式の買い入れを再開したほか、金融機関向け劣後特約付貸付の供与を実施した。

## 地域

茨城県内の経済状況は、前半は、輸出の増勢による高水準の生産を維持した。

しかし、後半には、海外・国内景気の急激な悪化に伴い生産が急減速した。こうしたなか、企業の業況感は大幅に悪化し、設備投資計画が6年ぶりに減少に転じたほか、雇用者所得の伸び悩みによる個人消費の停滞や住宅投資の低迷など、県内の景気は悪化した。

企業の資金繰りは繁忙感を高めた。金融機関の貸出態度を「厳しい」とする先も増加した。

### コラム Column

#### ひたちなか海浜鉄道

4月に「ひたちなか海浜鉄道」が開業した。この鉄道は全駅がひたちなか市内にあり、那珂湊駅までは、那珂川北岸から少し離れた所を通り、那珂湊駅から阿字ヶ浦駅までは海岸沿いを通る。2008年3月に廃線となる予定だった路線が、存続のために第三セクター会社を設立し、市も出資して経営に参画した。地元の支援も手厚く、2008年度はひたちなか市が湊鉄道線存続支援事業として1億9,952万1,000円を支出した。



### コラム Column

#### 国民文化祭

11月には、「第23回国民文化祭・いばらき2008」が1日から9日までの9日間にわたり茨城県で開催された。皇太子殿下の御臨席のもと、メイン会場とサテライト会場をライブ中継で結び、一体的なステージ展開で茨城のすばらしさと地域文化の特性を表現した「開会式・オープニングフェスティバル」で開幕し、県内34市町村を舞台に、全国初の試みとなる広域文化交流事業をはじめとするさまざまな分野で64の多彩な事業を展開した。会期中は、県内外から幅広い世代の方々が来場され、観客数は目標を上回る118万人を数え、大きな盛り上がりを見せた。

# 2008

平成20年度

## 常陽銀行の動向

2008年度(平成20年度)は、サブプライムローン問題に起因した金融資本市場の混乱や景況の悪化により、当行をはじめ多くの金融機関が有価証券の減損や信用コスト上昇への対応を余儀なくされた。また、地域金融機関同士の経営統合の動きや、県境を越えた進出などが相次ぎ、金融機関を取り巻く環境がいつそう厳しくなった一年であった。こうしたなか、当行は広域化する交通インフラの整備による経済圏域の拡大等に対応するため、茨城県外を中心に法人営業所やローンプラザを開設し営業基盤の拡充を図るとともに、ものづくり企業への支援や食の商談会、産業立地視察会を開催するなど、ビジネスマッチングを通じた地域の活性化に注力した。

## 第10次中期経営計画 (2008年4月～2011年3月)

2008年(平成20年)4月、目指す姿を「金融新時代のベストパートナーバンク」とする「第10次中期経営計画」をスタートさせた。

本計画では、お客さまと質の高いコミュニケーションを通して最適な金融商品・サービスの提供につとめ、お客さまと当行の相互の信頼関係を深めていくため、「連結収益力の強化」「経営管理態勢の高度化」「経営資源の増強」の3つを基本目標に設定した。当行グループ全体でのお客さまへの総合金融サービスの提供力の強化や、交通インフラの整備による経済圏域の拡大等を踏まえた営業エリアの拡充等に取り組んだ。

また、バーゼルⅡや内部統制報告制度に的確に対応したリスク管理態勢の高度化やITの積極的な活用により、堅確性と効率性を両立させた業務処理体制の構築等を図った。そのほか、人材育成投資の強化による行員の能力向上やコンプライアンスの徹底、お客さまへの説明・情報提供・サポートおよび情報管理に向けた的確な態勢の確保を図った。

## 営業店舗網の拡充

2008年(平成20年)4月に埼玉県草加市に草加法人営業所を開設、同8月には宇都宮駅東口に宇都宮東法人営業所、同10月には栃木市に栃木法人営業所を開設した。また、個人取引の拡充に向けて8月に宇都宮ローンプラザを開設するなど、北関東自動車道の延伸に伴い茨城県との活発な経済交流が見込まれる地域への出店を進めた。

## 茨城県南地区の中核拠点となる 「常陽つくばビル」オープン

2008年(平成20年)10月、茨城県南地区の中核拠点となる「常陽つくばビル」がオープンした。研究学園都市支店とつくば法人部が移転入居したほか、Jプラザつくば(現つくばローンプラザ)および常陽証券つくば支店を新設し、グループ会社も含めて総合金融サービスを提供した。

研究学園都市支店では、ATMの増設や全自動貸金庫の設置を行ったほか、Jプラザつくばでは、専門

## 2008年度の主な出来事



常陽つくばビルオープン



常陽ものづくり企業フォーラムinつくば



常陽史料館リニューアルオープン

スタッフによる各種ローンや資産運用の相談に加え、土・日曜日営業を実施するなど、利便性の向上にも努めた。

また、当ビルの建設に際しては、免震構造を採用するとともに環境に配慮した設備<sup>※</sup>を導入するなど、地球温暖化防止にも取り組んだ。

※ 環境に配慮した設備：ヒートアイランドおよび都市水害の抑制を図るための透水性舗装および浸透柵の採用、地域冷暖房設備の熱源導入によるクリーンエネルギー(蒸気)の利用、日照負荷を低減する外装の導入など

## 「常陽ものづくり企業フォーラムinつくば」初開催

2008年(平成20年)12月、常陽つくばビルで「常陽ものづくり企業フォーラムinつくば」を開催した。本フォーラムは、全国有数の産業立地の集積を地域産業全体へ波及させ、販路開拓と技術・品質・経営力の向上を図る「ものづくり企業」支援活動の一環として実施したもので、技術ユーザー企業である大手企業約10社、当行取引先企業約170社が参加し、ビジネスマッチングや商談会等を通じてお客さまの事業サポートに積極的に取り組んだ。

## 茨城県と連携し「産業立地視察会」開催

2008年(平成20年)11月、茨城県および茨城県開発公社の協力のもと、当行と取引のある県外企業を対象に「産業立地視察会」を開催した。この取り組みは、県内の工業団地のほか空港・港湾といった交通インフラの整備状況等を実際に見ていただき、産業立地における茨城県の魅力を認識していただくことで工場や商業・業務用施設等の立地促進を図るもので、栃木県・千葉県・埼玉県の取引先81社103名が参加し県内各地の視察を実施したほか、今後の企業誘致を円滑に進めるため、茨城県、取引先、当行の三者間で交流会を開催した。

## 「JWEB OFFICE」のワンタイムパスワード 認証サービスの取り扱い開始

2008年(平成20年)9月、インターネット上で振込や残高照会等の銀行取引ができる法人・事業主向けインターネットバンキングサービス「JWEB OFFICE」において、ワンタイムパスワード認証を導入した。ワンタイムパスワードは、専用の生成ソフトを使用して生成される使い捨てパスワードのことで、万一、フィッシングやスパイウェアなどでパスワードが盗まれた場合でも、それを使って不正に取引されることを防止できる。ワンタイムパスワードの導入により、セキュリティ機能の向上が図られた。

## 常陽史料館リニューアルオープン

2008年(平成20年)4月、常陽史料館をリニューアルオープンした。リニューアルにあたり、従来の常設展示室を「貨幣ギャラリー」に変更、貨幣や茨城県にかかわる銀行の歴史を分かりやすく展示・解説した。また、千両箱の重さ体験コーナーや両替商店舗の再現コーナーなどもあり、CSR活動の一環として、小学生向け金融教育にも役立てられている。

## 「手話金融相談窓口」設置(Jプラザつくば)

2008年(平成20年)12月、Jプラザつくば(現つくばローンプラザ)に「手話金融相談窓口」(予約制)を設置した。聴覚障がい者の方など地域の幅広いお客さまの金融ニーズに応えるため、行員同席のもと手話通訳者が各種ご相談に応じた。また、つくば周辺の拠点では、基本的な銀行取引について、手話や筆談を交えた対応ができる体制を整え、お客さまの利便性向上に努めた。

### コラム Column

#### 第4代頭取 青鹿明司氏逝去

地域とあゆむ当行の発展に尽力し、今日の礎を築いた青鹿元頭取がこの年の5月28日、逝去された。享年88歳であった。

青鹿氏は、大蔵省に入省後、茨城県副知事、内閣官房内閣審議室長を経て、当行顧問に就任。専務、副頭取を歴任し、1975年(昭和50年)7月から1986年7月まで頭取を、同年7月から1993年7月まで会長を務めた。在任中は、業態を越えた県内金融機関のオンライン提携をいち早く推し進め、地域の金融ネットワークを構築させたほか、全国初の学資

ローンの取り扱いや手話窓口の創設など、金融サービスの充実と近代化に努めた。「地域社会の繁栄への創造的参画」という明確な経営理念を当行の隅々まで浸透させ、卓越した見識と強いリーダーシップで、新しい取り組みや改革を実施し、当行の礎を築いた。7月24日には「お別れの会」がしめやかに執り行われ、県内外から約1,100名が献花に訪れ、故人との最後の別れを惜しんだ。

# 2009

## 世界同時不況から 徐々に持ち直す日本経済

平成21年度

### 経済

2009年(平成21年)の日本経済は、前年秋のリーマンショック以降の世界同時不況を背景に景気低迷が続いたが、2009年春頃からアジア地域の景気回復や緊急経済対策の効果などにより、景気に持ち直しの動きがみられた。しかしながら、景気回復は自律性に乏しく、設備投資が低迷したほか、雇用情勢も厳しい状況が続いた。

### 輸出と個人消費が景気の持ち直しをけん引

2008年(平成20年)9月のリーマンショック後の急速な景気の悪化により、実質GDPでは約1年間前期比マイナスが続いたが、2009年4-6月期になってようやく前期比プラス成長に転じたが、その後の動きには以下の特徴がみられた。

輸出は、新興国をはじめとする海外景気の改善により強めの数字となった。エコカー減税・補助金や家電関連のエコポイント制度などの政策が、耐久財消費を押し上げることで個人消費は2009年4-6月期以降にプラスとなり、実質GDPの押し上げ要因となった。

2009年1-3月期に潜在GDP比8%程度の大幅なマイナスを記録した後、GDPギャップは緩やかに縮小していった。しかし、依然として経済全体では大幅な需要不足(供給過剰)が続いた。この大幅な需要不足が、設備や雇用の過剰感を通じて、設備投資の抑制や雇用環境の厳しさにつながった。また、物価面においては、需給環境の緩みから継続的な物価の下押し圧力となった。このように2009年は、景気の持ち直しをみせ始めたものの、設備投資や住宅投資などは弱い動きが続いた。

### 時機を得た経済対策

個人消費はリーマンショック後にいったん落ち込んだが、耐久財消費によるリバウンドは落ち込み以上に急テンポな回復を伴った。

実質民間最終消費支出を耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスに分けてみると、2009年(平成21年)4-6月期以降、耐久財消費が急速に伸びている。その結果、耐久財消費の水準は2009年7-9月期にはリーマンショック前の水準を超えた。

エコカー減税・補助金制度が2009年4月から始まり、省エネ家電(地上デジタル放送対応テレビ、エアコン、冷蔵庫)購入を対象とするエコポイント制度も2009年5月から始まるなど、各種政策が耐久財消費の持ち直しに寄与した。

過去の景気持ち直し局面と比較すると、耐久財消費の増加テンポは突出して速かった。また、過去においては、耐久財消費は景気に先行して持ち直す傾向がみられたが、耐久財消費の底と景気の転換点が一致していることが特徴だった。

### さまざまな品目に広がった「価格下落」

政府は2009年(平成21年)11月の月例経済報告において、我が国経済は「物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある」との判断を示した。以前にデフレ状況にあると判断されたのは2001年3月から2006年6月の時期であったが、それから約3年半ぶりのデフレ判断となった。これを受け、平成22年度の経済白書では、2000年代前半との比較を中心に、デフレの特徴を以下のように分析した。

価格の下落は、2000年代初頭のデフレ期における下落よりも急速であった。石油製品価格の前年の反動減といった影響が大きいものの、その影響を除いても、2009年半ば以降に下落率が急拡大した。工業製品などの一般商品やサービス価格の下落幅も大きかった。

2009年7-9月期以降、コアCPI(生鮮食品を除く消費者物価)の前年比下落率は縮小した。反面、一時的な要因を除いたコアCPI(生鮮食品、石油製品およびそのほか特殊要因を除いた消費者物価)は下落率を拡大させた。

本デフレの特徴は、価格が下落した品目数が急増したこと、特に日用品などの下落割合が高まり、価格下落幅も大きかった。

## 金融

金融面では、日経平均株価が年度当初は8,000円台に低迷していたが、年度末には、世界各国における経済対策の効果や企業業績の回復などを背景に11,000円台へと回復した。金利は、短期金利が年度を通して0.1%前後で推移したほか、長期金利も1.3%前後を中心に推移するなど、日本銀行の金融政策を背景に概ね安定した動きとなった。

ドル円相場は、年度当初は1ドル100円程度の水準にあったが、その後は円高に転じ、1ドル80円台から90円台の水準で推移した。

## 展開された金融政策

2009年(平成21年)末頃から、日本銀行はデフレ状態を脱するため、以下のような追加緩和策等を行った。2009年12月1日、臨時の金融政策決定会合を開催し、金融緩和の一段の強化策として、0.1%の固定金利で、期間3カ月というやや長めの資金を潤沢かつ安定的に供給することを決定した。

また、2010年3月17日には、この施策のための金額を10兆円程度から20兆円程度に増額することを決定した。超低金利で長めの資金を供給することで、金融緩和の一段の強化を図った。

## 地域

茨城県内の経済は、輸出関連業種を中心に生産活動に回復の動きがみられた。輸出・生産とも海外経済の改善や各種対策効果などから増加を続け、輸出は、地域的な拡がりを伴いつつ増加した。こうした影響から生産水準も上昇傾向がみられた。

しかし、住宅投資の低迷に加え、雇用・所得環境の厳しさを反映して個人消費が低調に推移するなど、景気を持ち直しは緩やかなものとなった。

預金は比較的堅調であったが、貸出は伸び悩んだ。企業の資金繰りについては、一部の先で改善の動きが続いたが、中小企業を中心になお厳しいとする先が多かった。

## コラム Column

### 大型商業施設の出店

5月に「イオン土浦ショッピングセンター」、7月に「あみプレミアム・アウトレット」がオープンするなど、大型商業施設の出店が続いた一方、年度後半の景況感の悪化のなか、リヴィン水戸店が閉店したほか、ジャスコ勝田店や東急ストア取手店が閉店を表明するなど、撤退の動きも相次いだ。

## コラム Column

### 第47回技能五輪全国大会と第31回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)が開催

10月には、第47回技能五輪全国大会が23日から26日までの4日間、また、第31回全国障害者技能競技大会(アビリンピック)が、10月30日から11月1日までの3日間にわたり、茨城県日立シビックセンターを中心とする14会場において40の競技職種に983名もの選手の参加を得て開催された。アビリンピックは、障害のある方々が日頃職場などで培った技能を競うことにより、広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、障害者雇用の促進を図ることを目的として行われている。会場では、第31回アビリンピックの開催に併せて、障害者の雇用に関わる展示、実演、体験など複合的なイベントである「障害者ワークフェア2009」が同時開催され、大会期間中には、約46,000人(サテライト会場来場者を含む)を超える方々が来場した。

## 2009

平成21年度

## 常陽銀行の動向

2009年度(平成21年度)は、前年の金融危機からは脱しつつも、急激な景気低迷の影響により企業業績が大幅に悪化し、資金需要低迷のもとで、信用コスト上昇への対応や外国債券の圧縮対応を求められた。また、茨城県内においては地方銀行の合併が決定するなど、当行を取り巻く環境変化の厳しい一年であった。

こうしたなか、当行は会社法で定める社外取締役を初めて選任するなど、コーポレートガバナンス態勢の充実を図るとともに、中期経営計画の見直しを行い、業績回復に向けた取り組みを強化した。一方、県内の景況悪化に伴う中小企業の資金繰りや個人ローンの返済に関する相談に対して、金融円滑化に向けた対応を進めた。さらには、省エネ・省資源ほか森林保全などの環境保全活動にも取り組んだ。

## 金融円滑化への取り組み強化

金融円滑化法の趣旨を踏まえ、地域金融円滑化への取り組みを強化した。2010年(平成22年)1月には「金融円滑化の取組方針」を、2月には「金融円滑化マニュアル」をそれぞれ制定し、各営業拠点に「金融円滑化推進責任者」を配置するなどの行内体制を整備し、金融仲介機能の積極的な発揮に努めた。また、経営改善計画の策定支援などによるお客さまの業績改善に向けた経営相談・経営支援に取り組んだ。さらに、事業者向けの「休日相談窓口」や個人向けの「住宅ローンのご返済に関する緊急相談窓口」を設置するなど相談窓口の充実を図り、お客さまの相談に積極的に応えた。

## 「製造業実務研修会」開催

2009年(平成21年)9月、取引先企業の技術力向上を支援するため、株式会社常陽産業研究所、日立建機

株式会社と当行の3社共同で「製造業実務研修会」を開催した。茨城県内外の取引先企業が参加し、熟練技術者から日立建機株式会社の溶接技術に関する講習や実演指導を受けた。本研修は国の中小企業支援施策にも合致した取り組みであり、国の支援策である「キャリア形成促進助成金」の対象となった。

## オーストラリアドル建て為替特約付外貨定期預金の取り扱い開始

2009年(平成21年)10月、米ドル・ユーロに続き、オーストラリアドル建ての為替特約付外貨定期預金の取り扱いを開始した。本商品は外貨定期預金に受取通貨決定に関する為替特約を組み合わせることにより、円ベースでの安定した利回りを目指した商品であり、「高利回りの外貨運用に興味はあるが、為替変動リスクを抑えたい」というお客さまに一定の範囲内での為替リスクの軽減を図りつつ、米ドル・ユーロと比べ高い利回りが期待できるものとして好評であった。

## 2009年度の主な出来事



製造業実務研修会



「常陽ふるさとの森」づくり活動



金融教育用DVD教材



## 「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加、 「常陽ふるさとの森」創設

2009年(平成21年)4月、当行は、ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」へ参加した。同9月には、地域の豊かな自然環境を守り育てていくため、「いばらき森林づくりサポートセンター」と協定を締結し、那珂市で「常陽ふるさとの森」づくり活動を開始した。11月には間伐や下草刈り作業を、翌年3月には植樹作業を行い、森林保全活動の第一歩を踏み出した。

## エコキャップ運動

2009年(平成21年)11月、分別回収を目的にペットボトルのキャップを回収し、売却した資金を発展途上国の子どもたちのワクチン購入代金として寄付する「エコキャップ運動」の取り組みを本店で開始した。

## 金融教育用DVD教材の制作および寄贈

2010年(平成22年)3月、小学生を対象とした金融教育用DVD教材を制作し、茨城県教育委員会に寄贈した。本教材は、茨城県教育委員会が取り組んでいる「放課後子ども教室」の学習活動で活用されるなど、お金の大切さや銀行の役割、お金の流れなど子どもたちの金融知識を深めるのに役立てられている。

## 業務スキル認定制度の新設

2009年(平成21年)7月、預金や為替などの業務に従事する行員の意識および銀行全体の事務レベルの向上を図るため、業務スキル認定制度を新設した。本制度は、スキル別に「業務マイスター」、「業務オフィサー」、「業務知識取得証」の3つに区分され、「業務知識取得証」はパートタイマー等契約行員が対象。実務テストの合格により認定され、行員には自己啓発ポイントが付与される。

## 福利厚生施設「大洗常陽荘」オープン

2009年(平成21年)4月、従業員等の活力促進を目的に宿泊施設を兼ねた福利厚生施設「大洗常陽荘」がオープンした。地上5階建、最上階の浴室からは太平洋が一望できる。従業員やその家族等を中心に人気が高く活用されている。



## コラム Column

### 新行服用スタート

2009年(平成21年)4月1日から新行服の着用をスタートした。知的な印象を与えるブルー系ワイドストライプデザインで、夏と冬ではブラウスとジャケットで温度を調整。ネクタイとチーフは水戸の名産である「梅」をモチーフとした明るい印象の柄で、鮮やかな色のブラウスで華やかさを演出した。

なお、回収してあった旧行服(1995年~2004年)と店頭用専用エプロンは、発展途上国に寄贈した。



# 2010

## 脆弱な景気のまま 大震災に直面

平成22年度

### 経 済

2010年(平成22年)の日本経済は、海外経済の改善を背景に輸出の増加や政府の経済対策の効果などから、秋口までは緩やかに景気が回復した。しかし10月以降は、経済対策の一巡による反動減や円の対米ドル相場の高止まりから、改善の動きが弱まった。脆弱な景気のまま震災を迎え、経済活動は急低下した。

### 景気動向の3つの局面

2009年(平成21年)から2010年度にかけての景気動向は、大きく3つの局面に分けられる。

リーマンショック後に経済成長率が大きく落ち込んだ後、輸出や消費支出を中心に景気は下げ止まりを迎えた。これが第1の局面である。

しかし、2010年秋頃から、IT関連財、とりわけパソコン需要の減少を背景に、アジアを中心として生産調整が行われたことから、輸出が弱含みとなった。さらに、エコカー補助金の終了とも重なり、景気は足踏み状態となった。これが第2の局面である。

第3の局面が東日本大震災の2011年1-3月期である。震災による生産活動の低下、サプライチェーンの寸断や消費者マインドの悪化等を通じ、自動車等関係費や国内パック旅行や宿泊費を中心とした個人消費および民間企業設備投資が減少、さらに、供給制約を反映した在庫の取り崩しによるGDPの押し下げが確認された。1-2月に景気が持ち直しつつあったにもかかわらず、震災による強い下押し圧力により、1-3月期の実質GDP成長率はマイナスとなった。

### GDPはリーマンショック前の水準を下回る

日本、米国、フランス、ドイツの実質GDPについて、リーマンショック前の2008年(平成20年)7-9月期を100とした指数で比較すると、我が国は、2009年春以降米国と同程度の順調なペースで改善してきたものの、2010年秋頃の足踏み、さらに、2011年3月の震災により、比較対象4カ国のなかで最も低い水準となった。米国の実質GDPはすでにリーマンショック前の水準を超え、ドイツやフランスの実質GDPもリーマンショック前の水準に近づいた。

リーマンショック後の我が国景気の落ち込みが大幅であった要因に、世界的な耐久財需要の減退を背景とする輸出の大幅減が挙げられる。4カ国における輸出動向を比較すると、我が国の輸出はリーマンショック後に際立って大きく落ち込んだ後、急速に回復してきたものの、2010年には依然としてリーマンショック前の水準には至らない状況が続いた。米国、ドイツ、フランスの輸出が、概ねリーマンショック前の水準に復していることと対照的となった。

### 金 融

円の対米ドル相場は、2010年度(平成22年度)を通して高止まりし、大震災の直後には過去最高値を記録した。日経平均株価は、前半は円高の進行を背景に9,000円を割り込む水準まで下落したが、米国株価の回復を背景に、後半にかけ11,000円近くまで回復した。しかしながら、大震災の影響から、再び2011年3月末は10,000円割れの水準へ下落した。

長期金利は、年度当初1.4%程度の水準にあったが、株価動向等を背景に0.8%台後半まで低下した後、年度後半にかけ、1.2%台まで上昇した。短期金利は、日本銀行の金利政策により、年度を通して低水準で推移した。

## 需給ギャップとデフレの関係

2009年(平成21年)度1-3月期を底に、需要が持ち直し、GDPギャップのマイナス幅は縮小傾向を続けた。GDPギャップの変化は、1年程度の遅れをともなって物価上昇率の変化につながる傾向にあり、2010年においても消費者物価(食料およびエネルギーを除く)は、GDPギャップの縮小開始1年後の2010年1-3月期を底に下落幅の縮小が始まった。

物価上昇率の変化の度合いを表す「物価の景気感応度」は90年代末から2000年初めにかけては概ね安定的に推移していたが、2002年頃から低下し始め、2008年から2009年においては物価の景気感応度が0.1前後にまで低下した。GDPギャップが1%ポイント改善しても、物価は前年比0.1%程度の押し上げにしか寄与しないことになり、先行きに不透明感が漂った。

## 震災後の市場の急落

東日本大震災発生後、日経平均株価は大きく下落した。地震が3月11日(金)の市場取引終了直前(午後2時46分頃)に発生したことから、マーケットは被害状況が明らかになるにつれ、大きく影響を受けることになった。週明け月曜日(14日)の日経平均株価(終値)は震災前の10日に比べて8%の下落、火曜日(15日)には震災前比18%の大幅な下落となった。こうした短期間での急落は、阪神・淡路大震災時と比べても大幅であった。東日本大震災の被害規模や範囲の広さに加え、サプライチェーン寸断の影響、原子力発電所の事故に伴う電力供給制約の問題や放射能被害、さらに風評被害など、震災に特有の不確実要因が、株式市場の下押し圧力になったとみられる。

### 地域

茨城県内の経済は、前半は輸送用機械や電気機械を中心とした生産の増加や、住宅投資の持ち直しの動きがみられた。しかしながら、後半は、輸出や生産の増勢が鈍化したほか、個人消費の改善も一服し、景気回復の動きが弱まった。

さらに、東日本大震災は、地震、津波や液状化現象による建物・生産設備等の被災に加え、原子力発電所事故による風評被害など、大きなつめ跡を残し、県内景気の先行きにも深刻な影響を与えることとなった。

預金残高が堅調な伸びを示す一方、貸出残高は、企業の資金需要の低迷などを背景に、引き続き前年割れとなった。この間、企業の資金繰りをみると、中小企業を中心に厳しいとする先が多いうえ、大口倒産も発生したものの、一部の先では、改善の動きが続いた。

### コラム Column

#### 茨城空港開港

3月、航空自衛隊百里飛行場の民間共用化事業として、茨城空港が開港した。

首都圏における国際航空需要は高く、増大する国際航空需要に対し、慢性的に発着枠が不足していたが、茨城県を含む北関東地域は、これまで最寄りの空港までのアクセスに2~3時間を有する空港空白地帯となっていた。茨城空港から1時間以内にアクセスできるエリアの人口は、北関東地域を中心に340万人にものぼり、「空港空白地帯」である北関東地域において、航空機利用の利便性を向上させる空港となった茨城空港は首都圏に位置する空港として、LCCを含む国際線のニーズを踏まえ、かつ航空会社にとって重要な課題である運航コストの低減を実現し、航空会社が乗り入れしやすい環境を整備するため、航空機の運用方式やターミナルビルの構造に工夫が凝らされた。

国内線は神戸便、国際線はソウル便と上海便が就航しており、特に上海便は片道4,000円の航空券を販売するとして話題になった。2011年2月には名古屋便、札幌便が就航し、新規路線就航による利用客増加が期待された。



## 2010

平成22年度

## 常陽銀行の動向

2010年度(平成22年度)は、事業資金の需要が弱く、総じて貸出金が伸び悩む傾向がみられたほか、地元地方銀行の経営統合や隣県他行やメガバンクとの競争も激化するなど、経営環境の厳しい一年であった。

こうしたなか、当行は成長地域へ営業拠点の開設など店舗ネットワークの拡充を進めた。また、営業推進への資源配分を行うべく業務改革プロジェクトを始動、中長期的な収益力の向上を図ったほか、「ものづくり企業」「アグリビジネス」の支援を充実させ、地域密着型金融のいっそうの推進を図った。さらに、新たな日銀資金供給制度を活用し、「環境・エネルギー」・「医療・健康」など成長分野への取り組みを強化した。また、商品やサービスの充実を図り、事業性貸出金の増強、個人ローンの推進、預り資産の増加に努めた。

## 業務改革プロジェクトのスタート

2010年(平成22年)8月、営業店および本部の業務全てをゼロベースから見直すことで事務負担の軽減を図り、営業推進への資源配分を行うことで中長期的な収益力の向上を図る「業務改革プロジェクトZERO」を開始した。8月にプロジェクトチームを設置し、不要な事務手続きの廃止、本部集中やIT化による負担軽減策を検討。

また、営業拠点が有効に活用できる情報インフラの構築も実施した。本プロジェクトは2011年から始まる第11次中期経営計画における主要プロジェクトの一つとして先行してスタートした。

## 【業務改革プロジェクトZEROの取り組み例】

- 「iPad」の活用開始(2011年12月)  
資料等の削減によるコスト改善を図ったほか、インターネット等の最新情報を活用した商品説明が可能

になり、お客さまに対しより良い提案が可能となった。

- テレビ会議システムの導入(2012年3月)

会議などに参加するための移動時間を削減し、捻出した時間を営業推進にシフトするとともに、移動に伴う経費削減を主な目的として導入した。また、災害時の通信・連絡手段としても活用している。

## 個人ローン推進(住宅ローン1兆円、マイカーローン100億円を達成)

2010年(平成22年)9月、住宅ローン残高が1兆円を超えた。また、マイカーローンの残高も100億円を超え、住宅ローンを含む個人向け貸出は1兆1,155億円となった。お客さまのさまざまな資金調達ニーズに積極的に応えし、サービスの充実に努めた。

## 2010年度の主な出来事



テレビ会議システム

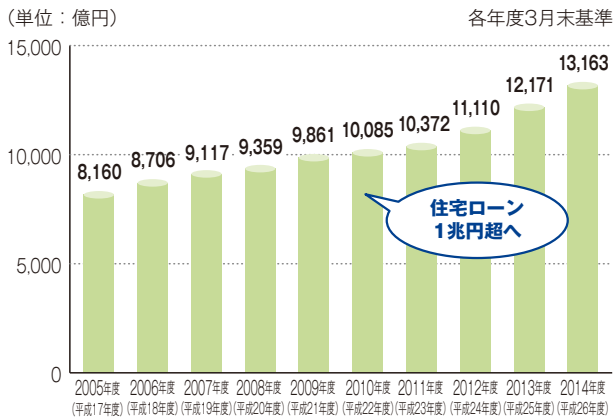


常陽エコセレクトローン

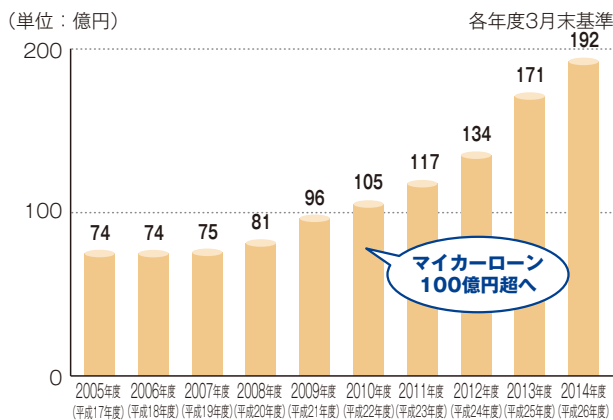


医療セミナー

## ●住宅ローン残高の推移



## ●マイカーローン残高の推移



## 常陽エコセレクトローン(環境省利補プラン)

公益財団法人日本環境協会が実施する事業で、CO<sub>2</sub>削減効果や環境格付評価など、一定の条件をクリアした事業者に対して、利子補給が受けられる制度。

常陽エコセレクトローンは環境省の利子補給制度を活用し新設されたもので、2011年(平成23年)1月、第1号案件として県内の運送倉庫業を営む取引先に環境融資を実施した。

## 「医療セミナー」開催

2010年(平成22年)の診療報酬改定や、2012年の診療・介護報酬同時改定等、医療・介護業界の変化を踏まえ、2010年11月、医療機関に携わるお客さまの経営に少しでも役立つよう、医療分野のコンサルティングに定評がある講師を招いて常陽藝文センターにおいて「医療セミナー」を開催した(第1回の参加人数は44名)。

## クレジットカード「JOYO CARD Plus」にキャッシュカード機能を追加

2011年(平成23年)3月、クレジットカード「JOYO CARD Plus」に、キャッシュカード機能を追加した「JOYO CARD Plus(一体型)」の取り扱いを新たに開始した。このカードは1枚でクレジットカードとキャッシュカードの二つの機能をあわせ持ち、利便性を高めた。キャッシュカード部分には偽造が困難なICチップを使用したほか、本人確認機能として「生体認証」を付けることができるなど、安全性も強化した。

### コラム Column

## 野球部「天皇賜杯全日本軟式野球大会」「国民体育大会軟式野球競技」全国大会出場

野球部は天皇賜杯全日本軟式野球大会茨城県大会において優勝し、全国大会2回戦に進出したほか、国民体育大会軟式野球競技 関東ブロック大会においても好成績を残し、ゆめ半島千葉国体に出場。5位の成績となった。

### <天皇賜杯全日本軟式野球大会 全国大会> ~2回戦進出

一回戦	勝利	当行	3-1	JX日鉱日石エネルギー(株) 大分製油所(大分)
二回戦	敗退	当行	0-1	佐川印刷(株)(京都)

### <国民体育大会軟式野球競技> ゆめ半島千葉国体 第5位

一回戦	勝利	当行	3-1	鹿児島相互信用金庫(鹿児島)
二回戦	勝利	当行	3-1	セーレン(株)(福井)
準々決勝	敗退	当行	0-3	セントラル硝子(株) 宇部工場(山口)



## 2011

平成23年度

## 大震災を乗り越え回復傾向に

## 経 済

2011年度(平成23年度)の日本経済は、タイ中部で大規模な洪水が発生して日系企業も大きな被害を受けるなど、自然災害に見舞われた年であったが、日本経済は東日本大震災によって寸断されたサプライチェーンの回復が進み、生産活動などの持ち直しの動きがみられた。しかし、ギリシャの財政危機が欧州各国に波及し、ユーロ危機が深刻化するなど、回復の動きは緩やかなものとなった。

## 東日本大震災による経済的影響の特徴

東日本大震災は、被害の範囲や規模が大きく、さらに電力供給の制約をはじめとする二次的な被害もあり、我が国経済に多大な影響を与えた。今回の震災の経済的影響は以下の特徴があった。

## • 大規模な被害

今回の震災は、マグニチュード9.0という巨大な地震と大規模な津波に原発事故が加わり、被害が大規模かつ広範囲なものとなった。

## • 生産活動の低下

被災地域に立地する工場が停止し特定の部品供給が滞り、また電力供給能力の低下に伴う計画停電(輪番停電)などの影響から、日本全国の工場が操業停止に追い込まれる現象が生じた。こうしたサプライチェーンの寸断に伴う全国的な生産活動の低下が生じた。

## • 消費活動の低下

過去の地震被害では、被災地における消費は幾分減少するものの、一国経済でみれば消費に大きな影響を与えないことが多かった。しかし、東日本大震災では、被災地域が広域にわたり、個人消費の低下につながった。

## 内需を中心に回復へと向かう日本経済

2011年(平成23年)は3月の大震災から立ち直るために多くの努力が費やされた一年であったが、日本経済を取り巻く環境には厳しいものがあった。まず、8月から12月にかけてタイを襲った大洪水は、大震災で痛手を受けた日本企業にとって、生産ネットワークがさまざまなリスクにさらされていることを改めて痛感させる出来事であった。また、ギリシャの債務問題に端を発する欧州政府債務危機の顕在化は、リーマンショックによって明らかになった経済の歪みが是正されていないことを示した。

欧州や米国経済の成長鈍化は、中国をはじめとするアジアの輸出鈍化へとつながり、最終的には我が国に対しても、輸出の伸び悩みという形で影響することとなった。こうした度重なる外生的ショックに見舞われながらも、日本経済は財政出動等による下支えのなかで持ち直しの動きを持続していった。

## 金 融

日経平均株価は、円高等を背景とした先行きへの不透明感から、2011年(平成23年)11月には8,100円台まで落ち込んだものの、日本銀行の金融緩和策などを受け、年度末には10,000円台まで回復した。円の対米ドル相場は、10月には、欧州債務問題などの懸念から戦後最高値を更新する75円台まで円高が進み、その後、米国景気減速懸念の後退等を背景に年度末には82円台まで戻った。短期金利は、年度を通して引き続き低水準で推移したほか、長期金利は年度当初1.3%程度の水準から、株価動向等を背景に、1.0%をはさむ水準まで低下した。

## 円高のリスク

東日本大震災後、ドル円相場は円高方向に推移し、3月17日早朝には海外市場で一時76円25銭の史上最高値を更新した。その後、為替市場への欧米諸国との協調介入もあって円高傾向は反転し、震災前の水準に戻ったものの、ドル円相場は震災後不安定な動きが続いた。

また、7月末から8月初めにかけて米国では年金や医療費が膨張し、連邦政府の債務残高が法定の上限引き上げを必要とする事態に陥った。これが発端となり、外為市場で円買いドル売りが一段と進み、8月1日のNY市場で1ドル=76円台に突入、過去最高値(76円25銭)に迫った。円高ドル安で経済が悪化するリスクを防ぐため、8月4日政府は大規模な円売り介入を実施した。

10月末頃、EUでギリシャ危機を背景に利下げ観測、米国も追加金融緩和観測が強まり、投機筋が円買いを拡大したため円高が再加速した。円相場は同月21日に2カ月ぶりに史上最高値を更新した(1ドル=75円32銭)。これに対し、同月31日、政府は円売り介入を実施した。

その後、2012年(平成24年)には米国景気減速懸念の後退などを背景に、年度末には82円台まで回復した。

## 震災復興を支える金融対策

東日本大震災後、日本銀行は、被災地への現金供給など金融・決済機能の維持に向けた取り組みに加え、金融市場の安定確保のための大量の資金供給オペレーション、さらに景気下振れリスクへの対応として、コマーシャルペーパー(CP)や社債等のリスク性資産を中心とした資産購入等基金の増額による金融緩和を行った。

また、「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」を、2011年(平成23年)5月から実施し、第一回目のオペレーションでは、大手行に86億円、地域金融機関等に655億円の貸付が実施された。このオペレーションは2011年度中に11回実施され、総額5,062億円の貸付が実施された。

## 地域

震災直後は、生産設備や港湾などインフラへの直接的被害に加え、サプライチェーン寸断の影響が茨城県内全域におよび、生産活動の大幅な悪化の原因となった。しかし、サプライチェーンは、全国と同様、県内でも想定を上回る速さで修復が進んだ。懸念された夏の電力不足も、企業の各種節電対応策が奏功し、生産水準を大きく押し下げる要因とはならなかった。

茨城県内の経済状況は、震災により一時的に大きく落ち込んだものの、年度前半には輸出や生産、個人消費の緩やかな持ち直しがみられた。年度後半には、災害復旧工事等の本格化など動きがあったが、海外経済の減速や円高の影響などを背景に輸出や生産の一部に一服感もみられるなど、力強さに欠ける展開となった。

金融面をみると、預金残高が引き続き高い伸びとなっており、企業金融も総じて落ち着いた状況が続いた。

## コラム Column

### 東日本大震災

東日本大震災による茨城県の被害は、死者24名、震災関連死者41名、行方不明者1名、負傷者712名、建築物の被害は全壊、半壊、一部破損等の合計が21万棟以上にのぼった。

日本政策投資銀行の推計によると、茨城県の被害額は、2.5兆円にも及んだ。また、日本損害保険協会による地震保険支払額は1,500億円に上り、福島県とほぼ同額であった。こうしたことから茨城県が非常に大きな被害を受けたことが分かる。

震災により、上・下水道、電気等のライフラインが破壊・寸断されたほか、大規模な津波の発生によって太平洋沿岸市町村の建築物や工作物が浸水・流出する被害を受けるとともに、利根川や霞ヶ浦等の河川・湖沼周辺の市町村をはじめとして、大規模な液状化が発生した。震災直後に新茂木系統からの送電ならびに常陸那珂火力発電所、鹿島火力発電所および東海第二原子力発電所の電源停止によって、44市町村、約86万世帯で停電が発生した。

また、交通インフラに与えた被害も甚大であった。常磐線をはじめ、ひたちなか海浜鉄道湊線、鹿島臨海鉄道大洗鹿島線等では、路盤の流出や軌道が湾曲するなど、鉄道施設が被害を受けた。常磐自動車道、北関東自動車道等の県内の高速道路全線が通行止めとなり、常磐自動車道の一部の区間においては、路面の陥没や波打ちが発生するなど、甚大な被害を受けた。

## 2011

平成23年度

## 常陽銀行の動向

2011年度(平成23年度)の日本経済は、3月11日の東日本大震災の影響から大幅な落ち込みを余儀なくされた。その後、生産設備の早期復旧や消費マインドの回復等により緩やかに持ち直した。茨城県内では、福島第一原子力発電所事故に伴う風評

被害の影響により、農林・漁業、観光業に深刻な影響が生じた。

こうしたなか、当行は目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とする「第11次中期経営計画」をスタート。鬼澤新会長・寺門新頭取のもと地域復興推進委員会を設置し、地域の復旧・復興をサポートする「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を立ち上げ、地域の復旧・復興に向けて積極的に取り組んだ。

### 第11次中期経営計画 基盤強化プラン J-Cube (2011年4月～2014年3月)

社会・経済構造の変化が一段と本格化していることに加え、東日本大震災がお客さま・地域に甚大な被害をもたらすなど、当行を取り巻く経営環境が大きく変化。こうしたなか、4月より「第11次中期経営計画 基盤強化プラン J-Cube」(計画期間 2011年度～2013年度)をスタートさせた。

本中計では、お客さま・地域の生活再建や事業の復興・改善支援への取り組みを力強く推し進めていくため、目指す姿を「地域と共に成長するベストパートナーバンク」とし、その実現に向けて、「顧客基盤の拡充と成長支援強化」「資金運用力の強化」「現場力の強化」「営業チャネルの最適化」「リスクテイク能力の向上」「人材力の向上」の6つの重要な個別戦略を設定した。

これらの戦略を実行することによって、お客さま・地域、従業員、株主といったステークホルダーと成長を共有していく姿を、立方体が表す3次元の成長と表現し、本中計を「基盤強化プラン J-Cube」とした。

### 寺門頭取の就任

2011年(平成23年)6月28日、株主総会後の取締役会において鬼澤頭取が会長に、寺門専務が頭取に選任され新たな経営体制が発足した。寺門頭取は就任後に開催された臨時全拠点長会議のなかで「金融機能の提供を通じて地域社会・地域経済の発展に貢献していくという、当行の使命、経営の理念に変わりはない。そして、東日本大震災という未曾有の災害によって当行の使命はより鮮明になった」と述べ、地域協創プロジェクト「絆」のもと、東日本大震災で被災した地域の復興と成長に全力で取り組んだ。

### 「常陽地域復興プロジェクト『絆』」の立ち上げ

2011年(平成23年)6月、東日本大震災によって深刻な影響を受けたお客さま・地域の復興と成長に向け、これまで以上に当行グループが総力をあげて貢献するため、頭取を委員長とする「地域復興推進委員会」を設置。本委員会における復興推進施策等の検討・実行を通じ、復興に向けたさまざまな課題に取り組むため、

### 2011年度の主な出来事



災害対策本部



カシコン銀行との業務提携



車いすの配備



「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を立ち上げ、さまざまな施策を展開した(プロジェクトの取り組みについては、別ページにて詳しく記載しています)。

## カシコン銀行およびバンコック銀行との業務提携

お客さまの海外進出を積極的に支援するため、海外の銀行との業務提携に積極的に取り組んだ。2011年(平成23年)6月にはタイ王国の大手銀行であるカシコン銀行と、2012年1月にはタイ王国最大手行であるバンコック銀行と海外進出支援における業務提携を行った。

外国銀行との業務提携により、現地での預金・融資・外国為替等の金融サービスの提供、現地の市場・経済や投資等に関する情報提供、現地企業や会計士・弁護士およびコンサルティングの紹介、セミナー等の共同開催など幅広いサービスが可能になり、同国へ進出されているお客さまや、進出を検討されているお客さまのさまざまなニーズに応える体制となった。

## 医療・福祉チームの設置

医療の高度化、少子高齢化の進展、社会保障制度改革などを背景に、病院の改修や事業転換、介護事業への参入が相次いだ。医療・介護、福祉分野への資金ニーズが高まりをみせるなか、当行は、10月に営業推進部内に3名の専任スタッフを配置し、医療・福祉チームを立ち上げた。

医療・福祉チームは、中長期的な事業展開・新規開業に関するコンサルティング、セミナーを通じた情報

提供を積極的に行い、医療介護施設の開業、医業承継、事業運営等の支援を展開した。

## ホームページをより便利に使いやすくリニューアル

2011年(平成23年)9月、当行ホームページをより便利に利用していただくため、ホームページの全面リニューアルを実施した。お客さまにとって、より分かりやすい情報を、より使いやすい環境で提供できるよう、ホームページの利用データ分析などをもとにリニューアルに取り組んだ。

従来からの変更点としては、トップページを個人のお客さま向けに変更し、キャンペーン情報や知りたい情報がひと目で分かるよう工夫したほか、住宅ローンのページについては、「事前審査」や「休日相談会」の申し込みが簡単にできるように改良した。あわせて、メルマガサービスも開始した。

## 車いすの配備

身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心してご来店いただくため、2012年(平成24年)3月より営業店への車いすの配備を進めた。配備にあたっては、店舗のロビー担当者等を対象に「サービス介助セミナー」を開催し、配慮が必要な方への接し方や案内方法などの習得を図ったほか、サービス介助士2級の資格取得者を全営業店に配置するなど、身体が不自由なお客さまやご高齢のお客さまに安心してご来店いただくための態勢を整備した。

### コラム Column

## 東日本大震災における当行の被害状況

### ■営業店舗の休止・再開状況

当行店舗インフラ等で多くの損害が発生、水戸市役所支店や植田支店では建物倒壊の恐れがあり営業を休止。そのほか、大津支店では大津波警報にもとづく避難指示に伴い営業を休止したほか、福島第一原子力発電所事故の影響で原町、平、植田、小名浜、湯本の各支店で営業を休止した。

・営業休止から再開まで(★印は営業再開日を示す)

支店名/ 日付(休日除く)	3月											4月												5月									
	14 月	15 火	16 水	17 木	18 金	22 火	23 水	24 木	25 金	28 月	29 火	30 水	31 木	1 金	4 月	5 火	6 水	7 木	8 金	11 月	12 火	13 水	14 木	15 金	18 月	19 火	20 水	21 木	22 金	25 月	26 火	27 水	28 木
大津支店																			★														
水戸市役所支店(※)																				★													
植田支店																			★														
原町支店																				★													
平支店																			★														
小名浜支店																				★													
湯本支店																				★													

(※)水戸市役所支店は、水戸市役所近隣の水戸市民会館にて一部業務(税金の収納受付)を実施

## 2012

安倍内閣の経済政策  
(アベノミクス)への期待

平成24年度

## 経済

2012年(平成24年)度の日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の政策効果等により、夏にかけて回復がみられた。その後、エコカー補助金終了の影響などもあり、個人消費が鈍化、また世界経済の減速等を背景に輸出産業を中心に生産活動が弱まるなど、景気は減速感を強めた。景気回復に向けて、第二次安倍内閣の経済政策(アベノミクス)への期待が高まり、2013年初頭には早くも効果が現れ始めた。

## 回復がみられる景気動向

2012年(平成24年)半ばに、エコカー補助金の効果の一巡を受けて個人消費が減速し、これと同じタイミングで欧州政府債務危機を背景に世界景気が減速するなかで輸出が大幅に減少した。このため、景気は急速に弱い動きとなり、実質GDPは2012年4-6月期から2四半期連続で減少した。

しかし、2012年秋以降、新しい内閣の経済政策への期待などから為替レートが円安方向に推移し、株高が進んだ。12月の安倍内閣発足後は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」からなる「三本の矢」に一体的に取り組むとの方針のもと、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定、政府と日本銀行による共同声明の発表などが行われた。こうした一連の取り組みを受けて、円安方向への動きや株価の上昇はその後も続き、家計や企業のマインドが改善し、2013年1-3月期の個人消費は外食やレジャーを中心に前期比0.9%増と大きく増加した。底堅い海外景気などを背景に輸出も増加に転じた。その結果、2013年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率4.1%の高い伸びとなった。支出の増加が生産の増加につながり、それが所得の増加をもたらすという経済の好循環に向けた動きがみられた。

## 震災からの復旧・復興

日本政府は、震災後10年を復興期間と設定し、期間中に23兆円程度の対策を実施する方針を示し、このうち、当初5年を集中復興期間(2011年度から2015年度)と位置づけ、国・地方合わせて19兆円の公的支出を行うこととした。2013年(平成25年)1月の復興推進会議において、事業規模と財源について見直しが行われ、6兆円の復興財源を追加で確保することが決定された。これにより、集中復興機関における財源は従来の19兆円程度から25兆円程度に増額された。

## 金融

2012年(平成24年)の日本の金融システムは全体として安定性を維持した。

ドル円相場は、秋口まで70円台後半の水準で推移したが、その後、新政権の政策や一段の金融緩和への期待などを背景に円安方向に転じ、年度末には90円台半ばの水準となった。日経平均株価は、年末近くまで軟調に推移したものの、円高是正の動きを背景とした企業業績の回復期待などから、年度末は12,000円台までに回復した。金利は、日本銀行の金融政策などを背景に、短期金利が年度を通して低水準で推移したほか、長期金利は年度当初1.0%程度の水準から0.5%台まで低下した。

## 成果をあげる「三本の矢」

2012年(平成24年)秋以降、新しい内閣の経済政策への期待などから為替レートが円安方向に推移し、株高が進んだ。安倍内閣発足後は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略からなる「三本の矢」に一体的に取り組むとの方針のもと、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の策定(2013年1月11日)、政府と日本銀行による共同声明の発表

(同年1月22日)、日本銀行による「量的・質的金融緩和」の導入(同年4月4日)などが行われた。こうした一連の取組を受けて、円安方向への動きや株価の上昇はその後も続き、2013年以降、家計や企業のマインドが改善し、産業空洞化の懸念が後退する動きもみられた。

## 金融市場の反応

政府と日本銀行の取組みに対して、金融市場は敏感に反応した。デフレ脱却に向けた政権の施策への期待、貿易赤字の拡大、ユーロ圏の金融安定化に向けた取組みや米国経済の回復の動きなどを背景に、為替相場は2012年(平成24年)末頃から円安方向への動きが加速し、国際金融市場(IMM)先物取引では円の売り越し幅が拡大した。

株式市場では、円安方向への動きや経済対策によって企業収益が改善するとの期待が高まり、株価は為替レートと同調するように、2012年末頃から上昇傾向となった。海外投資家が大幅に買い越す一方、国内投資家は概して売越し傾向にあり、外国人投資家主導の相場上昇という特徴がみられた。REIT(不動産投資信託)も、デフレ脱却に向けた政策対応によって地価や賃料が上昇するとの見方が強まり、大きく上昇した。また、REITの分配金利回りの相対的な高さが再評価され、インカムゲイン(配当金収入)を期待した買いもみられた。

## 地域

茨城県内の前半の経済状況は、住宅投資や設備投資の増加、震災復旧・復興工事の本格化、政府の消費支援策に伴う需要等から緩やかに持ち直し、県内の生産は6~8月にかけて3カ月連続で増加した。しかし、県内生産が9月には前月比8.2%減と悪化に転じ、後半は、雇用・所得環境の悪化、個人消費も大型小売店売上高が引き続き前年を下回り、輸出や生産が減少するなど、全体として弱めの動きとなった。

## コラム Column

### 復興に向けたさまざまな取組み

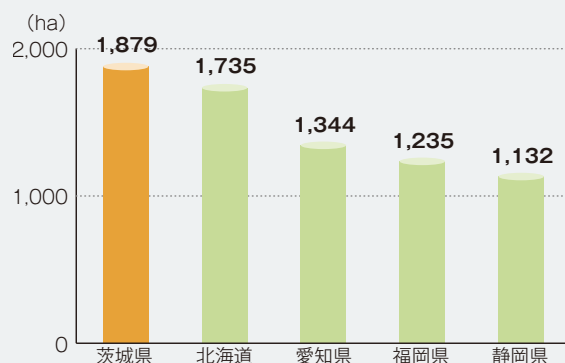
東日本大震災から1年が経過し、復興に向けたさまざまな取組みが行われた。

震災被害はインフラの復旧とともに急速に回復したが、福島第一原発事故に伴う風評被害は長期間にわたり、被害が継続した。特に風評被害が甚大だったのが農業・漁業・観光だった。風評被害払拭に向けた取組みとして、茨城県が運営し、茨城県のことをよく知ってもらうためのインターネットテレビ「いばキラTV」の開設や、茨城県と福島県を結ぶJR水郡線での14年ぶりのSL運行等、事業者と行政が連携した風評被害払拭への取組みが続けられた。

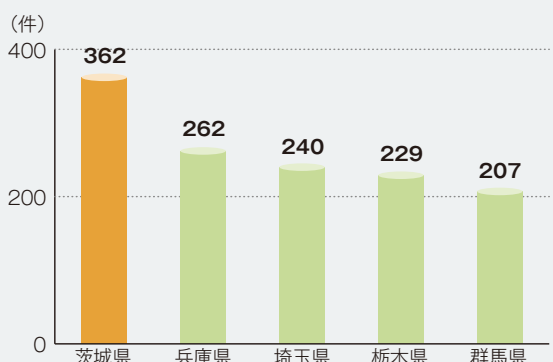
また、中小企業支援も継続して行われた。2012年度の中小企業等グループ施設等災害復旧事業の資金交付は、県内33グループへ決定した。8月には中小企業経営力強化支援法案が施行され、中小企業に対する支援制度がさらに拡充された。

復興が目に見える形で現れたのが、工場立地面積であり、2012年1~6月の県内工場立地面積は64haで、震災によって大幅に落ち込んだ2011年から急速に回復した。特に県北地域は、茨城港日立港区のLNG基地建設等が影響し、立地面積が45.8haと他地域に比べて大きかった。

#### ●工場立地面積(2004年~2013年合計)



#### ●県外企業立地件数(2004年~2013年合計)



資料：経済産業省工場立地動向調査

## 2012

平成24年度

## 常陽銀行の動向

2012年度(平成24年度)の日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政府の政策効果等によりゆるやかな回復傾向にあったが、海外経済減速に伴う外需の不振等により悪化に転じた。

一方、茨城県経済は、住宅投資や設備投資の増加に加え震災復旧・復興工事の本格化等から緩やかに持ち直した。こうしたなか、当行は、お客さま・地域の復興と成長に貢献する「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を引き続き全力で推進した。「絆」の取り組みでは、地域のものづくり企業の「明日からの10年」を支援するネクストテン活動や、地域に潜在する優れた事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」などの施策を展開したほか、お客さまの海外進出を支援するため、シンガポールに駐在員事務所を開設するなど、成長分野への支援に向けた施策を展開した。

## シンガポール駐在員事務所の開設

2012年(平成24年)9月、お客さまの海外進出支援態勢を強化するため、シンガポール駐在員事務所を開設。これにより、海外拠点網は、シンガポール・上海の2駐在員事務所となった。シンガポール駐在員事務所では、主にアセアン諸国の情報提供に加え、商談会の開催などを通じてお客さまの海外進出を支援した。

## 竜巻災害への対応

2012年(平成24年)5月、つくば市北各地区において竜巻と突風被害が発生。1名が死亡、48人が負傷、建物被害は約890棟に上った。被災されたお客さまに対し、通帳や印鑑がなくとも預金払い出しに応じたほか、特別金利での支援融資の取り扱いを開始するなどの支援施策を打ち出した。当行筑波支店も被災したが、電源車の活用により迅速に復旧した。

## 企業向け専用ホームページ(職域専用サイト)の取り扱い開始

2012年(平成24年)10月、当行の取引先企業を対象に福利厚生充実を支援するため、専用ホームページを提供するサービスを開始。企業向け専用ホームページでは、優遇金利での各種ローン・クレジットカードの申し込みや従業員向け限定サービスの利用ができる環境を整備した。

また、当行行員が講師となり取引先企業の従業員向けに金融教育講座を開催。ライフプランの設計に活用していただけるよう、家計の見直しのポイントや年金の基礎知識、退職金の運用方法等を紹介したほか、総務・人事のご担当者の給与計算、各種文書保存等の事務による負担軽減を支援するサービスの提供も開始した。「福利厚生充実につながる」、「他行にはない目新しいサービス」と好評を得た。

## 2012年度主な出来事



シンガポール駐在員事務所の開設



竜巻災害相談窓口



竜巻被害(筑波支店)

## フロアマネージャーの配置

2012年(平成24年)5月、お客さまへのサービス向上を目指し、店舗のロビーに「フロアマネージャー」を配置した。フロアマネージャーは、総合受付カウンターにて用件を伺い、来店されるお客さまのスムーズな手続きをサポートするほか、お客さまのライフイベントに応じた適切な提案を行う役割を担っている。

## 「常陽でんさいサービス」の取り扱い開始

2013年(平成25年)2月、新たな資金決済手段である電子記録債権「でんさい」の取引ができる「常陽でんさいサービス」を法人・事業主向けインターネットバンキング「JWEBOFFICE」のオプションサービスとして導入した。

本サービスは、でんさいの発生・譲渡の取次ぎや割引による資金調達等を行うことができることから、お客さまの債権・債務管理の効率化やコスト削減に貢献している。

## 振り込め詐欺等防止活動における茨城県警察本部「委嘱状」の活用

2013年(平成25年)2月、本人の息子や孫などを装って、現金をだましとる振り込め詐欺等による被害を防ぐため、茨城県警察本部と連携し、「委嘱状」を活用したお客さまへの声かけ活動を実施。警察から金融機関への声かけ活動などの要請事項が書かれている「委嘱状」は、茨城県警察本部が振り込め詐欺防止活動を委嘱する金融機関に対して発行したもので、ATMや窓口で多額の現金を引き出されるご高齢のお客さまに対し、「委嘱状」をみせ、資金用途の確認を実施している。

## 株主優待制度の開始

2012年(平成24年)9月、株主の皆さまの日頃のご支援にお応えするとともに当行株式への投資魅力を高め、より多くの方々に当行株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度を開始した。優待制度の内容は、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」の一環として、地域の復興に貢献するため、地元特産品を掲載した

専用カタログのなかから、お好みの特産品等をお選びいただくものとしてスタートした。2014年からは、笠間焼制作や紙すき体験などの観光コースを追加した。

優待制度の内容

保有株式数	お選びいただける特産品等
1,000株以上5,000株未満	2,500円相当
5,000株以上10,000株未満	4,000円相当
10,000株以上	6,000円相当



コラム  
Column

### 竜巻災害への対応

2012年(平成24年)5月6日午後、つくば市北各地区において、竜巻と突風が発生。1名が死亡、48人が負傷、建物被害は約890棟に上った。

災害地区は以下の3カ所に及んだ。

- ・常総市大沢新田～つくば市平沢付近  
住家の全壊による死者や37名の負傷者がでるなど、最も被害が大きかった。住家被害の全壊・半壊も300棟近くに達し、北条地区では特に甚大な被害となった。
- ・茨城県筑西市玉戸～桜川市門毛  
住家の全・半壊は1棟であったが、300棟を超える住家一部損壊、ビニールハウスなど非住家被害が発生し、負傷者3名の人的被害がでた。
- ・栃木県真岡市沖、益子町、市貝町、茂木町および茨城県常陸大宮市秋田  
被害域が栃木県～茨城県の2市3町にまたがり延長は30kmを超えた。負傷者12名の人的被害があり、住家全・半壊56棟を含む900棟以上の建物等が被災した。

当行では、被災されたお客さまに対し、下記の支援を実施した。

- ・休日災害ご相談窓口とフリーダイヤルを設置
- ・被災され、通帳等やお届けの印章をなくされた方への預金払い戻し対応
- ・被災された方へ特別金利での支援融資

# 2013

## 消費税引き上げ前の 駆け込み需要

平成25年度

### 経済

2013年度(平成25年度)の日本経済は、アベノミクスの「三本の矢」である「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」のもと、デフレ脱却、経済再生に向けた政策展開により、緩やかに回復が進み、堅調な内需に支えられ、企業収益や生産が回復してきた。

### 消費税引き上げ前に個人消費が増大

2012年(平成24年)末以降、個人消費や公共投資などが景気回復の原動力となった。個人消費では株高による資産効果やマインドの改善が、公共投資では経済対策を受けた2012年度補正予算の執行が背景にあった。

雇用所得環境や企業業績は改善が続き、2013年後半になって、力強さを欠いていた設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになった。

さらに、2013年末頃には、2014年4月に迫った消費税引き上げ前の駆け込み需要が景気回復の起爆剤となった。個人消費においては2014年3月にかけて広範な品目で駆け込み需要が顕在化し、2014年1-3月期の実質GDPを大きく押し上げた。また、住宅投資も2013年9月までの駆け込み受注が着工に移され増加を続けた。

2013年に入ってから増加傾向にあった生産は、自動車生産の影響を強く受け2014年2月に減少に転じ、その後は幅広い消費財や関連する中間財の生産も弱めの動きとなった。

### 景況感の回復が実体経済にも波及

日本経済は2012年(平成24年)秋にはそれまでの景気悪化が底を打ち、2013年に入ると持ち直しから回復へと向かった。回復のきっかけとなったのは、2012年11月以降の外為市場での円安方向への推移と、株式市場での急速な株価上昇であった。2012年11月中旬

まで78円前後であったドル円レートは2013年11月中旬時点で1ドル100円前後に、また9,000円程度であった日経平均株価は15,000円台まで上昇した。

日本銀行による大胆な金融緩和措置や新政権の積極的な財政政策を背景に、景気回復期待が高まり、企業や家計の景況感が急速に回復した。2013年前半は、株高による資産効果などから個人消費が堅調に推移し、2013年後半からは円安進行に伴い生産や輸出が持ち直すことで、国内景気は実体経済の面でも回復傾向が続いた。実質GDP成長率の推移をみると、2013年1-3月期は1.1%、4-6月期は0.9%となった。7-9月期は、0.5%(年率換算では1.9%)と前期と比べ成長が鈍化したものの、2012年10-12月期から4四半期連続でプラス成長が続いた。

### 金融

日本銀行が「量的・質的金融緩和」を導入してから1年余りが経過した。2013年度(平成25年度)はその影響と効果がみえてきた1年となった。円の対米ドル相場は、緩やかに円安が進行した。日経平均株価は、新興国経済への懸念などから一時不安定な動きもあったが、企業業績の回復期待などから、年度を通し概ね堅調に推移した。金利は、短期金利は年度を通して低水準で推移し、長期金利も一時上昇する局面がみられたが、総じて低水準で推移した。

### 物価は穏やかな上昇に

消費者物価の基調を捉える消費者物価はリーマンショック以降、下落が続いてきたものの、2013年(平成25年)に入って下げ止まった。2013年夏からは底堅く推移し、2013年末以降、緩やかに上昇した。このように物価の基調が変化する起点となったのが2012年秋以降の円安方向への動きである。為替レートから物価への波及の様子をみると、ドル円レートの円安方向への動きに伴って

輸入物価が上昇し、その後、輸入物価の上昇が企業間取引から最終消費財へと徐々に転嫁されるにしたがって、国内企業物価、消費者物価が緩やかに上昇した。

## デフレ脱却に向けた取り組み

2013年(平成25年)1月22日、政府と日本銀行は、「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について」という共同声明を発表した。そのなかには、「2%の物価安定の目標」が盛り込まれ、日本銀行が早期実現を目指すことが明示された。デフレ脱却に向けて、具体的な数値を掲げたことにより、市場に対して政府と日本銀行の本気度をアピールした。

他方、政府は日本経済の競争力と成長力の強化に向けた取り組みを具体化するとともに、「日本銀行との連携強化にあたり、財政運営に対する信認を確保する観点から、持続可能な財政構造を確立するための取り組みを着実に推進する」こととした。

金融政策に関して、日本銀行は、2013年1月22日に、「物価安定の目標」として、海外先進国の多くの中央銀行が採用しているインフレ目標値を初めて設定し、金融政策の枠組みを大きく転換した。2013年4月4日には、「量的・質的金融緩和」を導入した。

日本銀行の「量的・質的金融緩和」では、①金融市場調節の操作目標を無担保コールレート(翌日物)からマネタリーベースに変更、②長期国債の買入れ額の拡大、③買入れ国債の年限長期化、④ETF(上場投資信託)とJ-REIT(上場不動産投資信託)の買入れ額の拡大、などを決定した。

また、日本銀行は、「物価安定の目標」を2年程度で達成するという目安や、「量的・質的金融緩和」を「物価安定の目標」を安定的に持続するために必要な時点まで継続するという時間軸も示した。

### 地域

茨城県内の経済状況においては、前半は、大震災の復興需要の落ち着きに加え、輸出が低水準で推移し、生産も横ばい圏内の動きにあった。しかし、後半は、輸出で持ち直しの動きがみられたほか、公共投資が増加した。また、住宅投資や個人消費でも消費税率引き上げ前の駆け込み需要の動きが広がった。生産

については前半同様、横ばい圏内の動きとなった。雇用・所得環境では改善の動きが続いた。金融面では、預金、貸出ともに増加、貸出約定平均金利は低下した。

### コラム Column

#### 回復をみせる茨城経済

東日本大震災から2年がたち、茨城県では風評被害からの回復が見受けられた。

GW期間(4月27日~5月6日)の観光地・観光施設の入込客数は184万3,000人と、対前年比27%増加した。海水浴場の入込客数(7月1日~8月21日)は84万3,000人と、同30%増加した。また水産業では、休漁が続いていた大津港、平潟港、川尻港のシラス漁が再開し、県北・県央で海水魚の出荷制限や生産自粛の解除が続いた。県内各地で、風評被害からの回復に向けた着実な動きが窺えた。

また、経済面においても地価の上昇および工場立地件数の伸びがみられ、県内経済に明るさがみえた。

県内基準地価は、全用途で前年と比べ下落したものの、林地以外(住宅地、宅地、見込地、商業地、工業地)で下落幅が縮小した。また、住宅地はつくば市の6地点と守谷市の2地点、商業地はつくば市の1地点で、ともに5年振りに基準地価が上昇した。

2013年1~6月の県内工場立地件数は56件(前年同期比3.7倍)で全国1位、立地面積は148ha(同2.3倍)で全国5位となった。そのうち32件、103haを太陽光発電事業などの電気業が占めており、再生可能エネルギー固定価格買取制度が大きく影響したとみられる。電気業以外の立地件数(24件)は全国3位、立地面積(45ha)は全国1位となった。

### コラム Column

#### 茨城の先端技術 筑波研究学園都市50周年

日本の技術をリードする先端技術拠点の茨城県・筑波研究学園都市が50周年を迎えた。

筑波研究学園都市の建設の閣議了解から、2013年9月で50周年を迎えた筑波研究学園都市は、筑波大学やJAXAなど、30を超える国等の研究教育機関をはじめ、約300にも及ぶ民間の研究機関・企業等が立地、約2万人の研究者を有する我が国最大の研究開発拠点である。筑波大名誉教授の白川英樹博士は、2000年に導電性高分子の発見と開発でノーベル化学賞を受賞した。

つくば市は2011年に国際戦略総合特区として指定され、次世代がん治療や生活支援ロボット、バイオマスエネルギー等の開発・実用化が進められており、新たな産学連携拠点としても注目を集めている。

## 2013

平成25年度

## 常陽銀行の動向

2012年(平成24年)末以降持ち直しに転じた日本経済は、堅調な内需に支えられ企業収益や生産が回復。また、2014年4月からの消費税増税前の駆け込み需要も追い風となり、個人消費や住宅投資の増加といった景気持ち直しの動きが広がった。

こうしたなか、当行は第1次中期経営計画の最終年度として、目指す姿として掲げた「地域と共に成長するベストパートナーバンク」の実現に向けて、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」をグループ一丸となって推進した。また、女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)を設置し、女性の活躍推進に取り組んだ。

## 経営者保証に関するガイドライン制定

2013年(平成25年)12月、全国銀行協会より公表された「経営者保証に関するガイドライン」に伴い、2014年1月、当行においてガイドラインに即した適切な顧客対応を行うため「経営者保証対応マニュアル」を制定。主に「保証契約の締結時」「既存保証契約の見直し時」「保証債務の整理時」の各対応について規定したものであり、取引先からの相談に対し、実情に応じたきめ細かな対応や必要に応じた外部機関や外部専門家との連携などにより、ガイドラインの積極的な活用に努めた。

## 女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)の設置

2014年(平成26年)1月、女性のお客さまのライフプランや資産形成に対応した商品、サービス、サポートの充実を図るため、営業店の女性行員12名を中心とした行内組織として「おもてなし隊」を立ち上げた。おもてなし隊は女性目線からさまざまな施策の検討を進め、当行のホームページに女性のお客さま向け専用サイト「J-Palette」を新たに開設(2014年9月)し、ライフイベント

に応じたおすすめ商品のご案内やお金にまつわるコラムなど有益な情報を提供したほか、働く女性のための資産運用セミナーを開催(2014年8月)するなど、女性のお客さまに対するサービス強化につながった。

おもてなし隊発案の取り組み一覧

時期	施策
2014年 6月	積立投資信託および積立外貨預金の最低積立額の引き下げ(10,000円⇒5,000円)
2014年 8月	働く女性を対象とした「資産運用コトハジメ」セミナーの開催(水戸・つくば)
2014年 9月	女性のお客さま向けサイト(愛称: J-Palette)の開設
2014年10月	各種キャンペーンの企画 ・ご家族・おともだちご紹介キャンペーン(2014年10月～2015年3月) ・外貨パースデーキャンペーン(2015年2月～2016年2月)
2015年 7月	積立投信はじめてパック(愛称: 未来セレクト)の取り扱い開始
2015年 7月	女性向けマイカーローン「Oh! My Car!」の新設

## ものづくり企業に対する目利き力(営業力)習得研修会の新設

2014年(平成26年)2月、地域の中小企業への経営支援態勢を充実させるため、取引先の事業価値を見極める「目利き能力」の向上を目的とした行内研修会を開催。研修内容は、ものづくり企業の技術、用語、業界の競争環境を学ぶほか、決算書上の数字だけにとらわれず、取引先との会話などからの情報も聞き出す話法などを

## 2013年度の主な出来事



女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)



「資産運用コトハジメ」セミナー



目利き力(営業力)習得研修会



習得する内容。継続的に開催しており、取引先の経営支援まで行える人材の育成に取り組んでいる。

### 住宅ローン事前申し込みにおける審査結果の即日回答を開始

2013年(平成25年)4月、お客さまへのサービスと利便性の向上を図るため、ローンプラザでの住宅ローン事前申し込みの際に審査結果の即日回答を開始。保証会社である常陽信用保証と当行との事務フローを見直し、迅速な事務処理ができる体制を整えた。また、個人のお客さま向けの無担保ローンにおいても、同様に事務体制の見直しを行い、事前申し込みにおける審査結果の即日回答が可能となった。

### 常陽リバースモーゲージローン「住活スタイル」取り扱い開始

2013年(平成25年)9月、一般社団法人移住・住みかえ支援機構との提携により個人向け貸出商品「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」の取り扱いを開始した。本商品は、住み替えや転勤などにより住まなくなった住宅を活用し、高齢者施設への入居資金、住み替え先の購入・リフォーム資金、旅行・趣味などセカンドライフの充実を図る資金等に利用いただけるローン商品。自宅の売却を前提としない家賃返済型のリバースモーゲージローンの商品化は、全国で初めての取り組みとなった。

### 常陽サ高住専用ローン「シルバーステージ」の取り扱い開始

2013年(平成25年)11月、一般社団法人移住・住みかえ支援機構と連携し「常陽サ高住専用ローン『シルバーステージ』」の取り扱いを開始した。本商品は、高齢者が安心して生活できるよう、バリアフリー等の設備と専門家による

見守りサービスを備えた賃貸住宅「サービス付き高齢者向け住宅」の新築・増改築に利用いただくためのローン商品。移住・住みかえ支援機構が「サ高住」を一括して借り上げ、同社の選定する専門業者が管理を行うことで、高齢者が安心して生活できる住宅を提供するとともに、安定した不動産賃貸事業を行うことができる仕組み。

### アクセスジェイ月額手数料の無料化

2014年(平成26年)2月、非対面サービス機能強化の一環として、個人のお客さま向けインターネットバンキング「アクセスジェイ」の月額利用手数料を無料化した。アクセスジェイでは、パソコンやスマートフォンなどから、残高照会・入出金明細照会、振替・振込、税金・各種料金払込み、投資信託などの取引が可能。また、住宅ローン・リフォームローンの一部繰上げ返済も手数料無料で手続きできるなど、銀行に行かなくても幅広い機能が利用可能なサービス。無料化により、非対面サービスチャネルの一つとして、さらに多くの方にご利用いただけるようになった。

### 地方税等の口座振替集中サービスの取扱開始

2013年(平成25年)9月、地方公共団体の税金等の口座振替にかかる事務効率化を支援する「口座振替集中サービス」の取り扱いを開始した。地方公共団体から各金融機関の口座引落データを一括して受け取り、金融機関ごとに振り分けて送信するサービス。また、各金融機関の口座振替結果についても集約してデータで還元することで、FD等記録媒体の受け渡しがなくなり、個人情報管理の負担なども軽減された。このサービスは、稲敷市での取り扱いを最初に2015年7月30日時点で23市町村に導入された。

#### トピックス Topics

#### 茨城県外店舗拡充

さいたま支店、さいたまローンプラザ、郡山ローンプラザ、  
栃木支店、栃木ローンプラザ、三郷ローンプラザの開設

- 2013年10月 埼玉県さいたま市に「さいたま支店」、  
「さいたまローンプラザ」を新設。
- 11月 福島県郡山市の郡山支店内に「郡山ローンプラザ」を新設。
- 2014年 4月 栃木県栃木市に「栃木支店」を移転開店、  
併せて、「栃木ローンプラザ」を新設。
- 2015年 4月 三郷支店内に「三郷ローンプラザ」を新設。



栃木支店

# 2014

## 四半世紀ぶりとなる 良好な経済状況

平成26年度

### 経済

2014年度(平成26年度)は、デフレ状況ではなくなるなか、名目GDP成長率は、2015年1～3月期には1994年以降最大の伸びとなった。また、2014年度の企業収益は、2013年度に続き、過去最高水準となった。雇用・所得環境の改善が続くなど、経済の好循環が着実に回り始めており、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況となった。

### バブル崩壊以来の経済状況

企業収益の拡大が賃金上昇や雇用拡大につながり、消費の拡大や投資の増加を通じて更なる企業収益の拡大に結び付くという経済の好循環が着実に回り始め、企業や個人のマインドも大きく変化した。デフレのもとで家計が直面していた所得の低下にも歯止めがかかり、経済の各分野でバブル経済の崩壊以来、およそ四半世紀ぶりとなる良好な経済状況となった。

2015年(平成27年)1～3月期の実質GDPを、景気が持ち直しに転じた2012年10～12月期と対比すると2.4%の増加となっている。名目GDPは、同期間中に5.8%増加し、2015年1～3月期にはほぼ500兆円となった。

2015年1～3月期の名目GDP成長率は、前期比年率9.4%増と現行基準の国民経済計算で遡及できる1994年以降最大の伸びとなった。

名目GDPの増加は、企業や家計の所得の増加につれて企業収益は、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響により一時的に足踏みがみられたものの改善傾向で推移。2014年度の企業収益は、2013年度に続き過去最高水準となった。企業の収益力の高まりを背景に、東証1部上場株式の時価総額は1989年の水準を超え、2015年5月には過去最高額を更新した。

### 良好な経済状況の背景

四半世紀ぶりとなる良好な経済状況の背景には次の要因がある。

- バブル経済の崩壊以降、家計や企業での支出の減少が更なる資産価格や物価の下落を招く動きが経済活動を抑制する要因となってきたが、2014年度(平成26年度)には企業のいわゆる「3つの過剰」(過剰債務、過剰設備、過剰雇用)が解消されてきた。
- 経済環境の好転を背景に、企業収益が増加を続けている。この収益を、国内拠点の維持更新や高機能化などの前向きな投資へ活用し始めるようになった。
- 「三本の矢」の一体的な取り組みによって人々のマインドが好転した。株価は、政策への期待などから2012年秋以降上昇し、2013年には前年比57%上昇と、41年ぶりの大きな伸び率を記録した。

### 金融

円の対米ドル相場は、秋口まで1ドル100円台前半の水準で推移したが、その後は、米国経済の回復や日本銀行による追加金融緩和の影響を背景に円安が加速し、12月以降は1ドル120円前後で推移した。日経平均株価は、年度前半は軟調に推移したが、円安の加速や企業業績の回復期待などを背景に上昇に転じ、年度末には19,000円台まで回復した。金利は、デフレ脱却に向けた日本銀行の金融緩和策が継続され、短期金利は年度を通して低水準で推移し、長期金利は、振れを伴いながらも総じて低下基調で推移した。

### 「量的・質的金融緩和」の拡大

2014年(平成26年度)4月の消費税率引き上げ後に需要面で弱めの動きがみられたことや、原油価格の大幅な下落を受けた物価の下押し圧力が、デフレマインド転換の遅延につながるリスクがあるとし、こうした

スクを未然に防ぐため、2014年10月、日本銀行は「量的・質的金融緩和」の拡大を決定した。

「量的・質的金融緩和」の拡大の主な内容としては、①マネタリーベース（日本銀行が供給する通貨）の増加額を年間約80兆円に拡大（約10～20兆円追加）、②長期国債について、買い入れを保有残高の増加額が年間約80兆円となるように拡大（約30兆円追加）するとともに、平均残存期間を7～10年程度に延長（最大3年程度延長）、③ETF（上場投資信託）およびJ-REIT（上場不動産投資信託）の買い入れについて、保有残高の増加額を3倍とし、それぞれ年間約3兆円、約900億円とすることなどである。

「量的・質的金融緩和」を拡大することにより、企業の資金調達コストは低下し、それに伴って資金需要も増加して、企業活動が活発化する効果を発揮した。

## 消費者物価の推移とGDPギャップ

企業活動を活発化させるためには、国内銀行が貸出を増加させることが重要である。「量的・質的金融緩和」の拡大方針で日本銀行が長期国債を大量に買い入れたことにより、投資家や金融機関の国債投資が減少し、余剰資金を貸出のほか株式や外債等のリスク資産の運用を積極的に行う傾向がみられた。この結果、資産価格の上昇や貸出の増加を通じて、設備投資等の動きが活発になった。日本銀行以外の金融機関による投資フローでは、国債を生命保険・損保保険や海外機関が一定のシェアを維持するなかで、国内銀行は国債保有を減らし、貸出や対外投資、株式・投信への投資を増加させる動きが強まった。国内銀行の資産構成比の変化をみると、国債の保有割合が低下し、日本銀行当座預金の割合が増加したほか、貸出金や海外資産（海外店の貸出金および有価証券）を中心に増加が続いた。

### 地域

茨城県の県内景気は、引き続き消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたが、基調的には緩やかに回復した。生産が輸出の下げ止まりもあって引き続き前年を上回っているほか、公共投資が高水準で推移した。個人消費は雇用・所得環境が引き続

き改善するなかで、基調的には底堅く推移した。夏以降、円安が急激に進行し、10月の日本銀行の追加金融緩和以後、12月には約7年ぶりに1ドル120円台まで下落し、県内企業にも影響を与えた。原材料を輸入して国内で販売する内需型企業や地域の中小企業では、原材料価格の高騰による収益の減少がみられた。

### コラム Column

#### 地価の上昇と工場立地件数

地価の上昇と工場立地件数は2013年度から力強さをみせた。

県内基準地価は、全用途で前年と比べ下落したものの、下落幅は全用途で縮小した。また住宅地は、昨年、5年ぶりに8地点で基準地価が上昇したのに続き、今年は県南地区を中心に19地点が上昇する等、長年続く下落のペースが緩やかになった。ただし、相対的に地価が下げ止まっていない地域もあり、地域間の動向に違いがみられた。

2014年1～6月の県内工場立地件数は42件（前年同期比18件増）、立地面積は69ha（同24ha増）、県外企業立地件数は18件（同4件増）で、3項目で全国1位となった（電気業を含まない）。震災や原発事故の影響により、本県の企業立地は一時的に落ち込んだものの、国の補助金の活用や産業再生特区の認定により、震災前の水準まで回復している。また、2015年度中に県内全区間開通予定の圏央道等、インフラの整備も立地数増加に大きく貢献した。

### コラム Column

#### 海外進出支援

6月、北関東では初となるジェトロ茨城貿易情報センターが開所した。個別の貿易投資相談のほか、セミナーの開催やバイヤー招聘、現地視察等の支援メニューなど、茨城県内企業の海外進出をサポートした。



ジェトロ茨城貿易情報センターの開所式

## 2014

平成26年度

## 常陽銀行の動向

2014年度(平成26年度)の日本経済は、4月に実施した消費税率引き上げの反動減がみられたものの、アベノミクス効果により緩やかな回復傾向が続いた。しかし、夏場以降、急激な円安の進行や天候不順等の影響により回復に向けた足取りにもた

つきがみられた。こうしたなか、当行は4月より、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画をスタートさせた。この目指す姿の実現に向け、「協創力の発揮」を基本戦略の中心に据え、お客さま、地域の課題を解決する取り組みを進めた。また、「地域協創部」を設置し、地域の課題解決・活性化に向けた支援等に積極的に取り組んだ。同時に未来協創プロジェクト「PLUS+」を立ち上げ、ものづくり企業の新事業創出支援、食関連事業者の販路拡大支援にも取り組み、地方創生を先取りした対応を展開した。

### 第12次中期経営計画がスタート (2014年4月～2016年3月)

2014年(平成26年)4月より、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とする第12次中期経営計画をスタートさせた。本中期経営計画では、「第11次中期経営計画」で展開してきた復興・成長への取り組みを一段と高いステージへと引き上げ、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま・地域とともに解決し、当行グループ自らの成長にもつなげていくことを目指し5つの基本戦略、「協創力の発揮」「顧客基盤の拡充」「市場運用力の強化」「現場力の革新」「人材ポートフォリオの再構築」を展開している。

また、基本戦略の中核に据えた「協創力の発揮」に向け、中期経営計画スタートと同時に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げ、未来協創に向けた3つの柱(「円滑な資金供給による課題解決」「地域経済活性化・産業振興による事業創造」「地域の未来への社

会貢献)のもと、震災からの復興にこれまで以上に取り組んでいくとともに、地域に生じるさまざまな課題の解決に取り組んだ。

### 地方創生に向けた取り組み

政府と地方自治体が一体となって推進する「地方創生」への取り組みについて、政府は2015年(平成27年)を“地方創生元年”と位置づけ、地域経済を支える金融機関に対し積極的な関与を期待した。当行は、「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げるとともに、地域振興の推進を担う部署である「地域協創部」を新設し、ものづくり事業者やアグリ関連事業者の支援に加え、県や市町村と連携し定住促進・空き家対策、商店街活性化に向けた施策を展開するなど、地方創生の動きを先取りする取り組みを進めた。また、2015年からは、地方版総合戦略策定に向けたセミナー開催や研究会の立ち上げなど、市町村の総合戦略策定支援にも積極的に取り組んでいる。

### 2014年度の主な出来事



地方創生研究会



ニューヨーク駐在員事務所の開設



移動相談車

## ニューヨーク駐在員事務所の開設

2014年(平成26年)10月、お客さまの海外進出支援態勢を強化するためにニューヨーク駐在員事務所を開設した。

ニューヨーク駐在員事務所では、世界の経済・金融の中心である米国の情報収集のほか、進出を希望する企業のサポートを行う。これにより、当行の海外拠点網は上海、シンガポール、ニューヨークの3駐在員事務所になった。

## 「移動相談車」導入

2015年(平成27年)1月、お客さまの利便性向上と災害発生時への備えを目的として「移動相談車」を導入。車内にはATMと相談ブースを備えている。相談ブースには専用PCと大型の液晶モニターを設置し、店舗と同じようにお客さまの相談に応じることが可能。店舗の比較的少ない地域や当行お取引先の職場、住宅展示場等においてATMや金融相談等のサービスを提供するとともに、災害発生等の緊急時には被災地でのATMサービスや電源供給に活用している。

## マイナンバー制度への企業実務対応セミナー開催

2015年(平成27年)3月、地域の事業者向けに「マイナンバー制度への企業実務対応セミナー」を開催。事業者が人事・総務業務において法令にもとづいた対応ができるよう、企業が押さえておくべき重要なポイントなどの情報を提供するなど、導入に向けた支援を行った。

## 振り込み詐欺防止への取り組み

2014年(平成26年)6月、振り込み詐欺被害の未然防止に向け、「預金小切手」を活用した防止策の取り組みを開始した。

これは、現金を引き出しに来店されたお客さまに「記名式線引預金小切手」の利用を案内する取り組みで、小切手を現金化するには取引のある銀行に小切手を持参し、受取人の名前を記載しなければならないため、不正取得した第三者に現金化されることを防ぐ効果を高めている。

従来から実施してきたアンケート等による資金使途の確認とあわせて推進することで、振り込み詐欺被害防止策を強化した。

## ATM宝くじサービス

2014年(平成26年)8月、当行キャッシュカードをご利用のお客さまが、ロトやナンバーズといった数字選択式宝くじを当行のATMにて購入できる「ATM宝くじサービス」の取り扱いを開始した。取扱商品はロト7、ロト6、ミニロト、ナンバーズ4、ナンバーズ3の5種類。購入いただいた宝くじの売り上げの一部は、収益金として茨城県など地方公共団体に納められ、高齢化少子化対策、防災対策、教育および社会福祉施設の建設改修などに活用されている。

### コラム Column

#### 寺門頭取が地銀協会長に就任

2014年(平成26年)6月、全国地方銀行協会の新会長に寺門頭取が就任。日銀記者クラブの会見で、「地域経済の活性化なくして、日本経済の活性化はあり得ない。私ども地方銀行は、金融サービスの提供を通じて、さまざまな課題に取り組み、地域経済の発展に貢献していく」と所信を発表。茨城県内から地銀協会長に選ばれるのは、当行初代頭取の龜山甚以来56年ぶりだった。

### 2015(平成27年度) トピックス

#### 足利ホールディングスとの 経営統合に関する基本合意

2015年(平成27年)11月2日の取締役会において足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意について決議し、公表した。



寺門頭取 足利ホールディングス松下社長

経営統合の実現により、北関東を中心に331拠点\*を有し、預金量約13兆円、貸出金約10兆円規模\*となる国内地方銀行ではトップクラス規模の新金融グループが誕生する予定。地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供することで、地域振興・創生のけん引役として持続的成長と企業価値の向上を目指す。

経営統合に関する詳しい内容は、86、87ページにて紹介しています。

※平成27年3月末時点のデータをもとに算出。



# 東日本大震災からの復興に向けた対応

---

初動対応・暫定対応・復旧対応  
常陽地域復興プロジェクト「絆」

# 東日本大震災からの復興に向けた対応

2011年(平成23年)3月11日14時46分、三陸沖を震源とするマグニチュード9.0の巨大地震、東日本大震災が発生。東日本を中心とする広範な範囲で甚大な被害が発生した。

震災発生後、本店別館3階に頭取を本部長とする「総合対策本部」(頭取・専務・常務・本部部長)を設置し、今後の対応について対策を講じた。

発生当日(3月11日)・初期の対応(3月12、13日)、復旧に向けた暫定的な対応(3月14日以降)、復旧・復興に向けた取り組み(プロジェクト「絆」立ち上げまで)を実施した。

## ■ 発生当日(3月11日)：初期の対応(3月12、13日)

### 発生当日 3月11日(金)の対応

#### ◆本部・総合対策本部における初動対応

本店別館3階に頭取を本部長とする「総合対策本部」(頭取・専務・常務・本部部長)を設置、以下の対応を検討・実施した。

##### ①行員の安否・被災状況の把握

業務用携帯電話や災害時優先電話を中心に個別に拠点へ連絡し情報把握するとともに、安否確認システムにより状況把握を行った。

##### ②ライフライン途絶への対応

情報収集(テレビ・ラジオ他)、非常用物資：数量・内容確認、食料品、暖房器具の確保、自家発電燃料の確保：本店本館用A重油4,000L補充を行った。

##### ③営業店における勘定締め上げ状況把握

##### ④帰宅困難者の対応

行用車・自家用車の相乗りによる帰宅のほか、ホテルや避難所に宿泊した。

##### ⑤翌日の出勤体制の検討

### 発生翌日3月12日(土)および翌々日3月13日(日)の対応・行動

#### ◆お客さまへの生活資金等の円滑な提供(金融庁・日本銀行による災害に対する金融上の措置への対応)

本部・総合対策本部が臨時営業実施および実施店舗を決定した。

3月12日、臨時営業店舗は40拠点(現金払戻・預入)、ローンプラザ等12拠点(取扱拠点の案内)。

3月13日、臨時営業店舗は39拠点(現金払戻・預入)、ローンプラザ等12拠点(取扱拠点の案内)。

#### ◆3月14日(月)の営業体制を検討

##### ①バックアップオフィスの設置

停電の継続やオンライン障害が未復旧のため、友部研修センターにバックアップオフィスを設置。

##### ②ライフラインの確保

拠点におけるライフライン損傷状況が判明してくるなかで、水・食料等の補給の必要性が増加。つくばビルおよび研修センターの備蓄物資を本館に集中し、以降の救援物資供給に準備。

##### ③拠点における営業体制の整備への指示

3月14日(月)に営業を開始できる体制を整備するため、人員の確保(出勤可能状況の確認)、端末機器の立ち上げ確認などを拠点に指示。



## ■ 復旧に向けた暫定的な対応

### 3月14日以降の対応

#### ◆ライフライン途絶長期化(水不足、食料調達困難、交通休止による出勤困難、電力不足)への対応

救援物資(生活物資)供給、出勤のための体制整備、燃料等の補給、節電対応を行った。

- ・水(飲料水・生活水)、食料品は備蓄分の放出や新規購入に加え、お客さま・金融機関等から救援物資の提供を受け対応。

※6月8日までの救援物資受領～飲料水:3,068箱、食料:1,818箱

- ・交通インフラの復旧まで時間を要したことに加え、サプライチェーンの断絶によりガソリンの入手が極めて困難になったことから、出勤困難な行員が多数にのぼった。3月17日(木)からバスをチャーターし運行、出勤を支援。
- ・電力供給不足に伴う計画停電に備えて、当行内部の節電はもちろん、お客さま利用スペースの節電やATMの稼働時間短縮・稼働台数削減を実施。

#### ◆お客さまからの問い合わせ等への対応

お客さまへの円滑な金融サービスの提供(含む体制整備)

##### ①フリーダイヤル、休日営業・相談窓口の設置

- ・3月16日(水) ホームページにフリーダイヤル設置を公表
- ・3月18日(金) ホームページに休日営業および相談窓口の設置を公表

##### ②預金代払対応の開始

- ・当行の営業地盤以外に避難しているお客さまが他行窓口での当行預金払戻手続きが可能となるよう、近隣地方銀行へ要請し、3月28日(月)から預金代払対応を開始した。後日、全国銀行協会を介した取り扱いも開始。

## ■ 復旧・復興に向けた取り組み(プロジェクト「絆」立ち上げまで)

#### ◆津波警報の解除、いわき地区の環境変化への対応

- ・休止店舗の営業再開

3月21日から5月2日にかけて、7支店(大津、平、植田、小名浜、湯本、原町、水戸市役所)を順次、営業再開した。

#### ◆東京・東北電力管内での電力供給不足の懸念による各方面からの節電要請への対応

- ・当行全体で15%超の節電実現

空調温度設定を原則28℃以上、照明削減(施設全体の50%を削減)、事務機器・エレベーター等の間引運用・使用制限を実施するなどして対応。

#### ◆地域金融機関としての地域への貢献、地域復興に関する当行への期待の高まりへの対応

##### ①見舞金・義援金

- ・地域への見舞金寄贈を公表(3月14日、15日)、「義援金の取り扱い」を公表(3月15日)、義援金受付口座(3月16日)、常陽ボランティア倶楽部を通じた義援金募金・ボランティア活動を実施。

##### ②災害復旧関連融資制度による資金支援

- ・被災者に対する支援融資(3月13日)、農業者向け融資制度の創設を公表(3月25日)、被災者向け支援融資の創設を公表(4月1日)、「銚田市農業者向け利子補給制度」の受付開始を公表(5月23日)。

##### ③その他

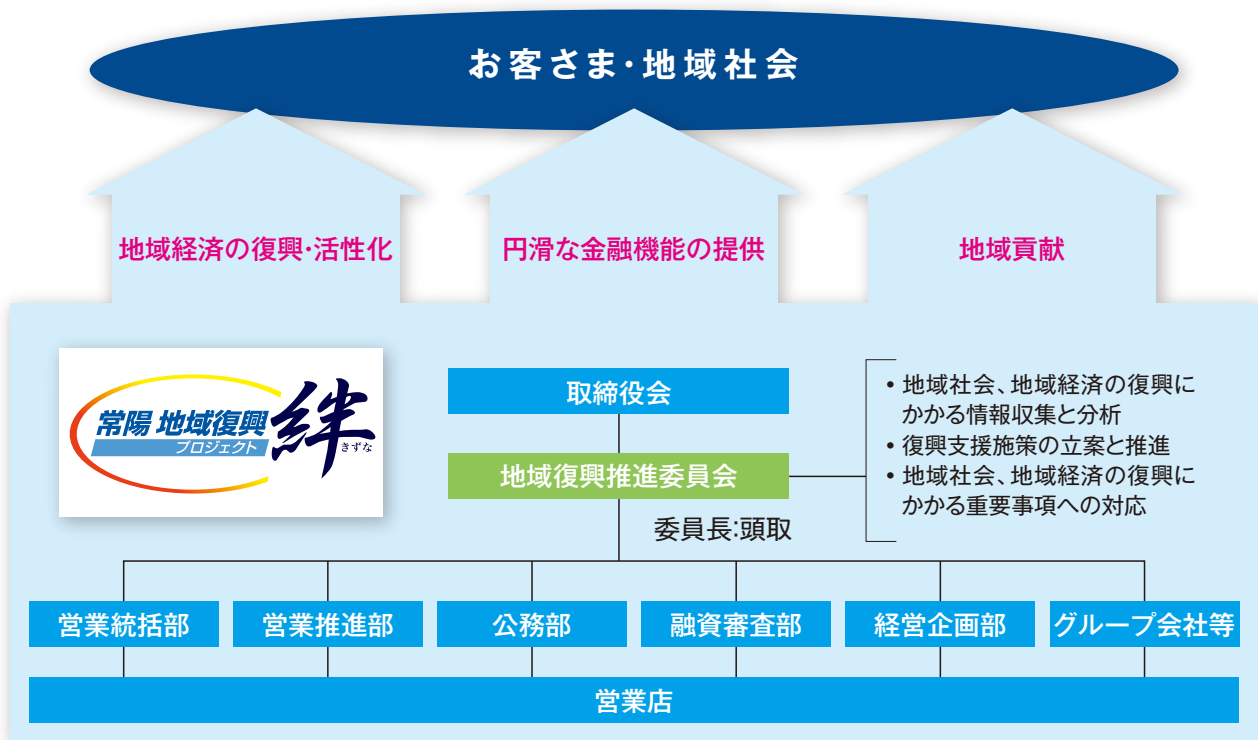
- ・震災被害によるキャッシュカード・クレジットカードの再発行手数料無料化(3月16日)、事業者向け復興支援(4月7日)などに取り組んだ。

# 常陽地域復興プロジェクト「絆」



2011年(平成23年)3月に発生した東日本大震災では、当行の営業地盤において多くのお客さま・地域が甚大な被害を受けた。当行は、お客さま・地域が力強く復興を遂げ、再び成長の道のりをたどれるよう、6月に、頭取を委員長とする地域復興推進委員会を設置し、お客さまの復興と成長に向けて、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を立ち上げた。

本プロジェクトでは、「円滑な金融機能の提供」「地域経済の復興・活性化」「地域貢献」を3つの柱として、さまざまな施策を展開した。



## 円滑な金融機能の提供

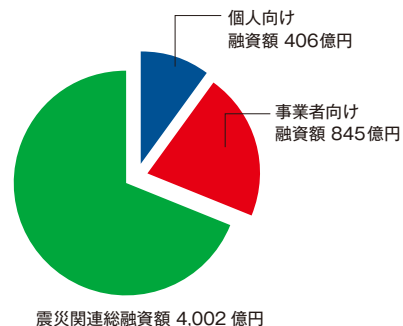
### ● 震災復興支援融資「絆」

2011年(平成23年)7月、地域の事業者の皆さまの復興支援を目的に、独自の融資商品「常陽震災復興支援融資『絆』」の取り扱いを開始した。本商品は、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」の第一弾。

取り扱い開始以来、2014年3月末までに1,250億円のご利用をいただき、震災関連総融資額は累計で4,002億円となった。

### 【実績】

震災復興支援融資『絆』(個人向け)融資額 406億円  
 震災復興支援融資『絆』(事業者向け)融資額 845億円  
 震災関連総融資額 4,002億円



### ● 被災事業者の再生支援(再生支援機構等との連携)

震災により被害を受けた地元事業者の方々の課題を解決するため、茨城県産業復興機構や東日本大震災事業者再生支援機構などと連携し、復興・再生支援に取り組み、2012年(平成26年)3月末までに34先(計画同意、支援決定先を含む)の支援を実施した。

### ● 太陽光発電事業支援融資

2012年(平成24年)6月、太陽光発電事業を支援する融資制度「LALAサンシャイン」の取り扱いを開始した。この融資制度は、太陽光発電事業の設備導入にあたり、お客さまが長期間にわたり安心して利用できるよう、融資期間を最長20年(固定金利を希望する場合、最長15年間)とした。また、太陽光パネル製造業者等との仲介や常陽産業研究所のコンサルティング機能を活用した事業相談などを行い、お客さまのさまざまなニーズにお応えした。

2013年度、太陽光発電事業にかかる融資として192億円の利用をいただいた。

### ● 常陽 大地と海の成長支援ファンド

2013年(平成25年)11月、6次産業化による新たな事業創出・付加価値の創造に向けて、農林漁業成長産業化支援機構、常陽産業研究所と共同出資により、「常陽 大地と海の成長支援ファンド」(ファンドの規模10億円)を組成した。このファンドを活用し、農林水産業の成長産業化に積極的に取り組んだ。

※6次産業化…第1次産業である農林漁業者が、その生産だけにとどまらず、加工食品の製造・販売(第2次産業)や小売・観光農園など(第3次産業)に取り組むことで、新たな付加価値を創造するとの考え方。

### ● 常陽地域協創ファンド

2012年(平成24年)11月、新事業創出による地域経済活性化に向けて、「常陽地域協創ファンド」(ファンドの規模10億円)を組成し、成長マネーの供給に取り組んだ。本ファンドは、種類株式の取得や劣後ローンの供与など多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押しした。

2014年3月までに約2億9千万円の利用をいただいた。

### ● 金銭信託「絆のちから」

2011年(平成23年)9月、地域のお客さまから託された資金を地域の復興と成長に活用することを目的に、合同運用指定金銭信託「絆のちから」を組成した。この金銭信託は、自行向けの劣後特約付貸付金を主たる運用資産とする取り扱いであり、全国初の取り組みとなった。

### ● 「いわきローンプラザ」の開設

2011年(平成23年)9月、震災による大きな影響を受けた福島県いわき地区における震災の復旧・復興支援のため、平支店内に「いわきローンプラザ」を開設し、お客さまへの相談受付体制の充実を図った。



太陽光発電事業支援融資



金銭信託「絆のちから」



いわきローンプラザ

## 地域経済の復興・活性化

### ● 常陽ビジネスアワード

2012年(平成24年)より、地域経済活性化につながる成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」の取り組みを開始。優れた事業プランには、「常陽地域協創ファンド」を活用した支援をはじめ、常陽銀行グループが事業化に向けたさまざまなサポートを提供する。第1回の開催となった「常陽ビジネスアワード2012」では、261件の応募があり、優れた17の事業プランを選定した。

また、第2回の開催となった「常陽ビジネスアワード2013」では、応募件数92件に対し、12の事業プランを選定した。

### ● 常陽新事業創業支援パッケージ「絆」

2013年(平成25年)5月、「常陽ビジネスアワード」を軸として、起業家精神の醸成から、事業プラン作成、事業立ち上げ、安定・成長に至る一貫した支援を「新事業創出支援パッケージ『絆』」として展開。

同年10月には、茨城県中小企業振興公社等と連携し、ビジネスプラン作成や創業時の資金調達など起業に必要な知識の習得を図る「いばらき創業塾」を共催した。

### ● 第12回常陽食の商談会2013

2013年(平成25年)2月、食関連事業者の販路拡大、事業者間の交流機会の提供等を支援するため、「第12回常陽食の商談会2013」を水戸市で開催した。本商談会は、農業生産者、食品加工・卸業者、小売業者、外食・観光産業などが参加する、北関東では最大級の規模となる商談会で1,300社(約2,700名)の方々に来場いただき、販売や商品開発などの商談や活発な情報交換が行われた。

### ● 常陽アグリ交流会セミナー

2013年(平成25年)7月、農業分野における起業や業容拡大を支援するため、常陽産業研究所との共催により「常陽アグリ交流会セミナー」を開催した。セミナーでは、常陽ビジネスアワードでつくば特別賞を受賞した企業に6次産業化の事例紹介として講演いただいたほか、「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の活用方法についての講演や「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の活用を検討している方を対象に個別相談会を実施した。

### ● 事業協創プロジェクト「アクションD」

2013年(平成25年)、地域のものづくり企業と大手企業が成長分野において新たな技術・商品開発等を共同で行い、新たな事業を創出することを目的として、「事業協創プロジェクト『アクションD』」の取り組みを開始。本プロジェクトは、大和ハウス工業株式会社が求める技術ニーズに対し、中小企業が自社の持つ技術のプレゼンテーションを実施し、共同で事業に取り組んでいく企業(事業協創企業)を選定するもの。初年度は4社の企業が事業協創企業に選定され、事業化に向けた取り組みを進めた。

### ● 技術提案型展示商談会

2013年(平成25年)11月、ものづくり事業者の事業拡大を支援するため、「第6回常陽ものづくり企業フォーラムinつくば」を開催した。地元のものづくり事業者と大手企業、400社1,050名の方々に参加いただき、商談会をはじめ、パネル展示会や交流会を実施した。この商談会では出展企業183社の製造工程、技術・製品のセールスポイントを掲載した「技術提案書」を作成し事前に大手企業に配布することで、有効な商談が行われた。



常陽ビジネスアワード2012



第12回常陽食の商談会2013



事業協創プロジェクト「アクションD」

さらに、出展企業との交流を通じてものづくり企業の雇用や産学官金連携のきっかけとするため、茨城大学・茨城高等専門学校先生や学生の方々にも参加いただいた。

### ● つくば産業立地視察会

2014年(平成26年)2月、つくば市との産業振興に関する連携協定にもとづき、産業集積に向けた企業誘致の促進を図るため、つくば市への進出に興味がある茨城県外の企業を対象に業務用地の視察や、研究機関の見学等を実施した。

視察会では、筑波西部工業団地、筑波北部工業団地などの業務用地の視察のほか、サイバーダイナミクスでのロボット体験、セグウェイ試乗など先端技術を体験したほか、世界の最先端技術が集積するつくばの研究機関のなかから産業技術総合研究所、物質・材料研究機構の施設を見学した。

### ● 食の商談会 in シンガポール

2013年(平成25年)8月、食関連事業者の海外進出を支援し、新たな商談の機会を提供するためシンガポールに駐在員事務所を置く地方銀行8行が連携し、「食の商談会inシンガポール」を開催した。当行の取引先からは6社が出展し、米・卵・日本酒など自慢の食材を、来場した約230社の東南アジアのスーパー、ホテル、レストランのバイヤーにPRした。

### ● がんばっぺ! 茨城 100円試食店

東日本大震災における風評被害で甚大な影響を受けている地元の食品関連事業者の復興を支援するため、「がんばっぺ! 茨城 100円試食店」を開催。

第1弾は2011年(平成23年)8月から10月にかけて、日本興亜損害保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会社)と連携し、「がんばっぺ! 茨城 IDAY試

食店」を日本橋で開催(来場者約10,000人)。また、翌年2月には、第2弾として「がんばっぺ! 茨城・福島 100円試食店 in 水戸梅まつり」を開催した(来場者約35,000人)。なお、この取り組みは、東日本大震災における被災地の農と食の復興に寄与する優れた事業として「第4回フード・アクション・ニッポン アワード」において、全国の金融機関として初めて表彰された。

### ● 産学官金連携ひざづめミーティング

地域のものづくり事業者の方々と、大学や研究機関の先生方が、技術開発や製品開発などについて、「ひざづめ」(少人数)で意見交換を行った。

2012年(平成24年)7月

〈第1回ひざづめミーティングinつくば〉

茨城大学・宇都宮大学・群馬大学・埼玉大学の先生方と意見交換

2012年(平成24年)10月

〈第2回ひざづめミーティングinいわき〉

茨城大学・福島大学・いわき明星大学・福島工業高等専門学校・茨城工業高等専門学校の先生方と意見交換

2013年(平成25年)3月

〈第3回ひざづめミーティングin NIMS〉

独立行政法人 物質・材料研究機構(NIMS)の先生方と意見交換

2013年(平成25年)12月

〈第4回ひざづめミーティングfor アグリ〉

茨城大学農学部の先生方10名と県内のお取引先18社が参加し、食品加工の工程で廃棄される未利用食料資源や、機能性食品の開発・活用などについて意見交換



食の商談会 in シンガポール



がんばっぺ! 茨城 100円試食店



産学官金連携ひざづめミーティング

## 地域貢献

### ● 地域の貴重な文化財の復興に向けた支援

茨城県は、東日本大震災によって文化財への甚大な被害を受けた。当行は、2011年(平成23年)、貴重な文化財の復興に向けた支援として、「五浦の六角堂」、「偕楽園・弘道館」の復興に向けて設置された基金等に対し、寄付金を贈呈した。また、関連財団の常陽藝文センターが毎月発行する「常陽藝文」において、文化財の被災状況や復興に向けた地域の取り組み状況を紹介した。さらに、関連財団の常陽地域研究センターが発行する『JOYO ARC「東日本大震災 地域復興特集増刊号」』を、県内の高等学校・大学に寄贈した。

### ● 常陽フォトコンテスト～地域の魅力発見～開催

福島第一原子力発電所事故の影響等により大きな被害を受けた茨城県および福島県・栃木県の新たな地域の魅力や隠れた観光資源を発掘し、地域内外へ情報発信していくことで、観光振興を後押しすることを目的に地元の方や旅行に訪れた方々を対象に、茨城県内の3地域(県北、県央・鹿行、県南・県西)と隣県の福島県・栃木県の観光スポットなどの写真を募集・表彰するフォトコンテストを地域ごとに順次開催した。入賞作品は当行ホームページで公開するとともに、当行店舗のロビーで巡回展示された。

### ● 「いばらき理科教育推進事業」へ助成

「科学技術創造立県いばらき」の将来を担う科学技術関係人材の育成に貢献するため、茨城県が推進する「いばらき理科教育推進事業」のモデル校等に対し、教育資金の助成金として総額1,000万円を寄贈した。

助成金は、2013年(平成25年)12月から2014年1月までの預り資産商品の新規購入や新規口座開設等の

実績に関し、「1件につき500円」を原資とした。

### ● 常陽ボランティア倶楽部の活動

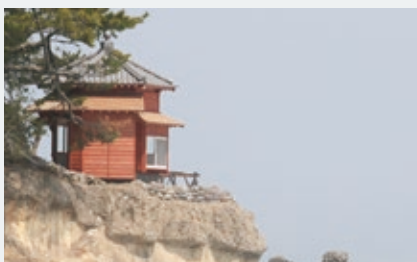
2013年(平成25年)10月、行員とグループ会社従業員約3,400名の会員で構成される常陽ボランティア倶楽部は、「南相馬市鎮魂復興市民植樹祭」に参加し、緑の防潮堤をつくる植樹活動を実施した。過去には、宮城県東松島市において泥出し作業などの被災地支援活動や海岸沿いの瓦礫の撤去や清掃を実施しており、今回は震災以降、5回目の被災地支援ボランティア活動となった。

### ● ドクターヘリ事業への寄付金贈呈

2012年(平成24年)5月、地域医療体制の充実に貢献するため、地域の緊急医療にとって重要なインフラである茨城県ドクターヘリ事業を受託する基地病院「水戸済生会総合病院」「国立病院機構 水戸医療センター」に寄付金を贈呈した。寄付金は、ヘルメット等の装備品・消耗品のほか、ヘリコプターの安全航行にかかる費用などに活用いただいた。

### ● 水戸ホーリーホック 「常陽サンクスマッチ」開催

2013年(平成25年)4月、震災で大きな影響を受けたケーズデンキスタジアム水戸をホームグラウンドとする水戸ホーリーホックに対し、常陽銀行グループがスポンサーとなり「常陽サンクスマッチ」を開催した。試合には、6,000人を超えるサポーターが参加し熱い声援を送り、スポーツによる地域振興を図った。また、試合前には、親子サッカー教室を開催したほか、応援グッズの無料配布も行った。



文化財の復興支援(五浦の六角堂)



常陽ボランティア倶楽部(被災地支援)



ドクターヘリ事業への寄付金贈呈

# 「常陽フォトコンテスト ～地域の魅力発見～」

## 最優秀賞(一般部門)受賞作品一覧

### 第1回【茨城県北編】



撮影地：大子町

### 第2回【福島・栃木編】

〈福島県〉



撮影地：北塩原村雄国沼

〈栃木県〉



撮影地：湯西川

### 第3回【茨城県央・鹿行編】



撮影地：神栖中央公園

### 第4回【茨城県南・県西編】



撮影地：土浦全国花火競技大会会場付近





# 新たな未来に向けて

---

第12次中期経営計画の概要  
未来協創プロジェクト「PLUS+」  
創立80周年事業の展開

足利ホールディングスとの  
経営統合に関する基本合意について

## 第12次中期経営計画の概要

目指す姿

# 地域の未来を協創する ベストパートナーバンク

地域経済を取り巻く環境は、総人口の減少や少子高齢化の一段の進行、潜在経済成長率の低下などの社会・経済構造の変化とともに、さまざまな課題の顕在化が予想されている。

第12次中期経営計画では、第11次中期経営計画で展開してきた復興・成長への取り組みを一段と高いステージへと引き上げ、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、社会・経済構造の変化に伴う地域の課題をお客さま、地域とともに解決し、当行グループ自らの成長にもつなげていくことを目指していく。

こうした姿勢を明確にするため、目指す姿を「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」とし、協創力の発揮をはじめとする5つの基本戦略を展開していく。

### 【5つの基本戦略と主な戦術】

#### 1 協創力の発揮

社会・経済構造の変化によって生じているさまざまな課題をお客さま、地域と共有し、創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、お客さま、地域の課題解決に貢献する「協創力<sup>※1</sup>」を発揮してまいります。

取り組みにあたっては、「**未来協創プロジェクト「PLUS+」**」を立ち上げ、当行グループ一丸となって推進してまいります。

- 地域の課題解決に向けた事業創造
  - ・「課題提起型」事業創造
  - ・「ネットワーク構築型」事業創造
  - ・「情報開発型」事業創造
  - ・「知見活用型」事業創造

#### 2 顧客基盤の拡充

協創力の発揮には、お客さま、地域との課題共有・解決の前提となる、深い信頼関係にもとづいた取引浸透と取引先ネットワークの充実が不可欠であり、いばらき圏<sup>※2</sup>のなかでの「顧客基盤の拡充」を進めてまいります。

- 取引先の深掘りと営業拡大地域でのコア取引先拡大
- 【個人顧客基盤の拡充】世帯・家族や従業員（職域営業）・オーナー取引を軸とした顧客接点の強化
- 【法人顧客基盤の拡充】タイミング・ニーズを捉えた資金需要への対応と質の高い総合金融サービスの提供
- 海外進出支援・海外取引等への取り組み強化

#### 3 市場運用力の強化

グローバル化やセキュリティゼーション（証券化）の進展を踏まえ、貸出金増強のみならず、収益力の強化に向け、有価証券運用および外貨建貸出金等の増強による「市場運用力の強化」に取り組んでまいります。

- 投融資対象・手法の多様化、投融資地域の拡大（アジア等の成長取り込み）
- 海外拠点等の活用による情報収集・調査・分析力の向上

#### 4 現場力の革新

お客さま、地域との課題の共有・解決に向けた接点強化を目指し、ダイレクトチャネルを活用した営業力強化やチャネル連携の強化、効果的な営業チャネルの構築等による「営業チャネルの革新」に取り組んでまいります。また継続的なBPR推進態勢の構築により、「営業・事務プロセスの革新」を進めてまいります。

##### ◆ 営業チャネルの革新

- ダイレクトチャネルの営業力強化、チャネル間の連携強化、効果的な営業チャネルの構築
- ◆ 営業・事務プロセスの革新と経営管理態勢の高度化
  - JASTやCRM等を活用した営業プロセスの高度化
  - BPRの定着・発展に向けた継続的なBPRの推進態勢の構築
  - 能動的なリスク管理態勢への取り組み、顧客保護管理・コンプライアンス態勢の強化

#### 5 人材ポートフォリオの再構築

目指す姿の実現に向け最も重要な経営資源である人材について、自律的な育成支援の充実に加え、育成体系の再構築を含めた組織的な人材育成態勢の強化と、総合金融サービスにおける活躍機会の拡大に取り組んでまいります。

- 組織的な人材育成態勢への取り組み
- 総合金融サービスにおける活躍機会の拡大

※1 協創力とは、社会・経済構造の変化によって生じているさまざまな課題をお客さま・地域と共有し、コンサルティングやIT等を活用した創意工夫にもとづく総合金融サービス機能の提供により、お客さま、地域の課題解決に貢献していく力。

※2 いばらき圏とは、つくばエクスプレス、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道（圏央道）などの交通インフラの整備・発展が進み、茨城県との結び付きが強まる地域。

## 第12次中期経営計画

### 目指す姿

#### 地域の未来を協創するベストパートナーバンク

～総合金融サービスの進化により、お客さま・地域と価値ある事業を創造し、共に成長していく～

### 基本戦略

#### ① 協創力の発揮

未来協創プロジェクト PLUS

#### ② 顧客基盤の拡充

#### ③ 市場運用力の強化

#### ④ 現場力の革新

#### ⑤ 人材ポートフォリオの再構築

地域の課題顕在化は、経営理念に「協創」を掲げる本行にとって、活躍機会の拡大を意味する。

地域の課題解決に貢献するなかで、常陽銀行グループ自らの成長にもつなげていく。

第11次中期経営計画で展開した

「常陽地域復興プロジェクト「絆」」

### 経営理念

#### 「健全、協創、地域と共に」

当行は、堅実な営業、健全な経営を行い、お客さま・地域・株主の方々と共に価値ある事業を創造していくことにより、地域社会・地域経済の発展に貢献してまいります。

# 未来協創プロジェクト PLUS

### 【ロゴマークデザインについて】

- ・オレンジ色は、それぞれ「お客さま」「地域」「常陽銀行」を、赤色は「生まれる(プラスされる)価値」を表します。
- ・4つの組み合わせにより「+」を表すとともに、4つが風車のように回転し、新しい価値を生み出していくイメージも表現しています。

第12次中期経営計画の基本戦略の中核に据えた“協創力の発揮”に向け、2014年(平成26年)4月に「未来協創プロジェクト『PLUS+』」を立ち上げた。震災からの復興にこれまで以上に取り組んでいくとともに、地域に生じるさまざまな課題の解決に貢献するため、本行グループ一丸となって推進する。

## プロジェクト方針

地域の課題解決に向けた総合金融サービス機能の活用可能性を探求し、価値ある事業の創造に資する企画・実行を積み重ね、お客さま、地域とともに未来を協創してまいります。

## 3つの「プラス」

1. 地域の課題解決を通し、お客さま、地域、本行グループの未来にとって「プラス」の側面をもたらすことを目指してまいります。さらに、東日本大震災からの復興支援に対して、従来にも増して、取り組んでまいります。
2. 「運用・調達・決済」という「お客さま、地域の経済活動に不可欠な機能提供」に「コンサルティング・ITという創造性を提供する機能」を融合(プラス)させた「総合金融サービスの進化」を目指してまいります。
3. 地域の課題解決に向け、職務へのやりがいと活躍機会が広がる「プラス」思考で行動してまいります。

## 未来協創に向けた3つの柱

1. 円滑な資金供給による課題解決
2. 地域経済活性化・産業振興による事業創造
3. 地域の未来への社会貢献

## 地域の未来を協創する ベストパートナーバンク

- 【個人】豊かな生活への貢献
- 【法人】成長産業の後押し
- 【公共】活力ある地域社会の創造

## 1 円滑な資金供給による課題解決

### ● 地域活性化支援ファンドの組成

2015年(平成27年)1月、地域の中堅・中小企業等への支援を通じ、地域経済の活性化、地域の創生を目指して、株式会社日本政策投資銀行との共同により「いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合」を組成した。当行の営業地盤において、事業基盤の再生・強化から拡大・成長ならびに新規事業の第二創業まで、あらゆるステージの企業を対象に、ABLや劣後ローン等多様な金融サービスを組み合わせながら、リスクマネーや成長資金を供給する。

### ● 「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の活用

2014年(平成26年)8月、株式会社農林漁業成長産業化支援機構・常陽産業研究所との共同出資により設立

した6次産業化ファンド「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の第1号案件として、青果加工流通会社への出資を行った。2015年4月には、第2号案件として農産物の海外向け流通・販売を目指す事業者への出資を決定するなど、6次産業化に向けた事業支援に積極的に取り組んでいる。

### ● 「常陽地域協創ファンド」の活用

新事業創出による地域経済活性化に向けて、2012年(平成24年)11月に「常陽地域協創ファンド」を組成した。種類株式の取得や劣後ローンの供与など多様な資金供給手法により、革新的・創造的な新事業プランの事業化を後押ししており、2015年3月末現在で、累計約38億4,000万円の資金ニーズに応えた。

## 2 地域経済活性化・産業振興による事業創造

### ● 市町村と連携した定住促進、空き家対策への取り組み

当行は市町村と連携し、地域の産業振興、定住促進、地元商業の活性化など、地域の課題解決に向けた取り組みを行っている。2014年(平成26年)9月には、土浦市と中心市街地の活性化に向けた連携協定を締結し、中心市街地への定住促進と空き家の有効活用を目的とした、「土浦市まちなか定住促進ローン」の取り扱いを開始した。他の市町村と連携も積極的に進めており2015年7月末時点で20市町と連携している。

### ● 「まち・ひと・しごと創生」に関する市町村向け支援

2015年(平成27年)3月、地方版総合戦略の策定に必要なノウハウや情報等の提供を目的として、「セミナー事業」、「研究会事業」、「調査事業」の3つの事業を立ち上げた。セミナー事業では、「空き家対策」や「地域の産業創造」など、テーマを絞ってセミナーを開催。研究会事業では、県内26市町村の参加のもと、ワークショップ形式で講義を実施。「調査事業」では、研究会への参加市町村の意向を踏まえて、総合戦略策定にあたって必要となる調査を実施。今後も、市町村に必要な情報等の提供を通じ、地方版総合戦略の策定支援に取り組んでいく。

### ● 商店街活性化への支援

2015年(平成27年)3月、商店街における空き店舗対策や賑わい創出を支援するため、地域経済活性化支援機構(以下、REVIC)と「商店街活性化に関する連携協定」を締結した。本協定では、当行の地元ネットワークとREVICの有する専門的知見を生かし、地元関係者等による賑わい創出・活性化に向けたさまざまな活動を支援するもの。

本協定にもとづく取り組みの第1弾として、ひたちなか市の商店街に対し、ファンド組成をはじめとした必要資金の調達方法や、空き店舗等の有効活用策を検討している。

なお、地方銀行とREVICが連携し、商店街の活性化を支援する取り組みは全国初。

### ● 第3回常陽ビジネスアワード

当行は、地域の経済活性化につながる成長分野等における革新的・創造的な新事業プランを募集・表彰する「常陽ビジネスアワード」を継続して開催している。

2015年(平成27年)で3回目となる「常陽ビジネスアワード」は、379件もの応募のなかから優れた事業プラン16プランを表彰した。受賞プランをはじめとする優れた事業プランに対しては、常陽銀行グループが事業化に向けたさまざまなサポートを実施していく。



「まち・ひと・しごと創生」研究会



第3回常陽ビジネスアワード



事業協創プロジェクト「アクションJAT」

### ● 事業協創プロジェクト「アクションJAT」

地元中小企業の成長分野への進出支援を目的に、国立研究開発法人産業技術総合研究所および東邦銀行と連携し、事業協創プロジェクト「アクションJAT」を開始した。本プロジェクトは、地域企業の新エネルギー分野への進出支援を目的に産業技術総合研究所との共同研究や新事業創出を目指す取り組み。2015年（平成27年）5月、独自の技術や事業アイデアについてプレゼンテーションを行った47社のうち3社が事業協創企業に選定された。選定された3社に対しては事業化に向けた資金支援、コンサルティング等に取り組んでいく。また、他の参加企業44社に対しても、共同研究候補および資機材の製作等における協力先候補として引き続きサポートする。

### ● 第14回常陽食の商談会2015 in つくば

2015年（平成27年）2月、14回目となる「常陽食の商談会2015 in つくば」を開催し、食関連事業者の販路拡大や食材調達支援、参加者間の相互交流などを図った。農業生産者や食品加工・卸業者、小売業者、外食・観光産業など約250社が出展、1,400社、2,900名が来場するなど過去最大規模の商談会となった。

また、今回は、海外バイヤー4社を招聘し、食関連事業者との商談を実施したほか、茨城県内の市町村と連携し、食や観光、伝統文化の魅力をPRした。

### ● 北関東3行による地域連携事業

2015年（平成27年）6月、当行および足利銀行と群馬

銀行の3行による地域連携事業として、食関連事業者の販路拡大を支援する商談会「アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮」を開催した。本事業は、北関東自動車道の開通により茨城県、栃木県、群馬県の商流・物流が活発化するなか、3行が協力して取り組むことで経済圏域の拡大や観光振興に役立つことを目的としている。

このほか、3行の本支店に観光パンフレットスタンドを設置し、来店されるお客さま向けに観光PRを実施した。

### ● ベトナム外国投資庁と業務協力に関する覚書締結

2014年（平成26年）12月、ベトナムに進出している、または進出を検討しているお客さまへの支援態勢を充実させるため、ベトナム外国投資庁と海外進出支援に関する業務協力の覚書を締結した。ベトナム進出に関わる各種支援やセミナーの開催、投資関連情報の提供をはじめ、現地の経済状況や法改正など事業規制に関する情報を提供していくほか、同国への進出に関する各種支援を行っていく。

### ● 金銭信託「「みらい」のちから」の取り扱い

「未来協創プロジェクト『PLUS+』」の一環として、新たに金銭信託「「みらい」のちから」の取り扱いを開始、2014年（平成26年）10月に募集を行った。この金銭信託は、お客さまから託された資金を、当行が保有する太陽光発電事業向け貸出債権で運用する金融商品。当行と三菱UFJ信託銀行が共同で組成するもので、自行の太陽光発電事業向け貸出債権を運用資産とする金銭信託としては、国内初の取り扱いとなった。

## 3 地域の未来への社会貢献

### ● いばらきおいしいもの巡り

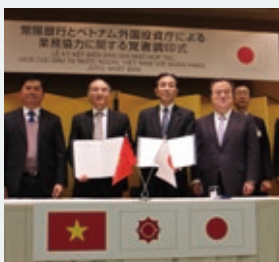
#### ～ちょっとおでかけ旅ガイド

食関連事業者の販売促進支援や茨城県内の観光振興を図るため、「いばらきおいしいもの巡り～ちょっとおでかけ旅ガイド」を制作した。「旅して、食べて、いばらきを応援」をコンセプトに茨城県内外の自慢の一品を地域ごとに分け、主要な観光スポットとともに紹介。また、バイヤーの方々にも活用いただけるよう企業向け商品も掲載している。

### ● 「災害時に関する協力協定」の締結

2014年（平成26年）5月から2015年3月にかけて、水戸市、つくば市、土浦市とそれぞれ災害時に関する協力協定を締結した。

大規模な災害や停電等が発生した場合に、電気自動車やその充電設備、一時避難場所や救援物資の保管場所などを提供するとともに、各市が指定する防災訓練への参加等を通じて、地域の皆さまの安全・安心の確保に協力する。



ベトナム外国投資庁と業務協力に関する覚書締結



アグリフードフェスタ2015 in 宇都宮



「災害時に関する協力協定」の締結

## 創立80周年事業の展開

当行は1935年(昭和10年)7月に常磐銀行(本店:水戸市)と五十銀行(本店:土浦市)が合併して設立され、2015年(平成27年)で創立80周年を迎えた。

お客さま、地域の皆さま、株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするとともに、未来に向けて皆さまとともに飛躍していきたいという想いも込め、「未来協創」のコンセプトを組み込んだ、さまざまな記念事業を展開した。

### 主な記念事業

#### お客さま向け〈資産運用商品・融資商品〉事業

##### ■ 新商品の導入① 「積立投信はじめてパック(愛称:未来セレクト)」の取り扱い開始

「積立投信はじめてパック(愛称:未来セレクト)」の取り扱いを開始した。積立投資信託の購入にあたり、手軽に分散投資をしたいといったお客さまのニーズに応えるもので、店頭窓口等において、1銘柄あたりの積立額を毎月1,000円以上、合計で毎月5,000円以上になるよう銘柄を組み合わせる購入することができる。なお、本商品は、「女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)」での意見をもとに実現した取り組み。

##### ■ 新商品の導入② 投資信託新商品の取り扱い開始

創立80周年の「8」にちなんだ当行専用商品となる投資信託新商品の取り扱いを開始した。先進国の債券・株式に投資する「先進国8資産分散ファンド」と、米国国債に80%、日本株式に20%投資をする「日米バランスファンド」の2商品。また、株式投資信託を購入いただいた個人のお客さまのなかから、抽選で80人に1人の割合で申し込み手数料をキャッシュバックするキャンペーンも実施した。

##### ■ 新商品の導入③ 常陽サンフラワー

「女性の活躍」を積極的に応援するための融資商品「常陽サンフラワー」を新設した。女性の活躍推進に積極的に取り組んでいる企業を対象とした融資商品であり、通常金利よりも優遇金利でご利用いただくことができる。なお、当商品は、当行が新事業創出支援の一環として取り組む「第3回常陽ビジネスアワード」においてJ-カレッジ賞を受賞した大学生(常磐大学)のビジネスプランを参考に商品化したもの。

##### ■ 新商品の導入④ Oh! My Car!

女性向けのマイカーローン「Oh! My Car!」の取り扱いを開始した。本商品は、安定収入が見込まれる女性であれば、パート・アルバイトの方も利用可能。同時に女性の活躍応援!「Oh! My Car!」でお出かけキャンペーンを実施し、キャンペーン期間中に、「Oh! My Car!」を申し込んだお客さまは、年2.5%(変動金利・保証料込)の特別金利で利用可能とした。

#### 地域の皆さま・株主さま向け事業

##### ■ 「常陽ふるさとの森」森林保全活動

当行は、ふるさとの健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹などの森林保全活動に取り組んでいる。4月には、「常陽ふるさとの森(那珂市)」において、新入行員全員が参加し、創立80周年を記念して800本の少花粉スギを植えた。

##### ■ 感謝プラン80

地域の皆さまの日頃のご支援に感謝し、当行営業地盤内の地方自治体における明るい地域社会の未来創造に貢献するため、茨城県、県内44市町村および県外の店舗所在地21市を対象に、各自治体が必要とする物品等を寄贈した。



投資信託新商品「プラチナ8」



「感謝プラン80」の贈呈式



常陽未来協創塾

## ■ 創立80周年記念配当

株主の皆さまへ感謝の意を表すため、2015年度(平成27年度)の中間配当において、1株当たり1円の記念配当を実施した。これにより中間配当は、普通配当5.0円に記念配当1.0円を加え、1株当たり6.0円となった。

2015年度は、1株当たり中間配当6.0円(普通配当5.0円、記念配当1.0円)、期末配当6.5円、年間配当12.5円(前年度比2.5円増配)を予定している。

## ■ 「常陽未来協創塾」

次世代を担う若手経営者や後継者を育成することを目的に、「常陽未来協創塾」を創設。当塾では若手経営者・後継者の方々を対象に、全10回にわたる勉強会等を開催し、企業経営に必要なノウハウの習得を図るほか、定期的に開催する交流会により異業種交流、人脈形成を支援する。

## 従業員向け事業

### ■ ワークライフバランス推進施策等の拡充

労働力人口の減少が見込まれるなか、地域経済の活性化に向け、意欲と能力のある人材が高いモチベーションを保ちつつ、長く働き続けることができる環境整備が必要である。このため、当行では、6月に育児や介護など、従業員のライフスタイルに応じて柔軟な働き方が可能となるよう、ワークライフバランス推進施策を拡充するほか、復職に向けたサポート体制を強化した。

#### ワークライフバランス支援・キャリア支援・キャリア開発支援制度

育児関連	・保育料補助制度の新設 ・育児短時間勤務制度の拡充 ・看護休暇制度の拡充
介護関連	・介護短時間勤務制度の新設 ・寄り添い休職制度の新設 ・介護休暇制度の拡充
その他	・キャリアチャレンジ制度の新設 ・パートタイマー転換制度の新設 ・配偶者転勤休職制度の新設 ・19時までの退行運動実施 ・当行退職者組織「紅陽会」の再構築 ・ワークライフバランス研修会の開催 ・ワークライフバランスサポートハンドブックの作成・配布 ・復職予定者向けセミナー・研修会の開催 ・「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」における「地銀人材バンク」への参加

### ■ 創立80周年記念運動会

5月5日、常陽平須グラウンドにおいて、常陽銀行グループ全役職員の親睦を深め、組織力の強化を図るべく、従業員組合との共催により創立80周年記念運動会を実施した。

運動会には、役職員やその家族など約3,000名が参加

し、部会対抗運動会を実施したほか、鹿島アントラーズサッカー教室や100円試食店など各種イベントも開催された。

### ■ 創立80周年記念式典

7月30日、午後1時30分から常陽郷土会館(藝文ホール)において、退任役員、役員、営業店長、グループ会社役員、旧友会役員の方々が出席し創立80周年記念式典が行われ、寺門頭取が式辞を述べた。式典後は、歴史家・作家である加来 耕三氏による「歴史に学ぶ地域づくりと人づくり」についての記念講演が行われた。

その後、4時から本店大会議室において記念パーティーが開催され、澁谷経営顧問の音頭で乾杯した。パーティーでは、この日のために作られた80キロの祝いの饅頭「常陽萬寿」が披露され、饅頭入刀が行われた。

### ■ 物故者慰霊祭

7月30日、常陽郷土会館(藝文アリーナ)において、鬼澤会長施主のもと、ご遺族の代表をはじめ、退任役員、役員、グループ会社代表、旧友会正副会長、従業員組合委員長が参列し、2005年(平成17年)8月以降に物故された役職員434名の物故者慰霊祭がしめやかに執り行われた。

慰霊祭は、物故者名簿奉呈、黙祷、献奏、追悼の辞をささげた後、参列者全員の献花が行われ、物故された先輩、同僚の在りし日の面影を偲び、ご功績に対する感謝の思いを新たにす。



復職予定者向けセミナー



創立80周年記念式典



物故者慰霊祭

# 足利ホールディングスとの 経営統合に関する基本合意について

常陽銀行と足利銀行は、茨城県、栃木県を中心とする北関東地域において、それぞれが確固たる営業地盤を有する地域のリーディングバンクとして、円滑な金融機能を提供しております。

両行の主要営業地盤である北関東地域は、首都圏に近接する地理的条件に加え、北関東自動車道や首都圏中央連絡自動車道、新幹線やつくばエクスプレス、茨城港や茨城空港などの交通インフラの整備を背景に、全国でも有数の企業立地地域として高いポテンシャルを有しています。一方、地域金融機関を取り巻く経営環境は、総人口減少、少子高齢化の進行といった社会構造変化による地方経済の縮小が懸念されるなか、資金余剰を背景とした金融機関同士の熾烈な競争も続いています。また、経済のグローバル化や、IT分野をはじめとする技術革新は、産業・社会構造に大きな変化を与えており、異業種からの金融分野への進出が活発化し新たな金融競争環境を生み出すと同時に、金融サービスの広がりによる成長機会の創出にもつながっています。

このような取り巻く経営環境の構造変化を見据えつつ、地域金融機関として地域の創生にこれまで以上に貢献し、お客さま、地域とともに成長し続けていくには、常陽銀行および足利ホールディングスが共通の理念のもと、能動的に協創力を発揮し、豊かさの創造を実現していくことが有効かつ有益と認識し、2015年（平成27年）11月2日の取締役会において、以下の内容による経営統合を目指すことについて決議し、公表いたしました。

## 経営統合の目的・理念

- 両行が長年にわたり築いてきたお客さまとのリレーション、地域への深い理解を維持・深化させながら、経営統合により形成される広域ネットワーク等を活かし、総合金融サービスの進化と業務効率化を実現します。
- 地域のリーディングバンク同士の融合でしかなしえない、より利便性が高く、質の高い総合金融サービスを提供します。
- 地域振興・創生のけん引役としての持続的成長と、株主・市場の期待に応える企業価値の向上をはかるとともに、役職員の活躍機会の拡大と職務への誇り・喜びを高めるなど、各ステークホルダーから高い評価が得られる金融グループを目指します。
- 目指す姿を共有できる他の地域金融機関にも開かれた金融グループとします。

## 経営統合の形態

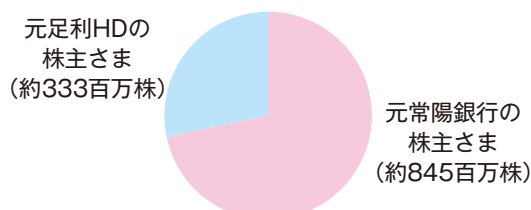
より地域に根ざした金融機能を提供しつつ、統合による相乗効果を通じた企業価値の向上と地域振興・創生への貢献度を高めるため、合併ではなく持株会社による経営統合を予定しています。

株式交換比率は、常陽銀行の普通株式1株に対して統合持株会社の普通株式1.170株を割当て交付する予定です。

（持株会社による経営統合とする理由）

- 経営統合による経営基盤の充実のもと、地域に浸透したブランドと長年にわたるお客さまとのリレーションを活かし、地域に根差した金融機能を引き続き提供できます。
- 両行の制度の違いを踏まえつつ、相乗効果の早期発揮と円滑な企業風土の融合を図ることができます。
- 金融サービスの更なる広がりを見据え、将来に向けた柔軟な組織体制となります。

### ● 統合持株会社の株主構成のイメージ\*



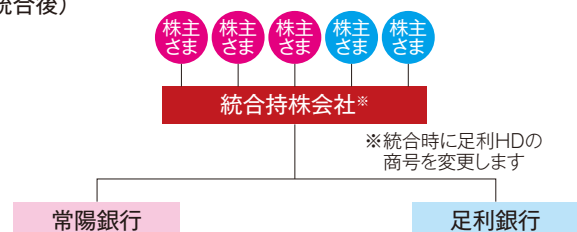
（※:2015年（平成27年）6月末時点の株式数、自己株数を基にした試算になります）

### ● 経営統合のイメージ

（現在）



（統合後）



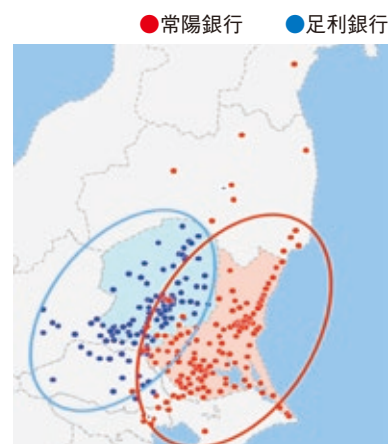


## 新グループの概要

経営統合により、地域とともに成長を目指す常陽銀行、足利銀行の両行を中心とした国内地方銀行トップクラスの新グループが誕生する予定です。

	常陽銀行	足利HD／足利銀行	新グループ(単純合算)
総資産 ※1 (連結)	9兆 654億円	5兆8,642億円	14兆9,296億円
純資産 ※1 (連結)	6,018億円	2,871億円	8,889億円
預金残高 ※1 (銀行単体)	7兆7,287億円	5兆 853億円	12兆8,141億円
貸出金残高 ※1 (銀行単体)	5兆6,564億円	4兆1,894億円	9兆8,458億円
実質業務純益 ※2 (銀行単体)	392億円	325億円	717億円
当期純利益 ※2 (連結)	286億円	170億円	457億円

※1 2015年(平成27年)3月末時点 ※2 2014年度(平成26年度)



	店舗数	(2015年(平成27年)3月末時点)								
		茨城	栃木	埼玉	群馬	福島	千葉	東京	宮城	大阪
常陽銀行	178か店	144	8	3	0	10	6	5	1	1
足利銀行	153か店	8	112	16	15	1	0	1	0	0
合計	331か店	152	120	19	15	11	6	6	1	1

## 営業地盤の特長と新グループの可能性

- 新グループが主要地盤とする2県合計(茨城・栃木)の経済規模は、首都圏他県の埼玉県、千葉県に匹敵します。
- 新グループの拠点網は、全国有数の工場立地地域である北関東の製造拠点一帯をカバーします。また営業地域は、1次、2次、3次産業がバランス良く集積し、交通網の整備の進展もあり、産業間の連携・交流による新産業の創出が期待されます。

### 首都圏の他県と同等規模を有する営業地盤において、高いシェアを持つ金融グループの誕生

新グループは、地域への深い理解と実情に精通した金融グループとして、幅広い顧客層、多くの地元中核企業や公共セクターとの取引をもとに、広域かつ深い深度で地域振興・創生への貢献度を高めてまいります。

## 両行の強み

統合による営業基盤の拡大と経営基盤の充実をはかりつつ、経営資源や両行の強み・ノウハウを相互活用して相乗効果を発揮する予定です。

### (常陽銀行の強み)

- ・グループ会社にリース・証券・シンクタンク・ITを持つ地域唯一のワンストップ金融機能
- ・ものづくり企業に対する充実した支援体制
- ・都内大企業との取引接点が豊富
- ・厚い自己資本

など

### (足利銀行の強み)

- ・自動車・航空機産業を含む裾野の広い顧客基盤
- ・きめ細やかなコンサルティングによる営業力
- ・個人/法人向けフィージビネスにおける提案力
- ・ローコスト・オペレーションの豊富なノウハウ

など

## 相乗効果(シナジー)

### 銀行業務：

地元中小企業への資金提供、ビジネスマッチングの促進、営業拠点網の拡大、商品の共同開発等

### リース・証券業務等：

常陽リース・常陽証券と足利銀行の業務提携によるグループ総合金融機能の拡大等

### 経営の効率化：

重複する本部機能等の統合、国内外拠点の相互利用等

### ノウハウの相互補完等：

人材相互交流によるノウハウの相互補完・企業文化の融合

## 経営統合までのスケジュール

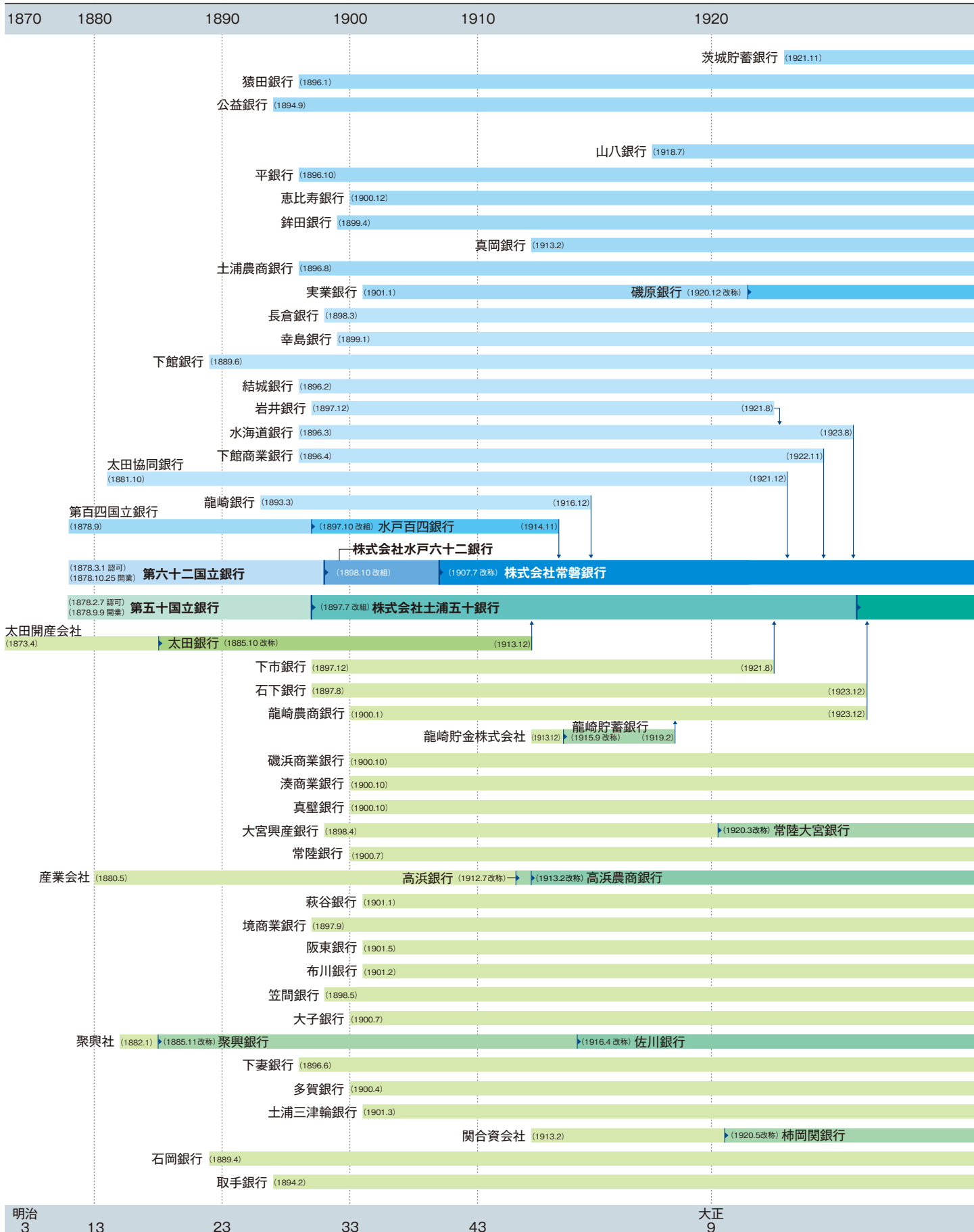
2015年11月 2日	基本合意書締結
2015年11月20日	統合準備委員会の設置
2016年 4月(予定)	経営統合に関する最終契約締結(株式交換契約含む)
2016年 6月(予定)	常陽銀行および足利ホールディングスの定時株主総会
2016年10月 1日(予定)	株式交換効力発生日(経営統合、新グループの誕生)

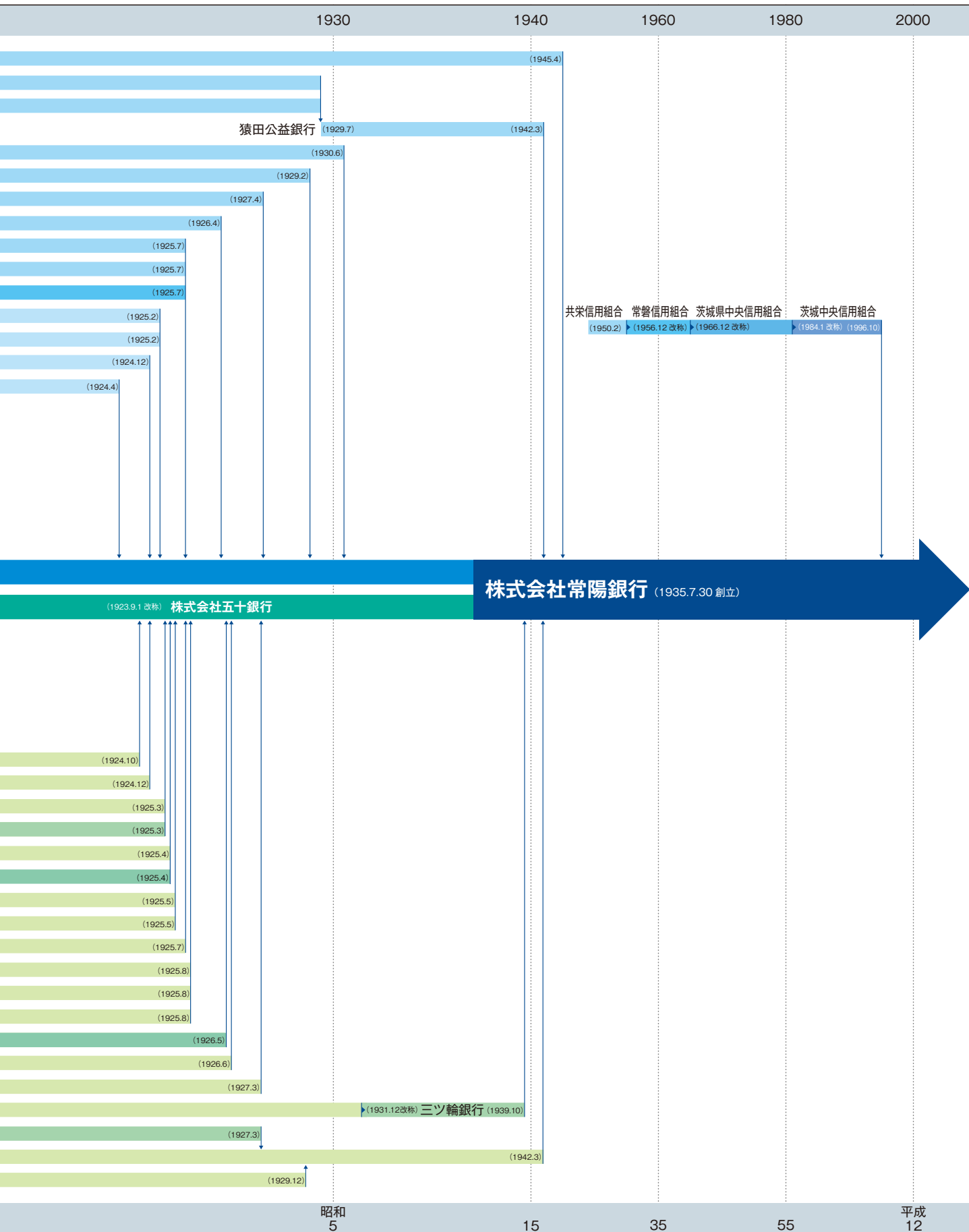


# 資料編

---

# 合併系統図





## 役員の変遷(平成17年度~27年度)

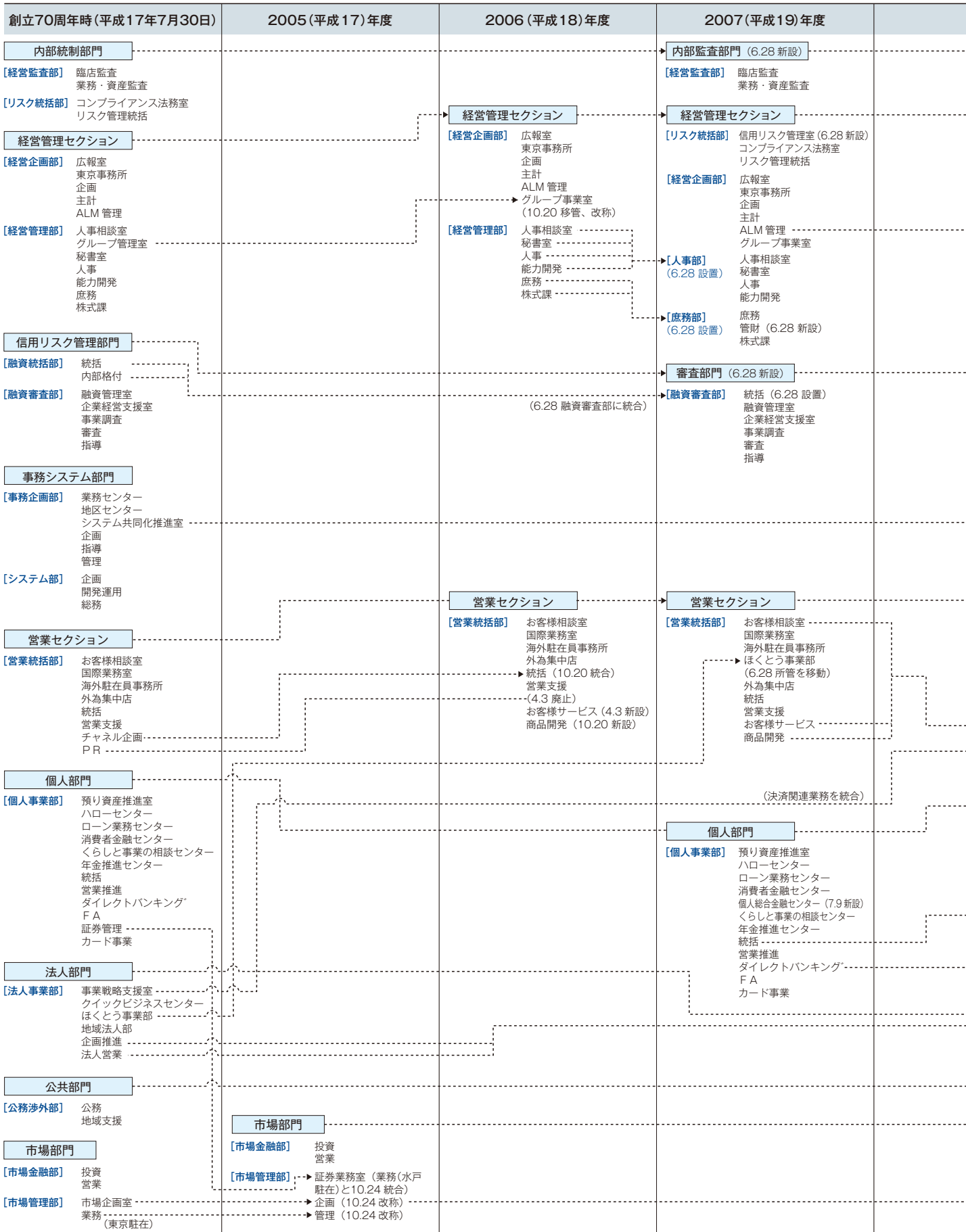
	平成17年6月29日 ┆ 平成18年6月29日	平成18年6月29日 ┆ 平成19年6月28日	平成19年6月28日 ┆ 平成20年6月26日	平成20年6月26日 ┆ 平成21年6月26日	平成21年6月26日 ┆ 平成22年6月25日	
取締役会長	澁谷 勲	澁谷 勲	澁谷 勲	澁谷 勲	澁谷 勲	
取締役副会長			河原 雄図	河原 雄図		
取締役頭取	鬼澤 邦夫(代)	鬼澤 邦夫(代)	鬼澤 邦夫(代)	鬼澤 邦夫(代)	鬼澤 邦夫(代)	
取締役副頭取	河原 雄図(代)	河原 雄図(代)				
専務取締役	江橋 上	江橋 上	遠山 勤(代)	遠山 勤(代)	宮永 芳行(代) 寺門 一義	
常務取締役	黒崎 邦雄 遠山 勤 保立 武憲 黒古 一雄 宮永 芳行 内田 光男 寺門 一義	黒崎 邦雄 遠山 勤 保立 武憲 黒古 一雄 宮永 芳行 内田 光男 寺門 一義	保立 武憲 宮永 芳行 寺門 一義 館野 孝男 小室 和夫 川又 幹夫 羽方 亨 平岡 悦雄	保立 武憲 宮永 芳行 寺門 一義 館野 孝男 小室 和夫 川又 幹夫 羽方 亨 平岡 悦雄	館野 孝男 川又 幹夫 羽方 亨 鈴木 寿久 富田 勝身 市村 茂	
取締役(社外)					川村 俊彦 菊池 龍三郎	
常任監査役	岩上 堯 富田 恭平	岩上 堯 富田 恭平	岩上 堯 富田 恭平	富田 恭平 寺門 好明	富田 恭平 寺門 好明	
監査役(社外)	安 徹 川村 俊彦 根本 榮一※1	安 徹 川村 俊彦 人見 實徳	安 徹 川村 俊彦 人見 實徳	安 徹 川村 俊彦※2 人見 實徳	安 徹 人見 實徳 水嶋 利夫	

(代)…代表取締役

※1:平成17年7月29日退任 ※2:平成21年5月15日退任

	平成22年6月25日 ∩ 平成23年6月28日	平成23年6月28日 ∩ 平成24年6月27日	平成24年6月27日 ∩ 平成25年6月26日	平成25年6月26日 ∩ 平成26年6月26日	平成26年6月26日 ∩ 平成27年6月25日	平成27年6月25日 ∩
	澁谷 勲	鬼澤 邦夫(代)	鬼澤 邦夫(代)	鬼澤 邦夫(代)	鬼澤 邦夫(代)	鬼澤 邦夫
	鬼澤 邦夫(代)	寺門 一義(代)	寺門 一義(代)	寺門 一義(代)	寺門 一義(代)	寺門 一義(代)
				川又 幹夫	川又 幹夫	
	宮永 芳行(代) 寺門 一義	川又 幹夫 羽方 亨	川又 幹夫 羽方 亨	市村 茂 坂本 秀雄	市村 茂 坂本 秀雄	坂本 秀雄(代)
	館野 孝男 川又 幹夫 羽方 亨 鈴木 寿久 富田 勝身 市村 茂	鈴木 寿久 富田 勝身 市村 茂 坂本 秀雄 伊藤 克彦 鈴木 祥順	鈴木 寿久 富田 勝身 市村 茂 坂本 秀雄 伊藤 克彦 鈴木 祥順	伊藤 克彦 黒澤 篤行 村島 英嗣 笹沼 誠 笹島 律夫	伊藤 克彦 黒澤 篤行 村島 英嗣 笹沼 誠 笹島 律夫	伊藤 克彦 黒澤 篤行 村島 英嗣 笹島 律夫 藺部 浩重 関 優 横地 裕昭
	川村 俊彦 菊池 龍三郎	川村 俊彦 菊池 龍三郎	川村 俊彦 菊池 龍三郎	川村 俊彦 菊池 龍三郎	川村 俊彦 菊池 龍三郎	川村 俊彦 菊池 龍三郎
	富田 恭平 寺門 好明	富田 恭平 寺門 好明	寺門 好明 鳥羽田 英夫	寺門 好明 鳥羽田 英夫	寺門 好明 鳥羽田 英夫	寺門 好明 鳥羽田 英夫
	安 徹 人見 實徳 水嶋 利夫	安 徹 人見 實徳 水嶋 利夫	安 徹 人見 實徳 水嶋 利夫	安 徹 人見 實徳 水嶋 利夫	安 徹 人見 實徳 水嶋 利夫	安 徹 人見 實徳 水嶋 利夫

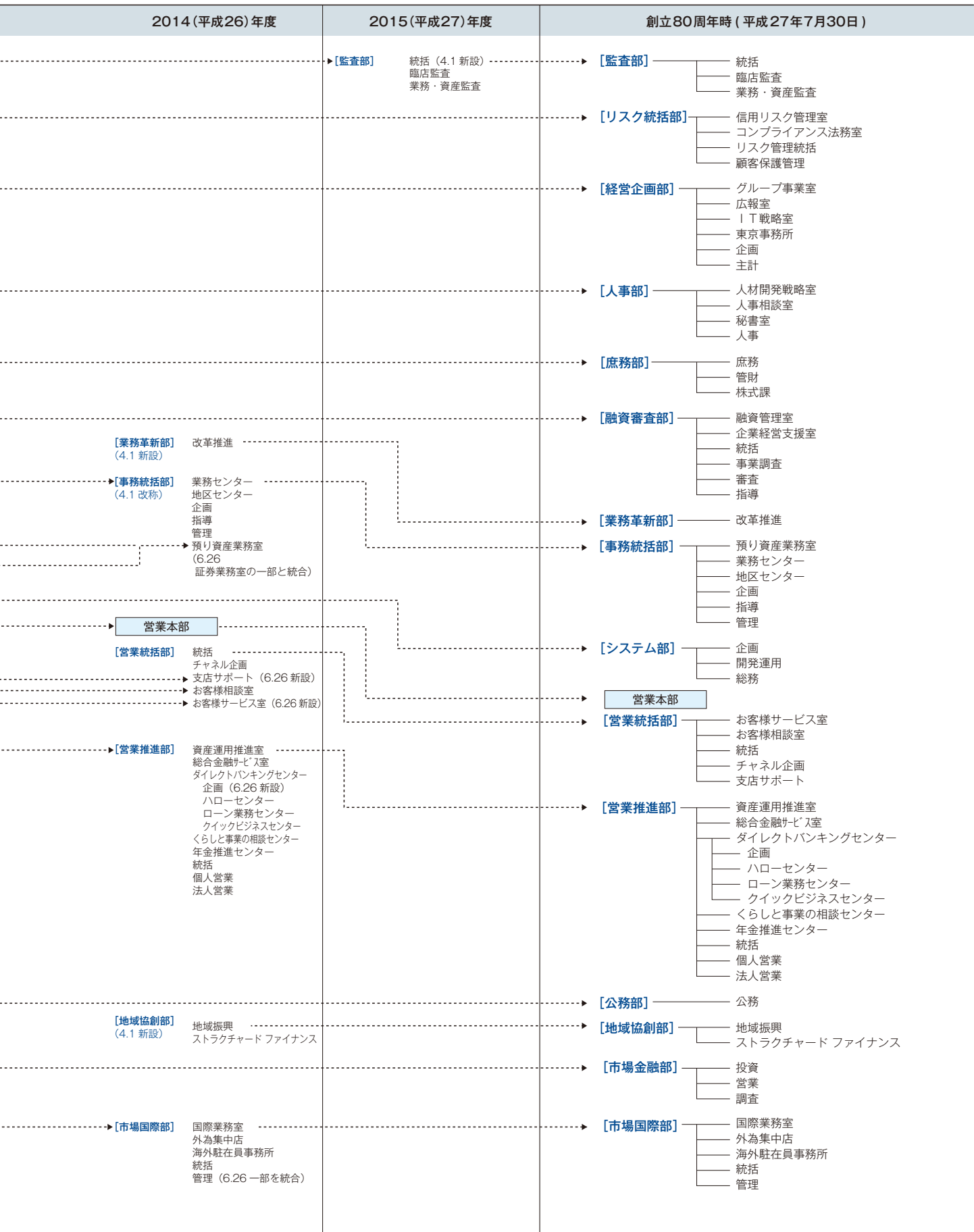
# 本部組織の変遷(創立70周年時~80周年時)





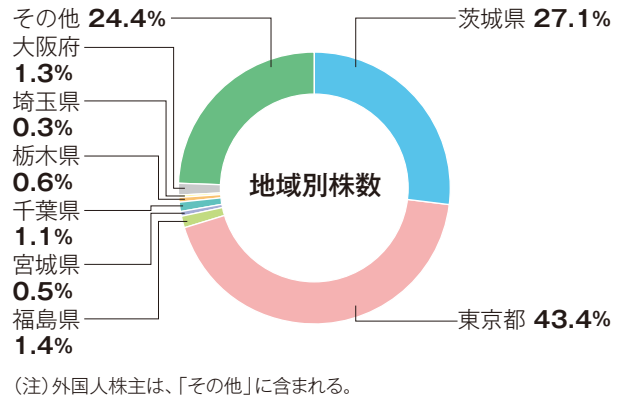
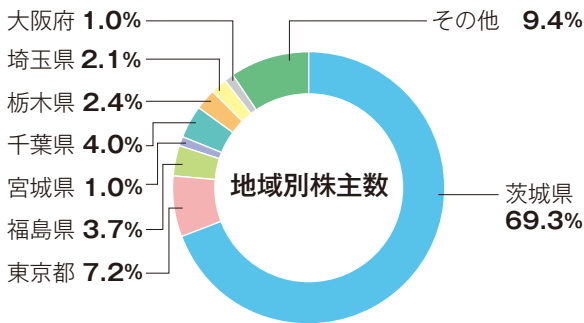
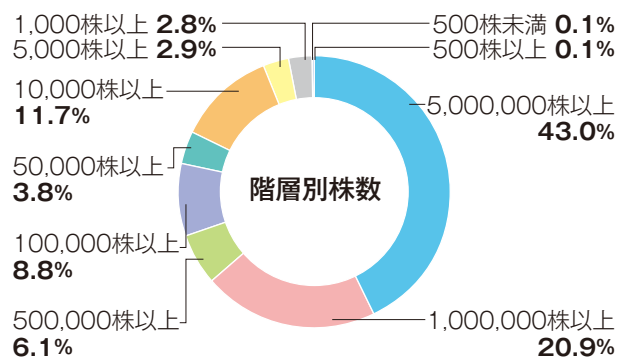
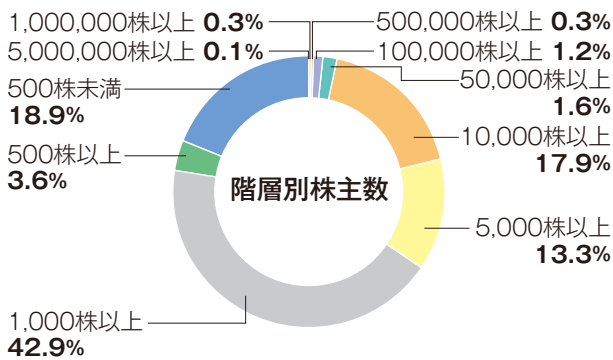
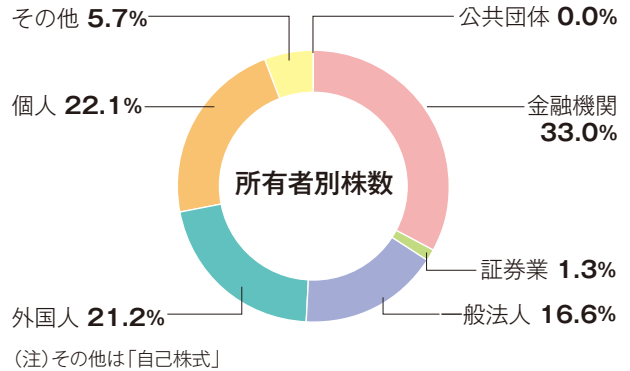
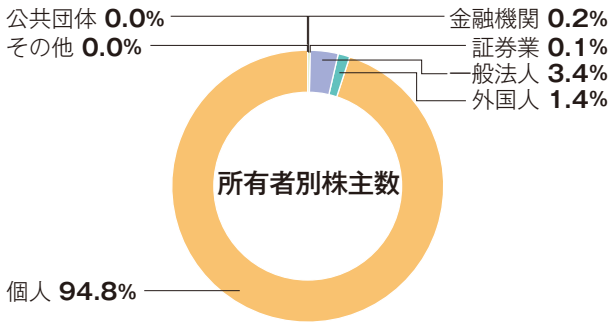
2008 (平成20)年度	2009 (平成21)年度	2010 (平成22)年度	(平成23年3月31日時点)
	▶(6.26 部門表記を廃止) 【経営監査部】 臨店監査 業務・資産監査		▶【経営監査部】 臨店監査 業務・資産監査
	▶(6.26 部門表記を廃止) 【リスク統括部】 信用リスク管理室 コンプライアンス法務室 リスク管理統括 顧客保護管理 (4.1 新設) 【経営企画部】 グループ事業室 広報室 東京事務所 企画 (1.28 統合) 主計		▶【リスク統括部】 信用リスク管理室 コンプライアンス法務室 リスク管理統括 顧客保護管理 ▶【経営企画部】 グループ事業室 広報室 東京事務所 企画 主計
	▶(6.26 部門表記を廃止) 【人事部】 人事相談室 秘書室 人事 能力開発 【庶務部】 庶務 管財 株式課		▶【人事部】 人事相談室 秘書室 人事 能力開発 ▶【庶務部】 庶務 管財 株式課
	▶(6.26 部門表記を廃止)		▶【融資審査部】 融資管理室 企業経営支援室 統括 事業調査 審査 指導
事務システム部門 【事務企画部】 業務センター 地区センター 企画 指導 管理 ▶(4.1 廃止) 【システム部】 企画 開発運用 総務	▶(6.26 部門表記を廃止)		▶【事務企画部】 業務センター 地区センター 企画 指導 管理 ▶【システム部】 企画 開発運用 総務
▶【営業本部 (6.26 改組・設置)】 【営業統括部】 国際業務室 海外駐在員事務所 ほくとう事業部 保険業務室 (4.1 新設) 外為集中店 統括 店舗 (6.26 新設) 営業支援 ▶【お客様サービス部 (6.26 設置)】 お客様相談室 (6.26 設置) お客様サービス (6.26 新設) ▶商品開発 (6.26 統合)	▶【営業本部】 【営業統括部】 海外駐在員事務所 ほくとう事業部 保険業務室 統括 店舗 (吸収、廃止) 営業支援 ▶情報開発 (6.26 新設)		▶【営業本部】 【営業統括部】 海外駐在員事務所 ほくとう事業部 保険業務室 統括 店舗 営業支援 情報開発 ▶【お客様サービス部】 お客様相談室 商品開発 お客様サービス
個人部門 【個人事業部】 預り資産推進室 ハローセンター ローン業務センター 消費者金融センター 個人総合金融センター くらしと事業の相談センター 年金推進センター ▶営業推進 (6.26 統合) F A カード事業	▶(6.26 部門表記を廃止) 【個人事業部】 預り資産推進室 ハローセンター ローン業務センター 消費者金融センター 個人総合金融センター くらしと事業の相談センター 年金推進センター ▶営業推進 F A カード事業		▶【個人事業部】 預り資産推進室 ハローセンター ローン業務センター 消費者金融センター 個人総合金融センター くらしと事業の相談センター 年金推進センター ▶営業推進 F A カード事業
▶【法人部門】 【法人事業部】 事業戦略支援室 クイックビジネスセンター ほくとう事業部 地域法人部 ▶営業推進 (6.26 新設)	▶(6.26 部門表記を廃止)		▶【法人事業部】 事業戦略支援室 クイックビジネスセンター 地域法人部 ▶営業推進
▶【公共部門】 【公務渉外部】 公務 地域支援	▶(6.26 部門表記を廃止)		▶【公務渉外部】 公務
▶【市場部門】 【市場金融部】 投資 営業 ▶証券業務室 国際業務室 (6.26 移管) 外為集中店 (6.26 移管) 統括 管理	▶(6.26 部門表記を廃止) 【市場金融部】 投資 営業 調査 (4.1 新設) ▶【市場管理部】 証券業務室 国際業務室 (6.26 移管) 外為集中店 (6.26 移管) 統括 管理		▶【市場金融部】 投資 営業 調査 ▶【市場管理部】 証券業務室 国際業務室 外為集中店 統括 管理

(平成23年3月31日時点)	2011(平成23)年度	2012(平成24)年度	2013(平成25)年度
<b>【経営監査部】</b> 臨店監査 業務・資産監査	→ <b>【監査部】</b> (6.28 改称) 臨店監査 業務・資産監査		
<b>【リスク統括部】</b> 信用リスク管理室 コンプライアンス法務室 リスク管理統括 顧客保護管理			
<b>【経営企画部】</b> グループ事業室 広報室 東京事務所 企画 主計		→ <b>【経営企画部】</b> グループ事業室 広報室 IT戦略室 (6.27 新設) 東京事務所 企画 主計	
<b>【人事部】</b> 人事相談室 秘書室 人事 能力開発			→ <b>【人事部】</b> 人事相談室 秘書室 人事 人材開発戦略室 (6.26 昇格)
<b>【庶務部】</b> 庶務 管財 株式課			
<b>【融資審査部】</b> 融資管理室 企業経営支援室 統括 事業調査 審査 指導			
<b>【事務企画部】</b> 業務センター 地区センター 企画 指導 管理		→ <b>【事務企画部】</b> 業務センター 地区センター 企画 指導 管理 保険業務 (6.27 新設)	
<b>【システム部】</b> 企画 開発運用 総務			
<b>営業本部</b>	→ <b>営業本部</b>		
<b>【営業統括部】</b> 海外駐在員事務所 ほくとう事業部 保険業務室 統括 店舗 営業支援 情報開発	<b>【営業統括部】</b> → (廃止) 統括 →チャネル企画 (6.28 改称)		
<b>【お客様サービス部】</b> お客様相談室 商品開発 お客様サービス	→ <b>【お客様サービス部】</b> お客様相談室 お客様サービス		
<b>【個人事業部】</b> 預り資産推進室 ハローセンター ローン業務センター クイックビジネスセンター くらしと事業の相談センター 年金推進センター 営業推進 FA カード事業	→ <b>【営業推進部】</b> (6.28 統合、 新設) 資産運用推進室 総合金融サービス室 ダイレクトバンキングセンター ハローセンター ローン業務センター クイックビジネスセンター くらしと事業の相談センター 年金推進センター 個人営業 法人営業	→ <b>【営業推進部】</b> 資産運用推進室 総合金融サービス室 ダイレクトバンキングセンター ハローセンター ローン業務センター クイックビジネスセンター くらしと事業の相談センター 年金推進センター 統括 (8.1 新設) 個人営業 法人営業	
	→ (6.28 本部組織から営業店に変更)		
<b>【法人事業部】</b> 事業戦略支援室 クイックビジネスセンター 地域法人部 営業推進	→ <b>【法人事業部】</b> (6.28 廃止) → 地域法人部 (4.1 廃止)		
<b>【公務渉外部】</b> 公務	→ <b>【公務部】</b> (6.28 改称) 公務		
<b>【市場金融部】</b> 投資 営業 調査	→ <b>【市場金融部】</b> 投資 営業 調査		
<b>【市場管理部】</b> 証券業務室 国際業務室 外為集中店 統括 管理	→ <b>【市場国際部】</b> (6.28 改称) 証券業務室 国際業務室 外為集中店 海外駐在員事務所 (6.28 移管) 統括 管理		



## 資本

### 株式の分布 (2015年度3月31日現在)



(注) 外国人株主は、「その他」に含まれる。

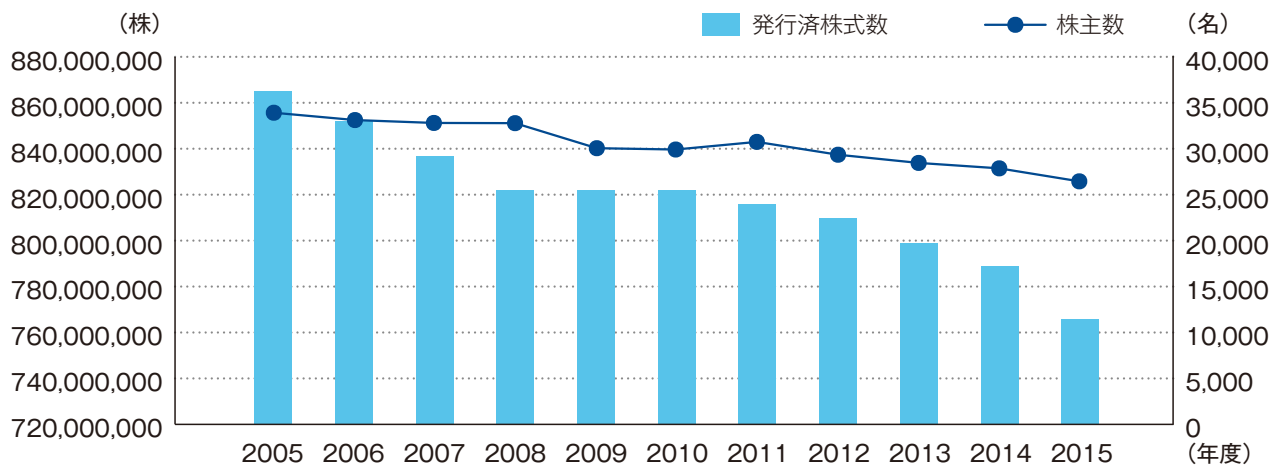
(注) 外国人株主は、「その他」に含まれる。

### 大株主一覧 (2015年3月31日現在)

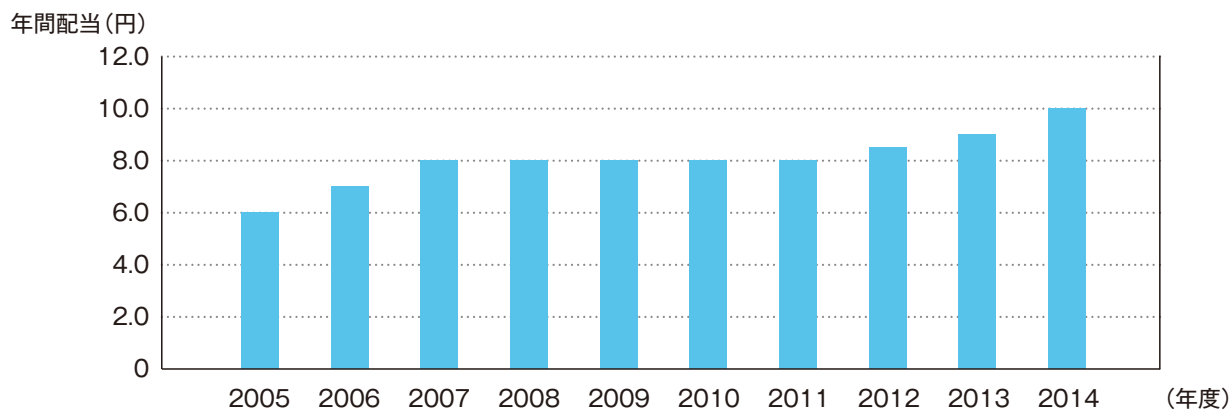
株主名	持株数(株)	発行済株式総数に対する持株数構成比(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	28,992,008	3.78
日本生命保険相互会社	25,203,273	3.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	25,000,000	3.26
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	23,178,000	3.02
第一生命保険株式会社	17,049,840	2.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	16,861,857	2.20
住友生命保険相互会社	16,448,000	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,187,000	2.11
明治安田生命保険相互会社	11,422,913	1.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE - SSD00	9,745,500	1.27
小計(10名)	190,088,391	24.81%
その他株主(26,786名)	576,143,484	75.19%
合計(26,796名)	766,231,875	100.00%

(注) 当行は、自己株式を43,438千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 株主数、発行済株式数の推移(各年度3月末現在)



## 1株当たりの配当金推移



## 当行株価の推移(2005年7月~2015年7月)



## 主な経営指標等の推移

回次		第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	157,668	170,170	205,000	172,939
業務純益	百万円	55,378	52,945	28,460	10,350
経常利益	百万円	41,074	47,652	24,822	1,437
当期純利益	百万円	24,721	26,186	12,940	5,051
資本金	百万円	85,113	85,113	85,113	85,113
発行済株式総数	千株	852,231	837,231	822,231	822,231
純資産額	百万円	488,207	515,631	427,662	370,279
総資産額	百万円	7,340,658	7,430,806	7,371,265	7,401,837
預金残高	百万円	6,146,484	6,285,281	6,355,871	6,562,737
貸出金残高	百万円	4,433,701	4,438,855	4,669,468	4,945,900
有価証券残高	百万円	2,489,359	2,607,267	2,306,788	1,980,906
1株当たり純資産額	円	595.33	645.03	545.34	479.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額	円	29.80	32.12	16.30	6.46
配当性向	%	20.01	21.64	48.76	123.08
単体自己資本比率 (国内基準)	%	11.84	11.88	13.11	12.74
従業員数	人	3,475	3,494	3,586	3,703

※1 自己資本比率については、平成26年3月末より、パーゼルⅢ(国内基準)基準で算出しております。  
 ※2 従業員数には、出向者数を含んでいます。

第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
141,699	135,196	134,938	131,163	138,551	133,415
41,674	41,992	41,972	45,468	37,251	40,299
18,528	18,926	29,979	31,726	35,837	40,404
12,994	12,912	16,795	20,378	22,071	23,915
85,113	85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
822,231	816,231	810,231	799,231	789,231	766,231
422,197	417,816	437,596	495,004	507,640	587,074
7,404,353	7,421,342	7,982,027	8,240,814	8,508,476	9,035,987
6,681,175	6,817,506	7,266,636	7,355,391	7,490,926	7,728,736
4,839,087	4,800,612	4,982,564	5,139,973	5,399,342	5,656,407
2,156,889	2,185,635	2,452,292	2,644,104	2,752,517	2,735,418
546.24	544.78	575.02	659.16	680.52	812.06
8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.50 (4.00)	9.00 (4.50)	10.00 (4.50)
16.81	16.74	21.91	26.95	29.55	32.92
47.58	47.69	36.38	31.42	30.41	30.27
12.46	12.45	12.43	12.40	12.19	11.92
3,788	3,730	3,745	3,722	3,671	3,629

## 第115～119期末貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期・年度 第115期 平成17年(2005年)度	科目	期・年度 第116期 平成18年(2006年)度	第117期 平成19年(2007年)度	第118期 平成20年(2008年)度	第119期 平成21年(2009年)度
(資産の部)		(資産の部)				
現金預け金	154,302	現金預け金	140,106	136,038	178,906	173,157
現金	60,043	現金	61,259	65,812	64,010	61,355
預け金	94,258	預け金	78,847	70,225	114,895	111,802
コールローン	11,998	コールローン	3,541	3,885	26,729	22,915
買入金銭債権	95,197	買入金銭債権	85,237	65,725	54,063	46,009
特定取引資産	29,342	特定取引資産	29,170	26,063	9,578	3,766
商品有価証券	2,033	商品有価証券	3,914	2,685	2,106	3,146
商品有価証券派生商品	5	商品有価証券派生商品	0	—	1	2
特定金融派生商品	304	特定金融派生商品	265	397	476	617
その他の特定取引資産	26,998	その他の特定取引資産	24,989	22,981	6,994	—
金銭の信託	2,725	金銭の信託	2,591	3,281	—	—
有価証券	2,489,359	有価証券	2,607,267	2,306,788	1,980,906	2,156,889
国債	730,151	国債	760,238	877,253	788,617	1,028,805
地方債	317,583	地方債	320,063	375,864	397,326	386,679
社債	341,167	社債	402,016	393,882	400,381	374,973
株式	308,788	株式	321,589	221,823	151,478	188,661
その他の証券	791,668	その他の証券	803,359	437,964	243,102	177,769
貸出金	4,433,701	貸出金	4,438,855	4,669,468	4,945,900	4,839,087
割引手形	48,550	割引手形	51,338	42,993	33,834	22,729
手形貸付	514,149	手形貸付	508,710	497,440	477,721	437,542
証書貸付	3,329,251	証書貸付	3,329,625	3,482,000	3,812,996	3,786,540
当座貸越	541,750	当座貸越	549,180	647,033	621,347	592,275
外国為替	1,084	外国為替	984	1,037	1,316	2,708
外国他店預け	576	外国他店預け	496	581	957	2,416
買入外国為替	73	買入外国為替	73	79	17	40
取立外国為替	434	取立外国為替	413	377	340	251
その他資産	39,929	その他資産	40,332	58,775	59,888	59,455
未決済為替貸	65	未決済為替貸	329	107	64	112
前払費用	1,247	前払費用	1,681	1,503	1,331	1,961
未収収益	13,094	未収収益	14,514	11,760	10,871	9,503
先物取引差入証拠金	160	先物取引差入証拠金	160	160	160	160
金融派生商品	2,744	先物取引差金勘定	—	6	—	0
繰延ヘッジ損失	3,716	金融派生商品	3,840	15,153	24,534	21,924
その他の資産	18,902	金融商品等差入担保金	—	—	—	—
不動産	82,702	その他の資産	19,804	30,084	22,926	25,794
土地建物動産	76,612	有形固定資産	79,821	82,892	86,198	86,138
建設仮払金	324	建物	23,246	23,262	30,570	28,981
保証金権利金	5,765	土地	50,635	50,533	50,699	50,991
支払承諾見返	51,602	リース資産	—	—	987	1,750
貸倒引当金	△51,236	建設仮勘定	1,846	5,373	96	1,186
投資損失引当金	△52	その他有形固定資産	4,093	3,722	3,843	3,228
資産の部合計	7,340,658	無形固定資産	9,657	8,150	6,871	7,562
		ソフトウェア	7,117	5,619	4,120	2,622
		リース資産	—	—	189	891
		その他無形固定資産	2,539	2,531	2,560	4,048
		前払年金費用	—	—	—	—
		繰延税金資産	—	15,135	53,398	16,973
		支払承諾見返	32,862	28,363	28,552	22,875
		貸倒引当金	△39,569	△34,293	△30,423	△33,150
		投資損失引当金	△53	△48	△48	△35
		資産の部合計	7,430,806	7,371,265	7,401,837	7,404,353

※科目については、最新の科目名称を使用しております。



## 第120~124期末貸借対照表(資産の部)

(単位:百万円)

科目	期・年度	第120期 平成22年(2010年)度	第121期 平成23年(2011年)度	第122期 平成24年(2012年)度	第123期 平成25年(2013年)度	第124期 平成26年(2014年)度
<b>(資産の部)</b>						
現金預け金		251,214	385,492	318,319	224,629	496,325
現金		68,683	59,979	57,669	85,460	74,676
預け金		182,530	325,513	260,649	139,168	421,649
コールローン		—	3,385	1,829	7,181	14,356
買入金銭債権		37,755	33,714	27,336	14,660	12,509
特定取引資産		7,675	3,776	2,719	3,387	4,492
商品有価証券		2,173	3,361	2,320	2,914	3,757
商品有価証券派生商品		—	0	—	0	—
特定金融派生商品		502	413	399	472	734
その他の特定取引資産		4,999	—	—	—	—
金銭の信託		—	—	—	—	—
有価証券		2,185,635	2,452,292	2,644,104	2,752,517	2,735,418
国債		1,105,615	1,388,946	1,402,278	1,368,039	1,180,504
地方債		335,015	298,469	301,379	323,554	205,255
社債		382,499	387,344	408,445	408,670	435,479
株式		175,427	172,231	203,759	220,402	280,669
その他の証券		187,076	205,300	328,241	431,850	633,508
貸出金		4,800,612	4,982,564	5,139,973	5,399,342	5,656,407
割引手形		25,409	26,974	25,989	22,637	21,755
手形貸付		392,767	356,587	333,344	307,050	298,553
証書貸付		3,812,471	4,026,806	4,216,270	4,508,618	4,768,247
当座貸越		569,963	572,195	564,369	561,035	567,851
外国為替		7,816	1,757	1,844	2,251	3,296
外国他店預け		7,393	1,190	1,320	1,704	2,532
買入外国為替		73	142	22	223	162
取立外国為替		348	424	501	323	602
その他資産		38,431	42,077	38,858	27,212	30,378
未決済為替貸		50	187	158	61	109
前払費用		1,740	1,456	1,183	842	788
未収収益		8,886	8,591	8,790	8,177	8,615
先物取引差入証拠金		160	160	160	160	160
先物取引差金勘定		1	—	—	—	—
金融派生商品		5,047	3,107	2,283	2,036	3,188
金融商品等差入担保金		—	—	4,312	1,458	3,437
その他の資産		22,545	28,574	21,969	14,476	14,079
有形固定資産		85,715	84,933	86,224	88,578	87,397
建物		29,422	28,836	29,110	30,646	31,272
土地		50,982	50,273	50,358	50,316	48,338
リース資産		1,975	2,198	2,845	2,994	2,843
建設仮勘定		321	555	711	1,193	116
その他の有形固定資産		3,013	3,070	3,199	3,427	4,825
無形固定資産		8,457	8,494	9,027	10,833	10,058
ソフトウェア		4,139	3,559	4,456	5,953	6,717
リース資産		994	832	555	331	291
その他の無形固定資産		3,322	4,103	4,014	4,548	3,049
前払年金費用		—	—	—	4,756	7,083
繰延税金資産		20,973	9,526	—	—	—
支払承諾見返		21,373	18,293	15,731	14,522	14,961
貸倒引当金		△44,013	△43,970	△45,118	△41,362	△36,690
投資損失引当金		△303	△311	△35	△35	△9
資産の部合計		7,421,342	7,982,027	8,240,814	8,508,476	9,035,987

## 第115～119期末貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目	期・年度 第115期 平成17年(2005年)度	科目	期・年度 第116期 平成18年(2006年)度	第117期 平成19年(2007年)度	第118期 平成20年(2008年)度	第119期 平成21年(2009年)度
<b>(負債の部)</b>		<b>(負債の部)</b>				
預金	6,146,484	預金	6,285,281	6,355,871	6,562,737	6,681,175
当座預金	130,537	当座預金	148,710	127,607	128,046	128,637
普通預金	3,176,257	普通預金	3,299,351	3,302,101	3,416,808	3,547,763
貯蓄預金	60,942	貯蓄預金	56,722	53,691	50,651	49,259
通知預金	57,589	通知預金	82,151	70,967	51,265	9,762
定期預金	2,545,211	定期預金	2,570,082	2,655,718	2,779,603	2,805,757
その他の預金	175,946	その他の預金	128,263	145,783	136,362	139,995
譲渡性預金	34,579	譲渡性預金	41,020	50,091	104,040	24,500
コールマネー	157,118	コールマネー	108,447	162,682	111,947	—
債券貸借取引受入担保金	280,759	債券貸借取引受入担保金	203,254	166,230	73,649	26,034
特定取引負債	117	特定取引負債	89	203	270	371
商品有価証券派生商品	—	商品有価証券派生商品	—	5	—	—
特定金融派生商品	117	特定金融派生商品	89	198	270	371
借入金	80,000	借入金	67,000	64,000	74,000	113,700
借入金	80,000	借入金	67,000	64,000	74,000	113,700
外国為替	2,536	外国為替	350	303	185	625
売渡外国為替	2,536	売渡外国為替	302	249	147	597
未払外国為替	—	未払外国為替	47	53	37	28
社債	15,000	社債	15,000	15,000	15,000	15,000
信託勘定借	17	新株予約権付社債	—	—	—	—
その他負債	42,219	信託勘定借	16	17	14	18
未決済為替借	193	その他負債	103,449	81,072	40,688	77,005
未払法人税等	421	未決済為替借	41	88	44	26
未払費用	7,142	未払法人税等	15,999	5,621	172	540
前受収益	3,246	未払費用	10,122	11,708	12,108	12,313
従業員預り金	1,529	前受収益	2,716	3,604	3,293	3,035
先物取引差金勘定	6	従業員預り金	1,430	1,415	1,417	1,436
金融派生商品	18,797	先物取引差金勘定	0	—	0	2
繰延ヘッジ利益	1,567	金融派生商品	27,275	17,144	6,723	6,773
その他の負債	9,314	リース債務	—	—	1,181	2,648
退職給付引当金	6,331	その他の負債	45,861	41,490	15,746	50,228
その他の偶発損失引当金	412	役員賞与引当金	50	—	—	37
繰延税金負債	22,182	退職給付引当金	4,968	3,831	3,853	4,436
再評価に係る繰延税金負債	13,088	役員退職慰労引当金	—	635	721	—
支払承諾	51,602	睡眠預金払戻損失引当金	—	1,223	1,333	1,458
負債の部合計	6,852,451	ポイント引当金	—	61	70	80
(資本の部)		偶発損失引当金	551	1,093	1,623	1,991
資本金	85,113	繰延税金負債	39,777	—	—	—
資本剰余金	58,581	再評価に係る繰延税金負債	13,056	12,921	12,867	12,844
資本準備金	58,574	支払承諾	32,862	28,363	28,552	22,875
その他資本剰余金	7	負債の部合計	6,915,175	6,943,603	7,031,557	6,982,156
自己株式処分差益	7	(純資産の部)				
利益剰余金	243,099	資本金	85,113	85,113	85,113	85,113
利益準備金	55,317	資本剰余金	58,574	58,574	58,574	58,574
任意積立金	163,432	資本準備金	58,574	58,574	58,574	58,574
別途積立金	163,432	利益剰余金	256,967	255,169	253,940	260,483
当期末処分利益	24,349	利益準備金	55,317	55,317	55,317	55,317
当期純利益	24,721	その他利益剰余金	201,650	199,852	198,623	205,166
土地再評価差額金	9,313	固定資産圧縮積立金	115	115	254	254
株式等評価差額金	107,079	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	140	—	—
自己株式	△14,978	別途積立金	173,432	185,432	188,432	190,432
資本の部合計	488,207	繰越利益剰余金	28,102	14,163	9,936	14,479
負債及び資本の部合計	7,340,658	自己株式	△22,403	△22,899	△28,032	△28,073
		株主資本合計	378,251	375,957	369,595	376,096
		その他有価証券評価差額金	128,905	43,704	△6,500	38,703
		繰延ヘッジ損益	△791	△1,130	△1,868	△1,938
		土地再評価差額金	9,266	9,132	9,052	9,313
		評価・換算差額等合計	137,380	51,705	684	46,079
		新株予約権	—	—	—	21
		純資産の部合計	515,631	427,662	370,279	422,197
		負債及び純資産の部合計	7,430,806	7,371,265	7,401,837	7,404,353

※科目については、最新の科目名称を使用しております。

## 第115期 利益処分計算書

(単位:円)

科目	金額
当期末処分利益	24,349,993,439
利益処分額	12,509,930,427
配当金	2,459,930,427
役員賞与金	50,000,000
取締役賞与金	43,120,000
監査役賞与金	6,880,000
任意積立金	10,000,000,000
別途積立金	10,000,000,000
次期繰越利益	11,840,063,012

※「利益処分計算書」は第116期以降、作成しておりません。

## 第120~124期末貸借対照表(負債の部)

(単位:百万円)

科目	期・年度	第120期 平成22年(2010年)度	第121期 平成23年(2011年)度	第122期 平成24年(2012年)度	第123期 平成25年(2013年)度	第124期 平成26年(2014年)度
<b>(負債の部)</b>						
預金		6,817,506	7,266,636	7,355,391	7,490,926	7,728,736
当座預金		133,894	158,142	157,636	146,143	154,014
普通預金		3,700,728	4,097,194	4,200,174	4,350,601	4,584,733
貯蓄預金		47,508	47,515	47,016	46,088	45,800
通知預金		9,969	18,981	24,492	23,006	17,969
定期預金		2,808,158	2,833,052	2,820,605	2,790,051	2,786,607
その他の預金		117,247	111,749	105,465	135,035	139,612
譲渡性預金		12,970	20,952	16,559	13,430	15,945
コールマネー		13,636	17,561	38,466	71,839	44,324
債券貸借取引受入担保金		13,332	38,888	91,283	105,996	143,395
特定取引負債		282	192	160	141	160
商品有価証券派生商品		1	—	—	—	—
特定金融派生商品		280	192	160	141	160
借入金		48,880	96,010	115,340	211,396	336,922
借入金		48,880	96,010	115,340	211,396	336,922
外国為替		415	238	265	353	551
売渡外国為替		389	192	226	306	516
未払外国為替		25	45	39	47	35
社債		5,000	15,000	15,000	15,000	15,000
新株予約権付社債		—	—	—	—	36,051
信託勘定借		19	16	26	19	13
その他負債		49,023	51,237	61,712	39,433	41,220
未決済為替借		22	24	115	203	120
未払法人税等		4,831	1,694	7,320	6,756	5,097
未払費用		12,230	9,793	8,095	7,085	6,816
前受収益		2,762	1,931	1,883	2,513	2,513
従業員預り金		1,484	1,493	1,531	1,540	1,498
先物取引差金勘定		—	0	—	0	—
金融派生商品		9,276	7,570	8,704	6,699	8,991
リース債務		2,973	3,035	3,406	3,335	3,139
その他の負債		15,441	25,693	30,655	11,299	13,042
役員賞与引当金		—	46	49	48	59
退職給付引当金		4,725	4,754	4,766	4,325	7,543
役員退職慰勞引当金		—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金		1,582	1,711	1,849	1,993	2,164
ポイント引当金		79	99	95	99	104
偶発損失引当金		1,883	1,740	1,519	1,505	1,169
繰延税金負債		—	—	16,614	18,893	51,169
再評価に係る繰延税金負債		12,815	11,053	10,976	10,908	9,420
支払承諾		21,373	18,293	15,731	14,522	14,961
負債の部合計		7,003,525	7,544,431	7,745,810	8,000,835	8,448,913
<b>(純資産の部)</b>						
資本金		85,113	85,113	85,113	85,113	85,113
資本剰余金		58,574	58,574	58,574	58,574	58,574
資本準備金		58,574	58,574	58,574	58,574	58,574
利益剰余金		263,953	271,650	280,396	290,841	296,107
利益準備金		55,317	55,317	55,317	55,317	55,317
その他利益剰余金		208,636	216,332	225,079	235,524	240,790
固定資産圧縮積立金		256	252	364	408	810
固定資産圧縮特別勘定積立金		—	50	—	—	—
別途積立金		194,432	198,432	202,432	207,432	212,432
繰越利益剰余金		13,948	17,598	22,282	27,684	27,547
自己株式		△26,952	△25,881	△24,066	△21,699	△22,014
株主資本合計		380,688	389,455	400,017	412,829	417,780
その他有価証券評価差額金		30,070	40,141	86,988	86,365	159,727
繰延ヘッジ損益		△2,304	△2,705	△2,651	△2,072	△1,725
土地再評価差額金		9,291	10,623	10,529	10,404	11,144
評価・換算差額等合計		37,058	48,058	94,866	94,697	169,146
新株予約権		69	81	120	113	147
純資産の部合計		417,816	437,596	495,004	507,640	587,074
負債及び純資産の部合計		7,421,342	7,982,027	8,240,814	8,508,476	9,035,987

## 第115～119期の損益計算書

(単位：百万円)

科目	期(期間)	第115期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	科目	期(期間)	第116期 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	第117期 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	第118期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	第119期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
経常収益		157,668	経常収益		170,170	205,500	172,939	141,699
資金運用収益		125,817	資金運用収益		134,314	145,309	130,649	114,620
貸出金利息		80,791	貸出金利息		84,678	95,497	97,311	90,052
有価証券利息配当金		43,592	有価証券利息配当金		47,339	46,589	31,470	23,282
コールローン利息		249	コールローン利息		729	620	409	165
債券貸借取引受入利息		0	債券貸借取引受入利息		0	—	0	—
預け金利息		836	預け金利息		942	1,697	694	548
その他の受入利息		347	その他の受入利息		625	905	762	571
信託報酬		23	信託報酬		25	25	22	23
役務取引等収益		21,909	役務取引等収益		23,271	22,294	20,297	19,333
受入為替手数料		7,243	受入為替手数料		7,193	7,108	6,823	6,551
その他の役務収益		14,666	その他の役務収益		16,077	15,185	13,473	12,782
特定取引収益		429	特定取引収益		473	474	558	361
商品有価証券収益		302	商品有価証券収益		305	187	225	204
特定金融派生商品収益		104	特定金融派生商品収益		55	116	104	151
その他の特定取引収益		21	その他の特定取引収益		112	170	228	5
その他業務収益		4,474	その他業務収益		8,957	23,148	3,913	3,559
外国為替売買益		563	外国為替売買益		201	818	872	456
国債等債券売却益		3,325	国債等債券売却益		8,248	21,784	2,703	2,817
金融派生商品収益		583	国債等債券償還益		—	—	—	—
その他の業務収益		1	金融派生商品収益		506	543	336	252
その他経常収益		5,014	その他の業務収益		1	2	1	31
株式等売却益		968	その他経常収益		3,128	14,247	17,498	3,800
金銭の信託運用益		153	償却債権取立益		—	—	—	—
その他の経常収益		3,892	株式等売却益		975	10,583	15,468	1,782
経常費用		116,593	金銭の信託運用益		2	9	3	—
資金調達費用		19,037	その他の経常収益		2,150	3,653	2,025	2,018
預金利息		3,590	経常費用		122,518	180,678	171,501	123,170
譲渡性預金利息		21	資金調達費用		28,660	37,671	25,076	12,092
コールマネー利息		2,838	預金利息		7,827	16,813	16,045	9,399
債券貸借取引支払利息		1,668	譲渡性預金利息		147	419	526	206
借入金利息		1,257	コールマネー利息		4,683	6,096	1,651	57
社債利息		334	債券貸借取引支払利息		2,390	1,597	791	87
金利スワップ支払利息		9,286	売渡手形利息		0	—	—	—
その他の支払利息		39	借入金利息		1,142	964	985	857
役務取引等費用		7,200	短期社債利息		—	—	—	—
支払為替手数料		1,413	社債利息		334	334	333	334
その他の役務費用		5,786	金利スワップ支払利息		12,123	11,434	4,726	1,132
その他業務費用		2,467	その他の支払利息		11	11	16	16
国債等債券売却損		2,467	役務取引等費用		7,293	7,707	7,606	7,600
営業経費		71,327	支払為替手数料		1,374	1,361	1,344	1,274
その他経常費用		16,560	その他の役務費用		5,919	6,345	6,261	6,325
貸倒引当金繰入額		6,635	その他業務費用		7,504	47,258	42,631	4,637
その他の偶発損失引当金繰入額		290	国債等債券売却損		7,504	30,664	9,122	3,577
貸出金償却		8,182	国債等債券償却		—	16,594	33,508	1,060
株式等売却損		129	金融派生商品費用		—	—	—	—
株式等償却		135	営業経費		70,559	72,087	74,033	73,007
その他の経常費用		1,187	その他経常費用		8,500	15,953	22,154	25,831
経常利益		41,074	貸倒引当金繰入額		—	1,849	1,671	8,281
特別利益		2,411	偶発損失引当金繰入額		400	911	1,083	1,090
償却債権取立益		2,411	投資損失引当金繰入額		—	—	—	—
特別損失		1,500	睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—	337	317	329
動産不動産処分損		306	ポイント引当金繰入額		—	52	38	54
減損損失		1,194	投資損失引当金繰入額		0	—	—	—
税引前当期純利益		41,986	貸出金償却		6,036	10,689	11,904	9,852
法人税、住民税及び事業税		149	株式等売却損		23	572	25	3,167
法人税等調整額		17,115	株式等償却		331	322	6,183	1,932
当期純利益		24,721	金銭の信託運用損		0	—	58	—
前期繰越利益		7,188	その他の経常費用		1,706	1,217	872	1,123
土地再評価差額金取崩額		△521	経常利益		47,652	24,822	1,437	18,528
中間配当額		2,488	特別利益		5,793	1,978	2,083	1,978
自己株式売却額		4,549	固定資産処分益		248	8	47	—
当期末処分利益		24,349	貸倒引当金戻入益		2,382	—	—	—
			償却債権取立益		3,162	1,970	2,036	1,978
			特別損失		438	2,257	1,453	492
			固定資産処分損		366	356	650	410
			減損損失		72	115	23	81
			役員退職慰勞引当金繰入額		—	666	—	—
			睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—	1,094	—	—
			ポイント引当金繰入額		—	23	—	—
			地震災害損失		—	—	—	—
			その他の特別損失		—	—	779	—
			税引前当期純利益		53,007	24,543	2,067	20,013
			法人税、住民税及び事業税		16,368	12,859	2,142	418
			法人税等還付税額		—	—	—	△96
			法人税等調整額		10,451	△1,256	△5,127	6,696
			法人税等合計		26,820	11,603	△2,984	7,018
			当期純利益		26,186	12,940	5,051	12,994

## 第120~124期の損益計算書

(単位: 百万円)

科目	期(期間)	第120期 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	第121期 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	第122期 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	第123期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	第124期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
<b>経常収益</b>		<b>135,196</b>	<b>134,938</b>	<b>131,163</b>	<b>138,551</b>	<b>133,415</b>
資金運用収益		106,833	101,940	98,209	95,316	96,111
貸出金利息		82,551	76,733	72,781	69,718	67,922
有価証券利息配当金		23,277	23,904	24,391	24,827	27,428
コールローン利息		33	156	130	40	25
債券貸借取引受入利息		—	—	—	—	—
預け金利息		498	705	484	346	287
その他の受入利息		472	440	421	383	447
信託報酬		31	30	37	25	26
役員取引等収益		19,192	19,233	21,011	21,251	22,994
受入為替手数料		6,444	6,422	6,367	6,294	6,264
その他の役員収益		12,747	12,811	14,644	14,956	16,730
特定取引収益		278	302	283	412	586
商品有価証券収益		179	183	151	198	181
特定金融派生商品収益		98	117	131	213	405
その他の特定取引収益		0	1	—	—	—
その他業務収益		6,752	6,694	5,956	7,784	5,218
外国為替売買益		698	806	710	836	967
国債等債券売却益		5,969	5,434	4,672	5,600	4,171
国債等債券償還益		—	60	265	1,053	78
金融派生商品収益		—	356	263	294	—
その他の業務収益		85	36	45	0	0
その他経常収益		2,107	6,736	5,664	13,760	8,478
償却債権取立益		—	2,270	2,102	2,277	2,462
株式等売却益		356	1,943	1,178	8,946	3,345
金銭の信託運用益		—	—	—	—	—
その他の経常収益		1,751	2,522	2,383	2,536	2,670
<b>経常費用</b>		<b>116,269</b>	<b>104,959</b>	<b>99,437</b>	<b>102,713</b>	<b>93,010</b>
資金調達費用		7,871	6,146	5,180	4,715	5,062
預金利息		5,935	4,304	3,350	2,582	2,392
譲渡性預金利息		35	9	7	4	6
コールマネー利息		91	35	91	147	214
債券貸借取引支払利息		13	51	207	278	271
売渡手形利息		—	—	—	—	—
借入金利息		581	400	209	265	417
短期社債利息		—	—	—	—	—
社債利息		162	152	253	254	254
金利スワップ支払利息		1,035	1,165	1,016	1,111	1,310
その他の支払利息		14	26	43	71	195
役員取引等費用		7,836	7,908	7,848	8,099	8,533
支払為替手数料		1,257	1,251	1,240	1,242	1,293
その他の役員費用		6,579	6,657	6,608	6,856	7,239
その他業務費用		1,574	1,215	973	6,215	2,263
国債等債券売却損		859	991	489	6,215	1,595
国債等債券償却		645	223	483	—	—
金融派生商品費用		69	—	—	—	668
営業経費		71,915	71,510	70,425	71,909	71,430
その他経常費用		27,071	18,179	15,008	11,774	5,720
賞引当金繰入額		16,524	6,183	6,857	4,771	1,099
偶発損失引当金繰入額		387	98	—	156	—
投資損失引当金繰入額		267	8	—	—	0
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		342	365	409	391	467
ポイント引当金繰入額		50	80	75	98	86
投資損失引当金繰入額		—	—	—	—	—
貸出金償却		5,067	4,689	3,810	3,053	2,521
株式等売却損		1,756	2,022	1,705	1,458	534
株式等償却		1,734	1,622	939	5	0
金銭の信託運用損		—	—	—	—	—
その他の経常費用		940	3,110	1,208	1,838	1,011
<b>経常利益</b>		<b>18,926</b>	<b>29,979</b>	<b>31,726</b>	<b>35,837</b>	<b>40,404</b>
特別利益		2,216	—	16	6	108
固定資産処分益		50	—	16	6	108
賞引当金戻入益		—	—	—	—	—
償却債権取立益		2,165	—	—	—	—
特別損失		1,381	735	850	691	1,566
固定資産処分損		278	345	622	522	546
減損損失		68	389	228	169	1,020
役員退職慰労引当金繰入額		—	—	—	—	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額		—	—	—	—	—
ポイント引当金繰入額		—	—	—	—	—
地震災害損失		879	—	—	—	—
その他の特別損失		154	—	—	—	—
税引前当期純利益		19,761	29,243	30,891	35,153	38,945
法人税、住民税及び事業税		4,887	4,131	9,468	11,090	11,154
法人税等還付税額		—	—	—	—	—
法人税等調整額		1,961	8,317	1,044	1,990	3,875
法人税等合計		6,849	12,448	10,513	13,081	15,030
<b>当期純利益</b>		<b>12,912</b>	<b>16,795</b>	<b>20,378</b>	<b>22,071</b>	<b>23,915</b>

## 店舗関連年表(2005年7月31日～2015年7月30日)

2005年 (平成17年)	9.26	キャッシュビット支店新設	2012年 (平成24年)	10.9	美浦支店移転建替	
2006年 (平成18年)	2.20	守谷支店移転建替	2012年 (平成24年)	10.29	柏支店移転建替 古河支店古河南出張所移転(古河支店へ統合) 瓜連支店・高津支店・渡里支店・下妻東支店・鹿島東支店・ 新治支店を個人特化店化	
2007年 (平成19年)	7.9	流山おおたかの森出張所(Jブラザ流山おおたかの森) 新設		12.3	利根支店建替	
2010年 (平成22年)	5.6	つくば市役所支店新設	2013年 (平成25年)	1.21	小川支店移転建替 山方支店・戸頭支店・北浦支店・出島支店・豊里支店・ 勝田昭和通支店・牛谷支店を個人特化店化	
	5.14	菅谷支店後台出張所廃止		7.29	六町支店移転(新店舗開設)	
	5.17	勝田西支店津田出張所有人化		8.29	栃木支店新設(小山支店内) 栃木法人営業所廃止(支店昇格)	
	5.24	大阪支店移転		10.17	神栖ローンプラザ移転(神栖支店内) 泉町支店・水戸駅南支店を個人特化店化	
	6.8	宇都宮東支店(支店昇格)		10.25	さいたま支店新設 さいたまローンプラザ新設(さいたま支店内)	
	7.18	牛久ローンプラザ支店廃止		11.5	千葉支店移転	
	7.20	ひたち野うしく支店新設(Jブラザひたち野うしく併設)		11.28	郡山ローンプラザ新設(郡山支店内)	
	7.26	越谷支店建替(仮店舗→新店舗)		12.9	福島支店建替(仮店舗→新店舗)	
	10.19	みらい平支店新設		2014年 (平成26年)	3.24	取手西支店移転
	11.22	我孫子支店移転建替			4.14	柿岡支店建替
	12.9	水戸駅南支店中央通り出張所(Jブラザ水戸)新設			4.28	水戸市役所支店移転(本店営業部内)
	2011年 (平成23年)	3.28			鉾田支店大洋出張所移転(鉾田支店へ統合)	4.30
5.2		水戸市役所支店移転(水戸駅南支店内)	5.7		水戸駅南支店移転(水戸ローンプラザへ) 水戸駅南支店中央通り出張所廃止	
6.6		赤塚支店双葉台出張所移転(赤塚支店へ統合)	6.30		外為集中支店移転(本店内)	
9.16		いわきローンプラザ新設(平支店内)	7.7		石岡市役所出張所移転(仮設庁舎内)	
10.17		北竜台支店出張所化 山方支店実質出張所化	7.28		三郷支店移転建替	
12.5		水戸卸売市場支店・北守谷支店出張所化 瓜連支店・新治支店実質出張所化	8.25		キャッシュビット支店移転(事務センター内)	
2012年 (平成24年)	2.6	北浦支店・出島支店実質出張所化	10.1		日本興亜水戸ビル出張所名称変更 (→水戸南町出張所)	
	4.19	流山おおたかの森支店(支店昇格) Jブラザ→ローンプラザ名称変更 (水戸・守谷・つくば・ひたち野うしく・流山おおたかの森) 東葛法人営業所廃止(支店昇格)	10.22		ニューヨーク駐在員事務所新設	
	7.23	日立支店滑川出張所移転(日立支店へ統合) 平磯支店・兔平支店・取手西支店・猿島支店・荒川沖東 支店を個人特化店化 ローンプラザ統合(日立・ひたち野うしく)	11.25		新宿支店移転	
	8.28	六町支店(支店昇格)	2015年 (平成27年)	1.26	宇都宮東支店を個人特化店化	
	9.7	シンガポール駐在員事務所新設		2.12	土浦ローンプラザ移転(土浦駅前支店内)	
	9.25	越谷ローンプラザ新設(越谷支店内)		2.16	桜町支店移転(土浦支店へ統合)	
				4.16	三郷ローンプラザ新設(三郷支店内)	

# 店舗一覧(平成27年7月30日現在)

水戸市			
本店営業部	〒310-0021	水戸市南町2-5-5	☎029-231-2151
水戸南町(出)	〒310-0021	水戸市南町2-4-46 損保ジャパン日本興亜 水戸第二ビル内	☎029-231-2151
水戸卸売市場(出)	〒310-0004	水戸市青柳町4566 水戸市公設地方卸売市場内	☎029-225-5141
泉町	〒310-0026	水戸市泉町2-3-8	☎029-231-0121
末広町	〒310-0053	水戸市末広町1-4-17	☎029-221-3166
下市	〒310-0815	水戸市本町1-4-29	☎029-221-7107
県庁	〒310-0852	水戸市笠原町978-6 茨城県庁内	☎029-301-6090
千波	〒310-0851	水戸市千波町海道付1870	☎029-241-6211
赤塚	〒311-4141	水戸市赤塚1-16	☎029-252-8211
双葉台(出)	〒311-4141	水戸市赤塚1-16 赤塚支店内	☎029-252-8211
赤塚駅南(出)	〒311-4152	水戸市河和田2-1777-5	☎029-255-2331
水戸市役所	〒310-0021	水戸市南町2-5-5 本店営業部内	☎029-226-4311
内原	〒319-0315	水戸市内原町1568-2	☎029-259-5611
吉田	〒310-0836	水戸市元吉田町1574-3	☎029-248-1225
見和	〒310-0911	水戸市見和2-257-4	☎029-253-1411
水戸駅南	〒310-0836	水戸市元吉田町120-1	☎029-231-4161
渡里	〒310-0903	水戸市堀町985-6	☎029-221-3431
平須	〒310-0853	水戸市平須町1828-61	☎029-243-7505
外為集中店	〒310-0021	水戸市南町2-5-5	☎029-300-2387
振込第一支店	〒310-0021	水戸市南町2-5-5 本店営業部内	☎029-231-2151
キャッシュビット支店	〒310-0045	水戸市新原1-3-3	☎029-354-8551
水戸ローンプラザ	〒310-0836	水戸市元吉田町120-1 水戸駅南支店内	☎029-247-6567

日立市			
日立	〒317-0065	日立市助川町1-9-1	☎0294-22-3131
日立市役所(出)	〒317-0065	日立市助川町1-1-1 日立市役所内	☎0294-21-3121
滑川(出)	〒317-0065	日立市助川町1-9-1 日立支店内	☎0294-22-3131
多賀	〒316-0003	日立市多賀町2-1-1	☎0294-36-2151
金沢(出)	〒316-0015	日立市金沢町4-1-18	☎0294-35-1811
桜川(出)	〒316-0002	日立市桜川町4-12-3	☎0294-36-6711
久慈浜	〒319-1222	日立市久慈町4-5-18	☎0294-52-5151
兔平	〒317-0077	日立市城南町3-3-31	☎0294-23-0121
日高	〒319-1414	日立市日高町1-8-15	☎0294-43-4331
大みか	〒319-1221	日立市大みか町2-26-4	☎0294-52-6161
十王	〒319-1303	日立市十王町友部東2-2-1	☎0294-39-6151
日立ローンプラザ	〒317-0077	日立市城南町3-3-31 兔平支店2階	☎0294-23-1380

土浦市			
土浦	〒300-0043	土浦市中央2-16-9	☎029-822-3211
土浦市役所(出)	〒300-0812	土浦市下高津1-20-35 土浦市役所内	☎029-824-0562
土浦駅前	〒300-0036	土浦市大和町6-3	☎029-821-3540
桜町	〒300-0043	土浦市中央2-16-9 土浦支店内	☎029-822-3211
荒川沖	〒300-0874	土浦市荒川沖西2-2-1	☎029-841-1122
高津	〒300-0815	土浦市中高津3-5-5	☎029-824-5151
新治	〒300-4115	土浦市藤沢3631-6	☎029-862-1271
土浦ローンプラザ	〒300-0036	土浦市大和町6-3 土浦駅前支店内	☎029-823-8840

古河市			
古河	〒306-0023	古河市本町1-3-9	☎0280-32-3131
古河南(出)	〒306-0023	古河市本町1-3-9 古河支店内	☎0280-32-3131
古河東	〒306-0012	古河市旭町1-1-15	☎0280-32-5211
三和	〒306-0126	古河市諸川1054	☎0280-76-1111

総和	〒306-0221	古河市駒羽根1350-4	☎0280-92-5522
牛谷	〒306-0233	古河市西牛谷246-3	☎0280-98-5111
古河ローンプラザ	〒306-0012	古河市旭町1-1-15 古河東支店内	☎0280-32-8931

石岡市			
石岡	〒315-0014	石岡市国府3-3-18	☎0299-23-1201
石岡市役所(出)	〒315-0001	石岡市石岡1-1-1 石岡市役所内	☎0299-23-9591
柿岡	〒315-0116	石岡市柿岡1917	☎0299-43-1212
石岡東	〒315-0033	石岡市東光台3-6-8	☎0299-26-3133

結城市			
結城	〒307-0001	結城市結城73	☎0296-33-2121
結城南(出)	〒307-0001	結城市結城13604	☎0296-32-5433

龍ヶ崎市			
竜崎	〒301-0011	龍ヶ崎市横町4209	☎0297-62-2111
北竜台(出)	〒301-0044	龍ヶ崎市小柴5-2-3	☎0297-66-2251
佐貫	〒301-0032	龍ヶ崎市佐貫3-14-9	☎0297-66-6611

下妻市			
下妻	〒304-0068	下妻市下妻丁119	☎0296-44-2121
千代川(出)	〒304-0814	下妻市宗道12-3	☎0296-43-9111
下妻東	〒304-0064	下妻市本城町2-78	☎0296-43-9310

常陸太田市			
太田	〒313-0052	常陸太田市東二町2249	☎0294-72-2121
太田東(出)	〒313-0016	常陸太田市金井町3686-1	☎0294-73-1221

高萩市			
高萩	〒318-0033	高萩市本町2-65	☎0293-22-2160

北茨城市			
磯原	〒319-1541	北茨城市磯原町磯原2-166	☎0293-42-1111
大津	〒319-1702	北茨城市大津町2617	☎0293-46-1143

笠間市			
笠間	〒309-1611	笠間市笠間1357-5	☎0296-72-1121
岩間	〒319-0202	笠間市下郷4439	☎0299-45-2601
友部	〒309-1705	笠間市東平2-1-1	☎0296-77-1153

取手市			
取手	〒302-0004	取手市取手2-11-5	☎0297-72-2111
藤代	〒300-1513	取手市片町312-5	☎0297-83-0211
戸頭	〒302-0034	取手市戸頭4-22-1	☎0297-78-2111
取手西	〒302-0014	取手市中央町2-25 取手1センター1階	☎0297-77-8474

牛久市			
牛久	〒300-1237	牛久市田宮3-16-1	☎029-872-5111
牛久東	〒300-1234	牛久市中央5-21-6	☎029-874-1381
ひたち野うしく	〒300-1207	牛久市ひたち野東1-25-15	☎029-871-8121
ひたち野うしく	〒300-1207	牛久市ひたち野東1-25-15 ローンプラザ ひたち野うしく支店2階	☎029-871-3331

つくば市			
谷田部	〒305-0868	つくば市台町2-1-20	☎029-836-1321
松代(出)	〒305-0035	つくば市松代4-200-1	☎029-852-0551
筑波	〒300-4231	つくば市北条92	☎029-867-1186





東茨城郡			
大石長	洗塚岡	〒311-1301 東茨城郡大洗町磯浜町953 〒311-4303 東茨城郡城里町石塚1343 〒311-3107 東茨城郡茨城町小鶴103	☎029-267-2131 ☎029-288-2151 ☎029-292-1262

結城郡			
八千代		〒300-3572 結城郡八千代町菅谷1021-24	☎0296-49-3121

宮城県			
仙台		〒980-0021 仙台市青葉区中央2-1-21	☎022-222-0121

福島県			
福島	島	〒960-8035 福島市本町6-1	☎024-522-5181
津		〒965-0035 会津若松市馬場町1-28	☎0242-22-3800
郡山		〒963-8004 郡山市中町6-3	☎024-922-3500
白河		〒961-0908 白河市大手町8-2	☎0248-22-2151
須賀	川	〒962-0842 須賀川市宮先町18-1	☎0248-73-2151
平		〒970-8026 いわき市平二丁目37-1	☎0246-23-2131
植田		〒974-8261 いわき市植田町本町2-7-7	☎0246-63-2121
湯本		〒972-8321 いわき市常盤湯本町天王崎1-3	☎0246-43-2171
小名浜		〒971-8101 いわき市小名浜本町3-2	☎0246-54-3131
原町		〒975-0008 南相馬市原町区本町2-110	☎0244-22-3136
郡山	ローンブラザ	〒963-8004 郡山市中町6-3 郡山支店内	☎024-935-2395
いわき	ローンブラザ	〒970-8026 いわき市平二丁目37-1 平支店2階	☎0246-22-7101

栃木県			
宇都宮		〒320-0034 宇都宮市泉町1-24	☎028-622-6515
宇都宮	東	〒321-0953 宇都宮市東宿郷3-1-7	☎028-634-6431
小山		〒323-0023 小山市中央町3-3-3	☎0285-22-1505
小山	東	〒323-0807 小山市城東6-36-15	☎0285-24-0211
真岡		〒321-4325 真岡市田町1068-2	☎0285-82-2145
真岡	西(出)	〒321-4369 真岡市熊倉2-6-1	☎0285-83-6851
久下	田	〒321-4521 真岡市久下田845-1	☎0285-74-1131
栃木		〒328-0041 栃木市河合町3-2	☎0282-22-6381
宇都宮	ローンブラザ	〒321-0953 宇都宮市東宿郷3-1-7 宇都宮東支店内	☎028-634-2631
小山	ローンブラザ	〒323-0807 小山市城東6-36-15 小山東支店内	☎0285-22-1951
栃木	ローンブラザ	〒328-0041 栃木市河合町3-2 栃木支店内	☎0282-25-3471

東京都			
東京	営業部	〒104-0028 中央区八重洲2-7-2	☎03-3272-8771

新宿		〒163-0206 新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル6階	☎03-3347-6331
上野		〒110-0015 台東区東上野3-18-4	☎03-3832-8251
池袋		〒170-0013 豊島区東池袋1-12-3	☎03-3984-2591
六町		〒121-0073 足立区六町1-17-42	☎03-3860-1071

千葉県			
千葉		〒260-0031 千葉市中央区新千葉1-4-3 WESTRIO 千葉フコク生命ビル	☎043-248-6981
銚子		〒288-0056 銚子市新生町1-50-2	☎0479-22-6606
松戸		〒271-0092 松戸市松戸1307-1	☎047-361-3121
柏		〒277-0005 柏市柏2-6-10	☎04-7167-7101
流山	おおたかの森	〒270-0114 流山市東初石6-183-1 ライフガーデン流山 おおたかの森1階	☎04-7156-1911
我孫子		〒270-1166 我孫子市我孫子1-12-1	☎04-7183-0231
流山	おおたかの森	〒270-0114 流山市東初石6-183-1	☎04-7156-1901
ローンブラザ		流山おおたかの森支店内	

埼玉県			
越谷		〒343-0845 越谷市南越谷1-1-35	☎048-988-4321
三郷		〒341-0038 三郷市中央3-2-8	☎048-953-2201
さいたま		〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2 Vスクエア大宮	☎048-643-8601
越谷	ローンブラザ	〒343-0845 越谷市南越谷1-1-35 越谷支店内	☎048-985-2155
三郷	ローンブラザ	〒341-0038 三郷市中央3-2-8 三郷支店内	☎048-953-5002
さいたま	ローンブラザ	〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2-65-2 Vスクエア大宮 さいたま支店内	☎048-643-8610

大阪府			
大阪		〒541-0053 大阪市中央区本町3-5-7 御堂筋本町ビル3階	☎06-6262-3041

海外			
上海		Room 1901, Shanghai	☎86-21-6209-0258
駐在員事務所		International Trade Centre, 2201 Yan An Road (West), Shanghai, 200336 People's Republic of China	
シンガポール		30 Cecil Street, #11-04 Prudential Tower, Singapore 049712	☎65-6225-6543
駐在員事務所		712 Fifth Avenue, 8th Floor, New York, NY 10019	☎1-347-686-8420

## 店舗数の推移

年	月	店舗数		
		本支店	出張所	合計
2006	3	148	25	173
2007	3	148	25	173
2008	3	148	26	174
2009	3	148	26	174
2010	3	148	25	173
2011	3	151	25	176
2012	3	148	28	176
2013	3	150	27	177
2014	3	152	27	179
2015	3	152	26	178

※支店・出張所間の変更は増加・減少に含みます。海外支店は「支店」に含まれますが、海外駐在員事務所は含まれません。

## 店舗外のATMの推移

年	月	数
		(単位:力所)
2006	3	201
2007	3	214
2008	3	220
2009	3	225
2010	3	223
2011	3	223
2012	3	226
2013	3	231
2014	3	234
2015	3	237

※ODおよびI-NET 共同出張所を含みます。

## 関連会社の概要(平成27年3月31日現在)

常陽コンピューターサービス株式会社	
所在地	茨城県水戸市西原 2-16-25
主要業務内容	ソフトウェア等の開発 販売業務及び計算受託業務
設立年月日	昭和48年4月26日
資本金	4,750万円

株式会社常陽リース	
所在地	茨城県水戸市南町 3-4-12
主要業務内容	物品賃貸業務及び債権買取業務
設立年月日	昭和49年9月25日
資本金	1億円

常陽信用保証株式会社	
所在地	茨城県水戸市南町 3-4-12
主要業務内容	当行貸出の住宅ローン信用保証業務
設立年月日	昭和53年4月20日
資本金	3,000万円

株式会社常陽クレジット	
所在地	茨城県水戸市南町 3-4-12
主要業務内容	クレジットカードの取扱いに関する業務
設立年月日	昭和57年8月30日
資本金	1億円

常陽ビジネスサービス株式会社	
所在地	茨城県ひたちなか市笹野町 1-8-1
主要業務内容	当行の事務受託代行業務
設立年月日	昭和59年3月24日
資本金	1億円

株式会社常陽産業研究所	
所在地	茨城県水戸市三の丸 1-5-18
主要業務内容	コンサルティング業務及び調査研究の受託業務
設立年月日	平成7年4月3日
資本金	1億円

常陽施設管理株式会社	
所在地	茨城県水戸市南町 2-5-5
主要業務内容	当行の営業用不動産の保守管理業務
設立年月日	平成11年3月17日
資本金	1億円

常陽キャッシュサービス株式会社	
所在地	茨城県水戸市新原 1-3-3
主要業務内容	主として当行の現金自動設備の保守・管理等の業務
設立年月日	平成11年4月14日
資本金	5,000万円

常陽証券株式会社	
所在地	茨城県水戸市南町 3-4-12
主要業務内容	有価証券の売買、有価証券売買の媒介、取次及び代理
設立年月日	平成19年11月30日
資本金	30億円

## 関連会社の変遷

会社名	平成											現存会社名	
	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年			
常陽コンピューターサービス(株)												▶	常陽コンピューターサービス(株)
(株)常陽リース												▶	(株)常陽リース
常陽信用保証(株)												▶	常陽信用保証(株)
(株)常陽クレジット												▶	(株)常陽クレジット
常陽ビジネスサービス(株)												▶	常陽ビジネスサービス(株)
常陽スタッフサービス(株)					▶平成20年9月解散								
(株)常陽産業研究所												▶	(株)常陽産業研究所
常陽施設管理(株)												▶	常陽施設管理(株)
常陽キャッシュサービス(株)												▶	常陽キャッシュサービス(株)
常陽トータルメンテナンス(株)		▶平成18年7月解散											
常陽証券(株)	平成19年11月設立											▶	常陽証券(株)

# 年表

2005年(平成17年)		
当行の動き		社会の動き
1.20	農家向けローン「大地」取扱開始	2.17 中部国際空港が開港
2.1	「ゼブリー50」商品改定・名称変更 「ゼブリー100」へ	3.25 愛知万博が開幕。9月25日の閉幕までに2,205万人が来訪
2.9	食の商談会開催(下館)	4.1 個人情報保護法全面施行
3.1	決済用預金(普通預金決済専用無利息型)の取扱開始	4.1 ベイオフ全面解禁
3.28	「エースカード利用限度額」の一律(200万円)引き下げ実施	4.25 JR宝塚線の尼崎～塚口間で上り快速電車が脱線、運転士を含む107人が死亡。約550人が負傷
3.29	個人情報保護法の全面施行に備えて、プライバシーポリシーを公表	7.5 衆院で郵政民営化法案可決
4.1	第9次中期経営計画スタート(目指す姿・質の高い総合金融サービス業)	7.15 05年度経済財政白書が「バブル後と呼ばれた時期を確実に抜け出した」と宣言
4.1	キャリア開発支援プログラム実施	8.8 参院で郵政民営化法案否決。小泉首相が衆議院を解散(郵政解散)
4.1	常陽第百郷土会館、常陽郷土会館に名称変更	8.24 茨城県つくば市と秋葉原を結ぶ第三セクター新線「つくばエクスプレス」が開業
4.1	行内委員会の一部改編(経営品質向上委員会の廃止など)	9.11 第44回総選挙。郵政民営化が争点となり、自民党が296議席を獲得し圧勝。小泉劇場に関心集まる
4.1	個人事業部内に証券管理グループを新設	10.1 道路関係4公団が分割・民営化され、高速道路会社6社が発足
4.28	国立大学法人筑波大学との「連携協力協定書」締結	10.14 郵政民営化法案が参院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決、成立
5.16	証券仲介業の取扱開始(提携証券会社:野村証券) ・本店営業部、土浦支店	
5.23	「金融犯罪ホットライン」開設	
5.27	「常陽ローンパス」の取扱開始	
6.7	「常陽アグリ交流会」の立ち上げ	
6.29	澁谷会長、鬼澤頭取就任	
6.29	本部組織改編①リスク管理・法令等遵守に係る態勢強化②営業力の強化	
6.29	リスク管理委員会新設	
7.1	環境対応貸出商品「常陽エコ・セレクトローン」の取扱開始	
7.22	公益信託「エコーいばらき」環境保全基金に寄付金1,500万円贈呈(70周年記念事業)	
7.26	消費者金融小山センター新設(小山東支店内)	
7.30	創立70周年記念式典開催 物故者慰霊祭挙行	
8.30	地域密着型金融推進計画公表	
9.23	勤務医開業支援のための「クリニック開業セミナー」開催	
9.26	キャッシュビット支店新設(ひたちなか支店内)	
10.3	「常陽キャッシュビット」取扱開始	
10.11	法人向けインターネットバンキング「J WEB OFFICE」取扱開始	
10.17	本体発行クレジットカード「JOYO CARD Plus(JCB)」取扱開始	
11.18	コーラブル預金の取扱開始	
11.24	利益配分に関する基本方針の公表	
12.8	国立大学法人茨城大学との「連携協力協定書」締結	
2006年(平成18年)		
当行の動き		社会の動き
1.4	法人貸出金増強キャンペーン「オセロ」の実施	1.18 ライブドア事件で、株式売買全面停止。後日ライブドアの堀江貴文社長ら、証券取引法違反で逮捕
1.23	「固定金利型住宅ローン(完全固定金利)」の取扱開始	3.9 日本銀行が、01年3月以来の量的緩和政策を解除
2.20	守谷支店 移転開店	5.22 全国19の社会保険事務所が計4万2,702人分の国民年金保険料の無断免除・猶予が発覚
3.22	生体認証付ICキャッシュカード「常陽ICエースカード」取扱開始	7.14 日本銀行が5年4ヵ月ぶりにゼロ金利政策を解除
3.27	投資信託 残高3,000億円達成	9.19 国土交通省は東京、大阪、名古屋の地価が16年ぶりに上昇したと発表
4.1	「本体発行クレジットカード」の入会キャンペーン実施	9.20 自民党総裁選で、安倍晋三氏選出。26日首相に就任
4.3	本部組織の一部改編 ・営業統括部へお客様サービスグループの新設	11.22 太田経済財政相、景気拡大が4年10ヵ月となり「いざなぎ景気を超えた」と発表
4.17	証券仲介業の取扱拠点拡大(日立支店、研究学園都市支店、守谷支店)	12.15 教育基本法改正、防衛省昇格法が成立
5.22	全国住宅ローン(株)との提携住宅ローンの取扱開始	12.18 北朝鮮核問題をめぐる6者協議が北京で開催(～12月22日)
6.13	県南地区食の商談会開催(つくば国際会議場)	
6.20	個人年金保険販売累計額1,500億円達成	
7.1	「三大疾病保障特約付住宅ローン」の取扱開始	
7.13	地銀八行合同懇談会 in 上海開催 (当行、七十七、横浜、大垣共立、京都、北陸、北海道、中国銀行)	
7.13	本店本館耐震補強工事の実施	
7.13	いばらき産業大県フェア2006へのブース出展(～7月14日)	
7.20	「預り資産専担者(J's ACT)」の配置(つくば、取手、日立部会)	
8.1	JWEB OFFICEのセキュリティ対策サービス導入	
8.7	証券仲介業の取扱拠点拡大(下館支店、鹿島支店)	
8.8	常陽クラブ総会開催 Jフォーラムを組織改編し、常陽クラブとして初の総会開催	
10.5	教育ローンの事前申込制度開始	
10.7	休日講座「常陽ビジネスアカデミー」新設開催	
10.10	本部組織の一部改編 ・営業統括部に商品開発グループ新設	
10.17	「プライバシーマーク」の認定取得 ・認定番号 第A620006(01)号	
10.27	一時払終身保険の新規取扱開始	
11.10	産業立地視察会 開催(茨城進出に興味を有する県外企業を対象)	
12.5	預り資産残高合計1兆円突破	
12.8	投資信託新商品「常陽3分法ファンド」(当行専用)の取扱開始	
12.30	基幹システム共同化移行作業実施	
		県内の動き
		1.21 那珂町・瓜連町が合併、「那珂市」へ
		2.1 内原町が「水戸市」と合併。常北町・桂村・七会村が合併、「城里町」へ
		2.8 茨城県の新年度予算案は約1兆320億円
		3.22 岩井市・猿島町が合併、「坂東市」へ。江戸崎町・新利根町・桜川村・東町が合併、「稲敷市」へ
		3.28 下館市・関城町・明野町・協和町が合併、「筑西市」へ 藤代町が「取手市」と合併 霞ヶ浦町・千代田町が合併、「かすみがうら市」へ
		8.1 神栖町・波崎町が合併、「神栖市」へ
		8.24 つくばエクスプレス(TX)開業
		9.2 麻生町・北浦町・玉造町が合併、「行方市」へ
		9.12 総和町・三和町が「古河市」と合併
		10.1 八郷町が「石岡市」と合併。若瀬町・真壁町・大和村が合併、「桜川市」へ
		10.11 旭村・鉾田村・大洋村が合併、「鉾田市」へ
		11.11 北関東最大の商業施設「イオン水戸内原ショッピングセンター」がオープン
2006年(平成18年)		
当行の動き		社会の動き
1.18	ライブドア事件で、株式売買全面停止。後日ライブドアの堀江貴文社長ら、証券取引法違反で逮捕	1.18 ライブドア事件で、株式売買全面停止。後日ライブドアの堀江貴文社長ら、証券取引法違反で逮捕
3.9	日本銀行が、01年3月以来の量的緩和政策を解除	3.9 日本銀行が、01年3月以来の量的緩和政策を解除
5.22	全国19の社会保険事務所が計4万2,702人分の国民年金保険料の無断免除・猶予が発覚	5.22 全国19の社会保険事務所が計4万2,702人分の国民年金保険料の無断免除・猶予が発覚
7.14	日本銀行が5年4ヵ月ぶりにゼロ金利政策を解除	7.14 日本銀行が5年4ヵ月ぶりにゼロ金利政策を解除
9.19	国土交通省は東京、大阪、名古屋の地価が16年ぶりに上昇したと発表	9.19 国土交通省は東京、大阪、名古屋の地価が16年ぶりに上昇したと発表
9.20	自民党総裁選で、安倍晋三氏選出。26日首相に就任	9.20 自民党総裁選で、安倍晋三氏選出。26日首相に就任
11.22	太田経済財政相、景気拡大が4年10ヵ月となり「いざなぎ景気を超えた」と発表	11.22 太田経済財政相、景気拡大が4年10ヵ月となり「いざなぎ景気を超えた」と発表
12.15	教育基本法改正、防衛省昇格法が成立	12.15 教育基本法改正、防衛省昇格法が成立
12.18	北朝鮮核問題をめぐる6者協議が北京で開催(～12月22日)	12.18 北朝鮮核問題をめぐる6者協議が北京で開催(～12月22日)
2006年(平成18年)		
当行の動き		社会の動き
1.1	千代川村が「下妻市」と合併。水海道市・石下町が合併、「常総市」へ	1.1 千代川村が「下妻市」と合併。水海道市・石下町が合併、「常総市」へ
1.24	「漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会」は、鉾田市出身のアイドルタレント磯山さやかさんを起用した、「いばらき観光CM(15秒スポット)をTBSとテレビ東京で放映	1.24 「漫遊いばらき観光キャンペーン推進協議会」は、鉾田市出身のアイドルタレント磯山さやかさんを起用した、「いばらき観光CM(15秒スポット)をTBSとテレビ東京で放映
2.20	新治村が「土浦市」と合併	2.20 新治村が「土浦市」と合併
3.17	水戸市の市街地再開発拠点となる京成百貨店オープン	3.17 水戸市の市街地再開発拠点となる京成百貨店オープン
3.19	友部町・岩間町が「笠間市」と合併	3.19 友部町・岩間町が「笠間市」と合併
3.27	小川町・美野里町・玉里町が合併、「小美玉市」へ。伊那町・谷和原村が合併、「つくばみらい市」へ	3.27 小川町・美野里町・玉里町が合併、「小美玉市」へ。伊那町・谷和原村が合併、「つくばみらい市」へ
7.13	東京ビッグサイトにおいて、茨城県、(財)茨城中小企業振興公社、茨城産業会館の主催による、「いばらき産業大県フェア2006」開催(～7月14日)	7.13 東京ビッグサイトにおいて、茨城県、(財)茨城中小企業振興公社、茨城産業会館の主催による、「いばらき産業大県フェア2006」開催(～7月14日)
10.5	第18回全国生涯学習フェスティバル「まなびアイいばらき2006」が開催(～10月9日)	10.5 第18回全国生涯学習フェスティバル「まなびアイいばらき2006」が開催(～10月9日)



8.25	宇都宮東法人営業所開設	11. 1	「第23回 国民文化祭茨城大会」(いばらき2008)開催 (~11月9日)
9. 4	常陽史料館「金融教室」開催	12.20	北関東自動車道の桜川筑西IC-真岡IC間が開通。常磐道と東北道が直結される
9.12	「いばらき食の商談会2008水戸」の開催		
9.16	常陽法人インターネットバンキング JWEOFFICE ワンタイムパスワード認証導入によりセキュリティ対策強化		
10. 7	常陽つくばビル竣工		
10.30	常陽証券つくば支店オープン		
10.30	当行ホームページによる「スモールローン仮審査申込・融資相談受付」の開始		
11.10	産業立地視察会開催(茨城進出に興味を有する県外企業を対象)		
11.11	「地方銀行フードセレクション2008」の開催		
11.17	筑波支店新店舗営業開始		
11.19	栃木法人営業所開設		
12.12	ものづくり企業フォーラム開設		
12.16	Jプラザつくば 手話金融相談窓口の開設		

2009年(平成21年)

当行の動き		社会の動き	
1.14	暗証届出書への暗証封印シール貼付開始	3.10	日経平均終値、バブル後の安値を更新して7,054.98円に
1.28	茨城ものづくり企業交流会(経営者協会主催)	4. 5	オバマ米大統領、ブラハで「長期的に核兵器のない世界」を目指すと演説(ブラハ演説)
2. 3	エナジーサービスの導入	4. 5	北朝鮮がミサイル発射(日本上空を通過)
2.10	「新時代の地方自治体運用セミナー」開催(44団体100名参加)	4.30	米クライスラー社が経営破綻
3. 7	中小企業金融円滑に向けた「休日相談窓口」設置(~3月29日)	5. 8	トヨタ自動車、09年3月期に71年ぶりの営業赤字転落と発表
3.17	鬼澤頭取が(社)全国地方銀行協会の副会長に就任	5.15	省エネ家電促進制度、「エコポイント」スタート
3.24	大洗常陽荘竣工式	5.21	裁判員制度がスタート
3.30	自宅学習システム(eラーニング)の新設	6. 1	ゼネラルモーターズ、破産法適用を申請し一時国有化による再建へ
4. 1	第10次中期経営計画画ロリングの実施	6.11	新型インフルエンザ流行、WHOはパンデミック(世界的大流行)と判定
4. 1	「日本の森を守る地方銀行有志の会」への参加	8.30	第45回衆議院選挙で民主党が大勝利政権交代へ
4. 1	新行服着用開始	9. 1	消費者庁発足
4.22	「常陽通貨オプション付外貨定期預金」取扱開始	9.16	鳩山由紀夫内閣発足
5. 7	法人・事業主向けインターネットバンキング「JWEOFFICE」システム統合によるサービス改定の実施	9.22	鳩山首相、国連気候変動首脳会議で20年までに温室効果ガスを90年比25%削減と演説
5.17	アクセスジェイ、JWEOFFICE「EV-SSL証明書」の導入	10. 9	オバマ米大統領にノーベル平和賞
5.17	アクセスジェイ「モバイルアクセス」都度指定振込の取扱開始	11. 6	行政刷新会議が10年度予算に関しての「事業仕分け」を開始
5.18	「2009 日中経済技術交流会 in 常州」開催(~5月19日)		
5.18	電子コマースペーパーの「ほふり」直接参加		
6. 1	「利益相反管理方針」「利益相反管理規程」制定		
6. 1	利益相反管理方針ポスターの掲示開始		
6.15	ATM入金専用カードサービスの取扱開始		
7. 1	銀行取引約定書への暴排条項追加にあわせて融資契約書類の改定(融資業務改革プロジェクト)		
7. 7	ライトダウンキャンペーン参加		
7.16	「ものづくり商談会@上海(2009 SUMMER)」開催		
7.17	業務スキル認定制度の新設		
7.24	「常陽アグリ交流会セミナー2009」開催		
8. 2	Jプラザ・ローンプラザ日曜日営業拡大<対象:4カ所> (Jプラザ流山おおたかの森、日立、宇都宮、神栖)		
9. 5	常陽ふるさとの森創設(那珂市)		
9.10	「いばらき食の商談会2009つくば」の開催		
9.14	製造業実務研修会(日立建機)開催(~9月16日)		
10. 1	I-NET代金回収サービスのインターネット対応開始		
10. 1	公共料金明細サービスの取扱開始		
10.13	常陽法人インターネットバンキング「JWEOFFICE【外為版】」サービス開始		
10.15	オーストラリアドル建て為替特約付外貨定期預金の取扱開始		
11. 2	「エコキャップ運動」本店にて試行開始		
11.26	「地方銀行フードセレクション2009」の開催		
11.30	2009点字カレンダー寄贈(寄贈数:2600冊)		
12. 2	営業拠点へ金融円滑化推進責任者を設置		
12. 2	金融円滑化連絡会を設置(第1回連絡会の開催は12月18日)		

県内の動き

5. 5	予約型交通システム急増・県内14市町村が導入
5.28	モール型SC「イオン土浦」開業
7. 2	五浦を総合博物館にする茨城大学のプロジェクト始動
8. 1	水戸に平和記念館オープン
8.30	茨城県知事選、橋本県知事、現職最多の5選を果たす
9.13	東海村長に村上氏4選、学術重視の原子力政策を訴える
11. 5	県内1JA(農協)構想の実現を目指し県内27のJA、組織再編に乗り出す
12.11	高萩市と常磐大学、発達障害児支援を含む子育て支援に関する協定を締結

2010年(平成22年)

当行の動き		社会の動き	
1. 4	一時払終身保険の全店取扱開始	1. 1	社会保険庁を廃止し、日本年金機構発足
1.18	「金融円滑化の取組方針」制定	1.12	ハイチでM7.0の大地震、死者22万人以上
2. 1	金融円滑化マニュアル制定	1.19	日本航空、会社更正法適用申請
2. 3	「茨城ものづくり企業交流会(経営者協会主催)」開催	1.21	米トヨタ、アクセル不具合で230万台リコール
2. 8	ダイレクト方式口座振替サービス取扱開始	3.29	東京都墨田区の電波塔「東京スカイツリー」(高さ634m)が東京タワーを超え日本一高い建築物に
3. 1	住宅ローンお借換専用商品の取扱開始	3.31	平成の大合併終結。市町村数半減へ
3. 3	「第2回常陽ものづくり企業フォーラム in つくば」開催	4. 1	子ども手当法・高校無償化法施行
3. 6	金融円滑化に向けた年度末「休日相談窓口」「休日相談フリーダイヤル」の設置(~3月28日)	4.20	宮崎県で口蹄疫の牛確認
3. 9	製造業実務研修会(~3月10日)	5. 1	上海万博開幕。期間中の入場者数7,300万人は史上最高
3.24	金融教育用DVD教材の制作および寄贈(茨城県教育委員会)	6. 2	鳩山首相、退陣表明。小沢民主党幹事長も辞任
3.28	「常陽ふるさとの森」植樹活動の実施(那珂市)	6. 4	菅直人が民主党代表に、6月8日管内閣成立
4. 1	預金規定等への暴力団排除条項導入	9.21	中国、レアアース対日輸出禁止
5. 6	つくば市役所支店開設	10. 6	鈴木章氏・根岸英一氏、ノーベル化学賞受賞
5.10	茨城労働局より、次世代育成支援対策推進法にもとづく「認定」を取得	12. 4	東北新幹線、新青森まで全線開通
6. 5	「常陽ふるさとの森」植樹活動の実施(国営ひたち海浜公園)		
6. 8	宇都宮東支店 開設		
6.11	マイカーローンの残高100億円達成		
7.20	ひたち野うしく支店・Jプラザひたち野うしく開設		
8. 2	こども保険(学資保険)取扱開始		
8. 9	業務改革プロジェクト(ZERO)チーム設置		

		県内の動き	
8.30	安否確認システム(セコム)の導入		
9. 7	「いばらき食の商談会2010水戸」開催	3.11	茨城空港開港、官民共用開始
9.14	環境格付評価制度取扱開始	5.17	伊藤忠商事、マツダ、ファミリーマートなど15社、つくば市と共同でクリーンエネルギーを活用した低炭素交通社会システムの実証プロジェクト開始
9.16	「日中ものづくり商談会@上海2010」開催(～9月17日)	6. 4	つくばエクスプレス、開業以来初の黒字を計上
9.17	住宅ローン残高1兆円に達する	7.28	中国春秋航空が、茨城空港と上海空港を結ぶチャーター便を運航開始
10.12	Day2対応システムサービスイン	8.30	鹿島鉄道の線路跡にバス高速輸送システム(BRT)が運航開始
10.19	みらい平支店 開設	9.25	県内初の土浦市の事業仕分けで、27事業の大半を市民判定員が「不要」と判定
11. 5	「J-Heartマニュアル配慮が必要なお客様への対応」の制定	10.27	水戸市は景観保全のため、ビルやマンションなど建物の高さを制限する高度地区指定を導入
11.11	「医療セミナー」開催	12.22	日野自動車、古河市の名崎送信所跡地66haを所有する県開発公社と譲渡契約を締結。経済波及効果や雇用創出に大きな期待
12. 9	水戸個人総合金融センター(通称「Jプラザ水戸」)開設		
12.13	住宅ローン(ミックス借入)の取扱開始		
12.16	「第3回常陽ものづくり企業フォーラム in つくば」開催		
2011年(平成23年)			
当行の動き		社会の動き	
1.17	平準払終身保険の全店取扱開始	1.20	中国、国内総生産(GDP)で、日本を抜き世界第2位へ
1.21	e-ラーニングシステムの愛称を決定	2.22	ニュージーランドでM6.3の地震、死者184人中に日本人28人
	①教育支援システム…【J-Study(スタディ)】	3.11	東日本大震災、三陸沖震源でM9.0。地震・津波で岩手、宮城、福島3県に壊滅的被害。東京電力福島第一原発で大規模な原子力事故が発生した
	②自宅学習システム…【J-ホームラーニング】	3.12	九州新幹線鹿児島ルート全線開通。前日の震災に配慮し、式典は行われず
1.28	環境省無利子融資制度を活用した環境融資の実施	4.29	英ウィリアム王子、キャサリン妃結婚
1.28	融資制度:常陽エコセレクトローン(環境省利補プラン)	6.26	ドイツで2011FIFA女子ワールドカップが開催。日本の「なでしこジャパン」初優勝
3. 1	クレジットカード・キャッシュカード一体型カード「JOYO CARD Plus(一休型)」の取扱開始	7.24	日本のテレビ放送は、アナログから地上デジタル放送に全面移行
3. 1	文書管理システム本番稼働開始	9. 2	民主党野田佳彦内閣発足
3. 9	「第4回常陽アグリ交流会セミナー2011」の開催		台風12号で奈良県・和歌山県などで土砂崩れ、全国で死者95人
3.11	東日本大震災発生	10.21	円が対ドルで最高値を更新。一時1ドル=75.78円に上昇
	・総合対策本部設置	11. 8	オリンパスで1,000億円以上の損失隠し発覚
3.12	臨時営業実施による休日入出金対応	12.17	北朝鮮、金正日総書記が死亡。三男金正恩を後継者に
3.14	東北地方・太平洋沖地震被害復旧緊急融資 取扱開始		
	事業者向け・個人向け「住宅・リフォーム・マイカー」ローン(～9月30日)		
3.16	東北地方太平洋沖地震によって被災した地域へお見舞金を寄贈		
3.19	東日本大震災にかかる「休日災害ご相談窓口」および「休日災害ご相談ダイヤル」の設置		
3.25	平支店営業再開		
3.28	東北地方太平洋沖地震の被災者に対する支援融資の創設(農業向け)		
3.28	代理店戻し取扱開始		
4. 1	「第11次中期経営計画 基盤強化プランJ-Cube」策定		
4. 1	東北地方太平洋沖地震の被災者に対する支援融資の創設(個人向けフリー(家財)ローン)		
4. 7	「事業者向け復興支援」※取組開始		
	※震災からの事業復興に向けた各種業種紹介やビジネスマッチング支援		
4.18	一般貸付「契約書自動作成ツール」の取扱開始		
4.20	原町支店営業再開		
5. 6	文書管理システム全店稼働		
6.14	「第10回常陽食の商談会2011宇都宮」開催		
6.20	カシコン銀行との海外進出支援にかかる業務提携締結		
6.28	本部組織改編		
	・営業推進部新設		
6.28	「地域復興推進委員会」設置		
7.19	保険窓販システム「インプラス」導入		
7.27	「第1回常陽海外進出支援セミナー(タイ)」開催		
7.28	中国人民元建て外国送金の取扱開始		
8.15	経営者以外の第三者との連帯保証人に関する規定・マニュアルの改定		
8.25	医療機関向け「常陽震災復興支援融資「絆」」の取扱開始		
9. 1	合同運用指定金銭信託「絆のちから(愛称)」取扱開始		
9. 6	「日中ものづくり商談会@上海2011」開催(～7日)		
9.16	いわきローンプラザ新設		
9.16	ホームページリニューアル		
9.27	「第4回製造業実務研修会」開催(～28日)		
10. 1	医療・福祉チームの設置		
10. 5	医療保険の取扱開始～健康のお守り～		
11. 1	「地方銀行フードセレクション2011」開催(～2日)		
11.21	法人・事業主向けインターネットバンキング新サービス「口座振替・代金回収サービス」の提供開始		
12.15	「第4回常陽ものづくりフォーラム in つくば」開催		
2012年(平成24年)			
当行の動き		社会の動き	
1.23	バンコック銀行との海外進出支援業務提携	1. 1	パナソニックがグループ再編。新体制をスタート
2. 1	医療保険の取扱を全店(ローンプラザを除く)で開始	3. 1	関西国際空港を拠点とする国内初の格安航空会社(LCC)「ピーチ・アビエーション」が運航を開始した
2. 7	「第11回いばらき食の商談会2012水戸」開催	3. 4	ロシア大統領選挙。ウラジミール・プーチン氏が6割を超える得票で当選
2.10	「がんばっぺ茨城100円試食店」 in JR上野駅「のもの」開催(～2月18日)	5. 5	国内の原発50基が全て停止
2.18	「がんばっぺ茨城福島100円試食店 in 水戸梅まつり」開催(2月18,19,26日)	5.15	沖縄県が本土復帰40年を迎え、政府と県共催の記念式典が沖縄コンベンションセンターで開催
3. 1	「第5回製造業実務研修会」開催(～3月2日)		
3. 1	Web口振受付サービスの取扱開始		
3. 7	サービス介助セミナー開催		
3. 8	車いすの配備(26店舗)		

3.14	日本通運株式会社東京支店との海外進出支援業務に関する業務提携	7.27	第30回夏季オリンピックがロンドンで開幕。日本は過去最多のメダル獲得数
3.21	教育資金助成(贈呈先:茨城県)	8.30	「あべのハルカス」が横浜のランドマークタワーを抜き、高さ日本一に
3.23	視覚障がい者向け「点字文書作成サービスの取扱開始」	9.11	日本政府は尖閣諸島(魚釣島、北小島、南小島の3島)を購入し、国有化へ
4. 2	新型カードローン「常陽ベストカードプレミア」の取扱開始	9.16	65歳以上の人口は前年比3.4%(102万人)増の3,074万人で、初めて3,000万人を超えた
4. 2	Chance共同化行における点字文書作成(お取引明細、残高のお知らせ等を点字で作成)	10. 1	日本郵政グループの郵便局会社と郵便事業会社が合併し、新会社「日本郵便」が発足
4.19	「流山おおたかの森支店」開設	10. 8	京都大学の山中伸弥教授がIPS細胞の研究でノーベル医学生理学賞を受賞
4.19	Jプラザからローンプラザに名称変更(5カ所)(水戸、つくば、守谷、ひたち野うしく、流山おおたかの森)	11. 6	アメリカのオバマ大統領再選
5. 1	フロアマネージャーの配置(15店舗)	11. 8	第18回中国共産党大会開催。胡錦濤総書記の後継として周近平を選出
5. 7	竜巻等被害復旧緊急融資(個人向け)(事業者向け)取扱開始	12.16	第46回衆議院議員選挙が行われ、自民党が単独で絶対過半数を確保
5.10	「株主優待制度の導入」公表		
5.19	竜巻等による被害にあわれたお客さまに対する「休日災害ご相談窓口」および「休日災害ご相談専用ダイヤル」の設置(～8月20日)		
5.20	個人向けインターネットバンキング「アクセスジェイ」において、投資信託口座を開設するサービスを開始		
5.31	「茨城県との地域経済活性化に関する包括連携協定」にもとづくドクターヘリ事業への寄付金贈呈		
7. 4	「nextX(ネクストX)」活動の展開		
7.10	「第5回常陽アグリ交流会セミナー2012」開催		
7.19	産学官金連携「ひざつめミーティング」の開催		
8.27	「第6回製造業実務研修会」開催(～8月28日)		
8.28	「六町支店」開設		
9. 7	シンガポール駐在員事務所開設		
9.12	「日中ものづくり商談会@上海2012」開催(～9月13日)		
9.25	越谷ローンプラザ開設		
9.29	平成24年度男女平等参画社会づくり功労賞受賞		
10. 8	企業向け専用ホームページ等の取扱開始		
10.23	「地方銀行フードセレクション2012」～「食」の力で、日本を元気に～開催(～10月24日)		
11. 2	「第4回フード・アクション・ニッポン アワード2012」 「食べて応援しよう!賞」受賞		
11. 9	「常陽地域協創ファンド」の設定		
12. 3	利根支店店舗リニューアル(太陽光パネルの設置)		
12. 6	「日中ものづくり商談会@深圳2012」開催		
12.20	地域再生ファンド「茨城いきいき2号ファンド」への出資		

県内の動き

2. 7	借案園が東日本大震災で被災後約11カ月ぶりに全面復旧
3. 9	復興庁、東日本大震災で被害を受けた13市町村と県が共同で申請していた「茨城産業再生特区計画」を認定
4.17	津波で流失した岡倉天心ゆかりの「五浦六角堂」が再建
4.20	つくば市の国立科学博物館筑波実験植物園の隣、総合研究棟と自然史標本棟開設
5. 7	日野自動車古河工場のKD(ノックダウン)工場稼働
7.15	茨城港大洗港区第4埠頭に、東日本大震災後初めて大型客船「ふじ丸」(約2万3千トン 定員600人)が入港
11. 3	鹿島アントラーズがヤマザキナビスコ杯決勝で清水エスパルスと延長戦の末2-1で破り、2年連続5度目の優勝

2013年(平成25年)

当りの動き		社会の動き	
1. 4	【常陽地域復興プロジェクト「絆」】 「絆」で応援、地元産品等プレゼント年間キャンペーンの実施	2.22	安倍晋三首相、オバマ米大統領とホワイトハウスで初めて会談
1.30	「第23回新時代の地方自治体運営セミナー」開催(茨城県および37市町村から132名参加)	2.25	朴槿恵氏が女性初の韓国大統領に
2. 1	茨城県警察本部からの「委嘱状」を活用した振り込み詐欺防止の開始	4.15	東京ディズニーランドが、開園30周年
2. 5	「第12回常陽食の商談会2013水戸」の開催	6. 9	皇太子ご夫妻は、1993年6月のご結婚から20周年
2.13	「海外進出相談フリーダイヤル」の設置	6.22	ユネスコの世界遺産委員会は、富士山の世界文化遺産への登録を決定
2.18	「常陽でんさいサービス」の取扱開始(でんさいネットのサービス提供開始日と同日)	7.10	日本のソフトバンクによるアメリカの携帯電話大手スプリント・ネスクテルの企業買収が完了
2.25	「第7回常陽製造業実務研修会」(～2月26日)	8. 9	財務省、「国の借金」が初めて1,000兆円を突破したと発表
3.15	「つくば市と常陽銀行との産業振興に関する連携協定」締結	9. 7	2020年夏季五輪の東京開催が決定、56年ぶり2回目
3.16	「常陽ふるさとの森づくり in 筑波山」の実施	10. 1	安部首相が消費税率の8%への引き上げを発表
3.19	産学官金連携「第3回ひざつめミーティング in NIMS」の開催	11. 7	国際宇宙ステーション(ISS)で日本人初の船長に就任する若田光一さんら3人が乗るロシアのソユーズ宇宙船、打ち上げ成功
4. 1	「常陸太田市 子育て支援住宅ローン」の取扱開始	11.15	ケネディ元大統領の長女、キャロライン・ケネディ氏が新駐日大使として着任
4.15	個人インターネットバンキング「アクセスジェイ」スマートフォン向けサービス開始	12. 6	機密情報を漏えいした者への罰則を強化する「特定秘密保護法」が参院本会議で、賛成多数で可決、成立
4.18	住宅ローン事前申込における審査結果の即日回答を開始		
5. 8	「常陽ビジネスアワード2012」 ビジネスプラン発表会開催		
5.12	土浦・古河・ひたちなかローンプラザ日曜営業開始		
6. 5	J-1グランプリ2013 グランプリ大会開催(預り資産担当16名出場)		
6.26	本部組織改編 ・人事部 人材開発戦略室新設		
6.27	常陽教育資金贈与専用預金(愛称:応援家族)の取扱開始	3.15	イオンモールつくば開業。敷地面積約20万㎡、店舗面積約6万4,000㎡、店舗数約200店、駐車台数約4,000台
7. 1	住宅ローン「がん団信」「ワイド団信」取扱開始	5. 1	オフィス、ホテル、マンション、商業施設が揃う、複合施設「トモみと」オープン
7. 1	「トリプルフェイス運動」の開始(～2014年3月31日)	6.11	JA茨城県中央会とベトナム政府、ベトナムから農業実習生受け入れ合意
7. 1	「成長ファンド」の取扱開始(～2014年3月31日)	8. 3	東日本高速道路は、常磐自動車道上下線の守谷サービスエリア(SA)をリニューアル、防災基地としての機能を持たせる
7.10	事業協創プロジェクト「アクションD」技術ニーズ説明会の開催	9. 7	韓国政府、東京電力福島第一原発の汚染水漏えい問題を受け、茨城県を含む福島県など8県の水産物について輸入を全面的に禁止すると発表
7.17	「第6回常陽アグリ交流会セミナー2013」開催	9.10	筑波研究学園都市の建設の閣議了解から、50周年。つくば市は国際戦略総合特区として、次世代がん治療や生活支援ロボット等の開発・実用化が進められており、産学連携拠点として注目を集めている
7.31	第24回新時代の地方自治体運営セミナー開催	11.17	大洗町の第17回「あんこう祭」に10万人の来場客。大洗町がアニメ「ガールズ&パンツァー」の舞台となった影響
8. 5	「つくば最先端技術発表会」開催		
8.20	「Japanese Food Trade Fair in Singapore 2013」(食の商談会 in シンガポール)の開催		
8.27	「第8回常陽製造業実務研修会」開催		
8.29	「栃木支店」開設		
9. 2	「常陽リバースモーゲージローン『住活スタイル』」の取扱開始		
9.11	「日中ものづくり商談会@上海2013」開催(～9月12日)		
9.25	地方公共団体向け「口座振替集中サービス」取扱開始		
10. 1	常陽「NISA(ニーサ)がイイざ」 NISA口座開設キャンペーン実施(～2014年3月31日)		
10.13	インターネットバンキング アクセスジェイ「住宅・リフォームローン一部繰上返済サービス」の開始		
10.21	「地方銀行フードセレクション2013」開催(～10月22日)		
10.25	さいたま支店、さいたまローンプラザ新設		
11. 1	「常陽サ高住専用ローン『シルバーステージ』」の取扱開始		

11. 1	6次産業化ファンド「常陽 大地と海の成長支援ファンド」の組成		
11.21	「第6回常陽ものづくり企業フォーラム」開催		
11.21	「FBC広東2013 日中ものづくり商談会@広東」開催(～11月23日)		
11.28	郡山ローンプラザ新設		
12. 1	信用保証協会との協調融資「ハーモニー」の取扱開始(～2014年3月31日)		
12. 3	「第5回フード・アクション・ニッポンアワード2013」審査員特別賞の受賞		
<b>2014年(平成26年)</b>			
<b>当行の動き</b>		<b>社会の動き</b>	
1.11	「がんばっぺ茨城100円試食店 in 高崎」開催	1. 6	少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」開始
1.15	「常陽フォトコンテスト～地域の魅力発見」開催(福島・栃木編)	2. 7	第22回冬季オリンピックをロシアのソチで開催
1.20	がん保険新商品取扱開始 ・がん治療支援商品[無配当]	2. 9	東京都知事選挙の投開票が行われ、元厚生労働大臣の舛添要一氏が当選
1.21	「第25回新時代の地方自治体運営セミナー」開催 112名参加	2.22	ヤヌーコヴィッチ・ウクライナ大統領、解任。ウクライナ騒乱が拡大
1.27	「経営者保証に関するガイドライン」にかかる対応開始	3.14	デズニー映画「アナと雪の女王」が大ヒット
1.28	女性のお客さま向け検討会(おもてなし隊)設置	4. 1	消費税が5%から8%に増税される
2. 4	「第13回常陽食の商談会2014水戸」開催	4. 9	マイクロソフトWindows XPのサポート期間終了
2. 5	つくば市産業立地視察会開催 43社69名参加	6. 13	第20回男子FIFAワールドカップ、ブラジルで開幕
2.10	インターネットバンキング「アクセスジェイ」月額利用手数料無料化	6.21	世界遺産に「富岡製糸場と絹産業遺産群」が登録された
2.19	「がんばっぺ茨城100円試食店 in JR上野駅「のもの」」開催(～3月16日)	9.13	電気自動車レース「フォーミュラE」が開幕
2.24	自宅学習システム(J-ホームラーニング)への動画コンテンツ掲載開始	9.27	御嶽山が7年ぶりに噴火。50人が死亡する大惨事に
2.25	ものづくり企業に対する目利き力(営業力)習得研修会を新設	10.29	FRBが「量的緩和策」の終了を決定
3.19	新たな事業を創り出す6次産業化セミナー 開催	12.15	トヨタ自動車世界初の量産型FCV「MIRAI」を発売
3.25	茨城県の理科教育推進への助成 助成金額:1千万円		
4. 1	第12次中期経営計画スタート(計画期間:平成26年度～平成28年度)	<b>県内の動き</b>	
4. 1	未来協創プロジェクト「PLUS」スタート	1. 6	土浦市の中川清市長、つくば市の市原健一市長と将来の合併へ向け検討を始めることで合意、中核都市を目指す
4. 1	本部組織改編 ・地域協創部、業務革新部新設	2. 3	日立製作所と三菱重工業が火力発電事業を統合し、発足した新会社「三菱日立パワーシステムズ」が営業開始
4. 1	「NISA(ニーサ)がイイさ」口座開設&ご利用キャンペーン実施(～9月30日)	6. 1	日本貿易振興機構(ジェトロ)の地方事務所、「ジェトロ茨城」が、水戸市の県水戸合同庁舎内で業務を開始
4. 2	「常陽ふるさと森 in 那珂市」活動 新入行員参加(総合職:66名、一般職:94名)	7.27	第38回全国高等学校総合文化祭、いばらき総文2014開催。(～7月31日)
4.12	<常陽銀行と群馬銀行との地域連携事業> 「群馬のい～もの大発見! In 水戸」開催	9.12	水戸市、企業誘致のための営業活動を担当するコーディネーターを配置
4.25	「大洗町 定住支援住宅ローン」取扱開始	10. 8	茨城県の銘柄牛「常陸牛」のベトナム輸出が決定
4.30	栃木支店新店舗移転	12.17	農林水産省は、2013年度都道府県別農業産出額を発表。茨城県は、前年比75億(1.8%)増の4,356億円となり、2008年から6年連続で全国2位
4.30	栃木ローンプラザ新設		
5. 2	水戸市との災害時に関する協力協定の締結		
5.12	事業協創プロジェクト 「アクションD」事業協創企業の選定(4社)		
5.16	「常陽ふるさと森 in 筑波山」活動 総合職66名参加		
5.28	「宇都宮市 定住支援住宅ローン」取扱開始		
6. 9	預金小切手による振り込み詐欺防止対策の実施		
6.11	「常陽ビジネスアワード2013」表彰式開催		
6.13	J-1グランプリ2014 グランプリ大会開催		
6.16	「大子町 定住支援住宅・リフォームローン」の取扱開始		
6.18	寺門頭取が一般社団法人全国地方銀行協会の会長就任		
6.20	「ものづくり商談会@バンコク2014」の開催(～6月21日)		
6.23	メールオーダーによる普通預金口座開設の取扱開始		
6.23	(常陽銀行と群馬銀行との地域連携事業)茨城県・群馬県の観光振興施策実施		
6.23	足利銀行とのATM業務提携の合意(業務提携開始日:平成27年1月19日)		
6.26	本部組織改編 ・営業統括部に「お客様サービス室」および「お客様相談室」を設置 ・事業統括部に「預り資産業務室」を新設		
7. 7	「第9回常陽製造業実務研修会」開催		
8. 8	「常陽大地と海の成長支援ファンド」による第1号案件への投資決定		
8.10	「常陽フォトコンテスト～地域の魅力発見」開催(茨城県央・鹿行編)		
8.11	「常陽ATM宝くじサービス」取扱開始		
8.25	業務用タブレット端末を利用した保険募集時の取扱実施		
9. 3	「Japanese Food Trade Fair in Singapore 2014」開催		
9. 3	「FBC上海2014(日中ものづくり商談会)」開催		
9. 4	「女性のお客さま向け専用サイト」(愛称:J-Palette)の開設		
9.11	「常陽食の商談会with ローソン」の開催		
9.24	土浦市との中心市街地活性化に関する連携協定の締結		
9.24	土浦市まちなか定住促進ローン(住み替えプラン他3商品)の取扱開始		
9.29	法人向けインターネットバンキングへの「ワンタッチ認証(二経路認証)」の導入		
10. 3	つくば市との災害時における協力協定の締結		
10. 6	合同運用指定金銭信託(信託受益権運用型)取扱 【愛称】「みらい」のちから		
10.20	ご家族・おともだちご紹介キャンペーン実施(～2015年3月31日)		
10.22	ニューヨーク駐在員事務所開設		
11. 1	「境町 定住支援住宅ローン」取扱開始		
11. 5	未来協創プロジェクト「アクションJAT」の開始		
11.10	「第6回フード・アクション・ニッポン アワード2014」受賞		
11.11	「地方銀行フードセレクション2014～「食」の力で日本を元気に～」開催		
11.12	「輝く女性の活躍を加速する地銀頭取の会」への参加		
11.15	「常陽フォトコンテスト～地域の魅力発見」開催(茨城県南・県西編)		
11.20	「FBC広東2014(日中ものづくり商談会)」開催(～11月22日)		
12. 2	産学官金連携「第5回ひざづめミーティング in 農研機構食品総合研究所」の開催		
12. 4	ベトナム外国投資庁との業務協力に関する覚書締結		
12.10	「第7回常陽ものづくり企業フォーラム」開催		
12.15	「第3回常陽ビジネスアワード」募集開始		



2015年(平成27年)		
当りの動き		社会の動き
1. 5	地域活性化支援ファンド「いばらき創生ファンド投資事業有限責任組合」組成	1.28 国内第3位の航空会社スカイマークが経営破たん。民事再生法を申請
1. 9	「移動相談車」導入	2.27 ソフトバンクロボティクス株式会社が感情認識人型ロボット「Pepper(ペッパー)」を開発者向けに発売
1.13	ICエースカード店頭即時発行の本格開始	3.14 北陸新幹線、長野駅-金沢駅間の営業運転開始。東京、金沢が最短で2時間28分に
1.19	桜川市定住支援住宅ローン取り扱い開始	4.25 ネパール大地震発生。地震規模はM7.8、死者7,000人超
1.29	第27回新時代の地方自治体運営セミナー開催	5.17 大阪都構想の是非を問う住民投票が行われ、僅差で都構想反対数が上まわり、大阪市が存続する事に決定
2. 5	古河市定住促進住宅ローン取り扱い開始	6.19 「改正公職選挙法」公布。選挙権の年齢を20歳以上から18歳以上へと引き下げる。施行は1年後の2016年6月19日から
2.11	「がんばっぺ!茨城JR上野駅「のもの」」開催(～3/9)	7. 5 「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録決定
2.24	「第14回常陽食の商談会2015 in つくば」開催	7.20 米国とキューバ、54年ぶりに国交を回復
3. 2	利根町空き家バンク制度との連携ローン取り扱い開始	
3. 2	常陸太田市との連携ローン拡充	
3. 3	補助金活用セミナー、個別相談会の開催(3/3、5)	
3. 3	マイナンバー制度への企業実務対応セミナー開催(3/3、18)	
3.20	土浦市との災害時における支援に関する協定締結	
3.26	「まち・ひとと・しごと創生」に関する市町村向け支援事業開始	
3.27	株式会社地域経済活性化支援機構と「商店街活性化に関する連携協定」を締結	
4. 1	筑西市若者・子育て住宅ローンの取り扱い開始	
4. 1	龍ヶ崎市若者・子育て住宅ローン取り扱い開始	
4. 1	稲敷市若年夫婦マイホーム取得支援住宅ローン取り扱い開始	
4. 1	常陸大宮市定住促進住宅ローン取り扱い開始	
4. 2	常陽ふるさと森in 那珂市開催	
4. 7	「常陽大地と海の成長ファンド」による第2号案件への投資決定	
4.14	女性活躍支援に向けたワークライフバランス推進施策の拡充	
4.16	三郷ローンプラザ新設	
5.12	コーポレート・ガバナンス委員会設置	
5.12	事業協創プロジェクト「アクションJAT」事業協創企業決定	
5.12	創立80周年記念配当(平成28年3月期中間配当)を決定	
6. 1	ひたちなか市三世代支援住宅ローン取り扱い開始	
6. 4	北関東3行連携「アグリフードフェスタ2015in宇都宮」開催	
6. 5	「ベトナムビジネス交流会in ハノイ2015」開催	
6.10	「第3回常陽ビジネスアワード」受賞プラン表彰式開催	
6.15	「店舗と地域を花で彩るプロジェクト」の実施(6/15～9/30)	
6.23	「感謝プラン80」の実施および茨城県との贈呈式	
6.24	「Mfairバンコク2015ものづくり商談会」開催(6/24～27)	
6.26	投資信託新商品(先進国8資産分散ファンド、日米バランスファンド)取り扱い開始	
6.26	積立商品はじめてバック(愛称:未来セレクト)取り扱い開始	
7. 7	女性の輝き応援融資「常陽サンフラワー」取り扱い開始	
7.10	茨城県近代美術館へ美術品寄贈(「花」モリスド・ヴラマンク作)	
7.17	新時代の地方自治体運営セミナー開催	
7.28	ロボットスーツHAL作業支援用(腰タイプ)導入	
7.31	女性向けマイカーローン「Oh! My Car!」取り扱い開始	
7.31	次世代を担う経営者向け「常陽未来協創塾」募集開始	
11. 2	足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意書の締結	
11.20	統合準備委員会の設置	
		<b>県内の動き</b>
1. 5	地域経済の活性化や雇用創出につなげるため、中小・中堅企業を対象とする「地方創生ファンド」を立ち上げ(常陽銀行・日本政策投資銀行)	
3.14	上野が終点だったJR常磐、宇都宮、高崎の3線が東海道線に直接乗り入れる「上野東京ライン」が開業	
6.29	2014年度の茨城空港発着便を利用した旅客数は、前年度比約15万人増の53万7,954人。開港以来、初めて年間50万人を超えた	
7. 8	水戸市など9市町村が形成を目指す「県央地域定住自立圏」で、水戸市は中核的な役割を担う「中心市」を宣言	

## あとがき

当行は、1935年(昭和10年)に常磐銀行(水戸市)と五十銀行(土浦市)が合併して設立され、2015年(平成27年)7月30日に創立80周年を迎えた。

これまで当行は、『二十年史』と『四十年史』および『七十年史』を編纂している。今回の『常陽銀行80年史』は、『七十年史』を引き継ぐ形で、2005年から2014年までの10年間を中心にまとめた。

本編では、当行が設立されてからどのような足跡をたどってきたかを「70年のあゆみ」でコンパクトに見渡した。それに続く「この10年のあゆみ」では、国内や県内の経済・金融動向と当行の動きが連動していることを理解していただくために、1年ごとに国内の経済・金融動向、茨城県の動向、当行の動向をまとめた。

2011年(平成23年)の東日本大震災では、当行の営業地盤において多くのお客さま・地域が甚大な被害を受けた。当行は、お客さま・地域が力強く復興を遂げ、再び成長の道のりをたどれるよう、6月に、頭取を委員長とする地域復興推進委員会を設置し、お客さまの復興と成長に向けて、「常陽地域復興プロジェクト『絆』」を立ち上げた。「東日本大震災からの復興に向けた対応」の章では、当行が「常陽地域復興プロジェクト『絆』」のもとに、地域の復興のために取り組んだ対応をご紹介します。

「新たな未来に向けて」では、「第12次中期経営計画の概要」を説明するとともに、創立80周年を迎えて、当行のお客さま、地域の皆さま、株主の皆さまへの感謝の気持ちをお伝えするとともに、未来に向けて皆さまとともに飛躍していきたいという想いも込め、「未来協創」のコンセプトを組み込んだ、さまざまな記念事業の取り組みをご紹介します。さらには、2015年(平成27年)11月2日に公表した「足利ホールディングスとの経営統合に関する基本合意」について説明し、80年の歴史をふまえて新たな飛躍を目指す方向性を示している。

当行は2035年の創立100周年に向けて、着々とあゆみを進めなければならない。当誌がその一里塚となれば幸いである。

最後に、ご協力をいただきました多くの皆さまに、心から感謝を申し上げます。

---

## 常陽銀行80年史

2016年1月発刊

---

発 行 株式会社 常陽銀行  
茨城県水戸市南町2丁目5番5号

編 集 経営企画部広報室

印刷製本 凸版印刷株式会社

